

I 県勢編

1 総説

2 気象

3 人口

4 事業所

5 労働

6 農業

7 林業

8 水産業

9 鉱工業

10 建設

11 電気・ガス・水道

12 運輸・通信

13 商業・貿易

14 金融

15 財政

16 物価・家計

17 県民経済計算

18 教育・文化

19 社会福祉・保険

20 保健衛生

21 警察・消防

22 観光

23 環境

1-1 沿革

日本列島にヒトが住み始めたのは旧石器時代である。秋田県では、2万数千年前の石器が見つかっており、この時代の遺跡として大仙市米ヶ森遺跡が知られている。約1万3千年前に始まった縄文時代、人々は竪穴住居に住み、主に木の実や動物、魚・貝類を採る生活だった。前期頃からは数十人を超す大きな集落も作られ、秋田県の北部と南部では土器等の文化に大きな違いが見られるようになり、それはその後、本県の北部と南部の地域性を形づくっていった。後期には配石遺構が多く造られ、特別史跡大湯環状列石や国指定史跡伊勢堂岱遺跡は縄文時代の日本を代表する遺跡である。今から2千数百年前に北九州で始まった弥生文化は秋田県にも達し、秋田市地蔵田遺跡等で多くの土器が出土している。しかし、前方後円墳に代表される古墳文化はついに秋田県までは達しなかったようである。

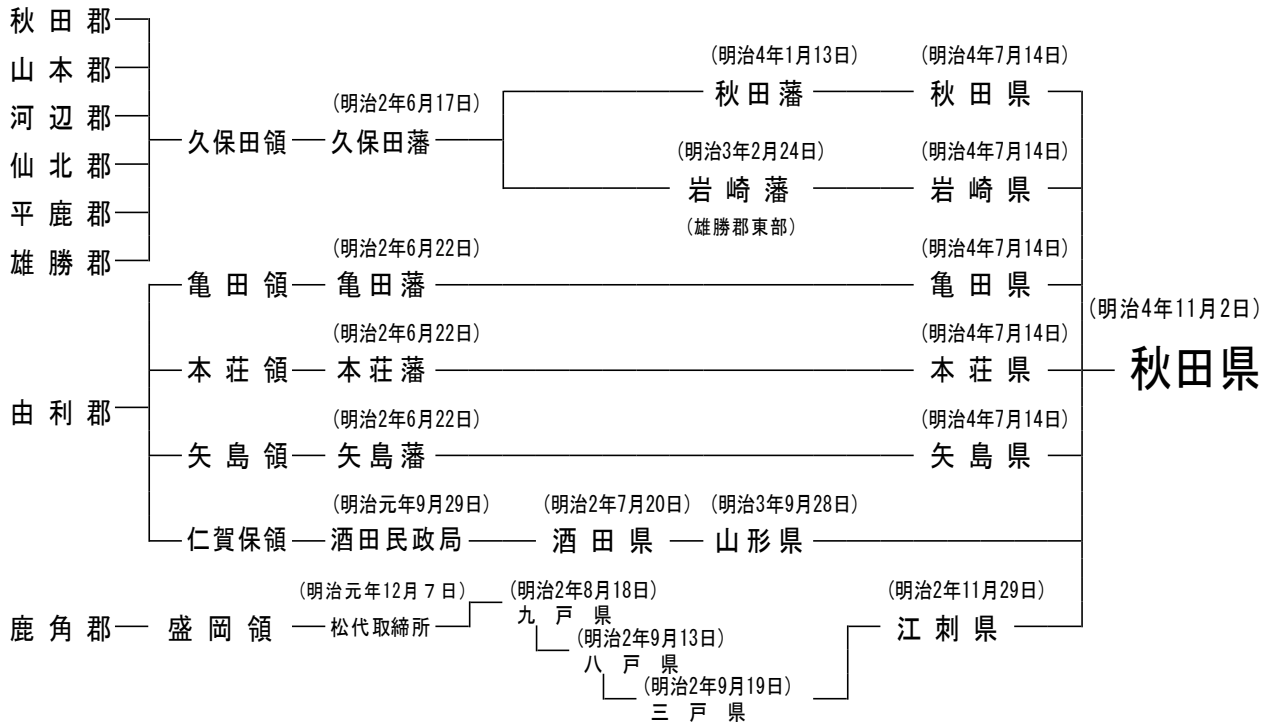
中央政府には組み込まれず、独自の文化を維持した東北北部のうち、秋田地方が史書に現れる最初は、斉明天皇4(658)年の阿倍臣比羅夫の水軍北上によってであった。この後、和銅5(712)年の出羽国誕生、天平5(733)年の出羽柵(8世紀中ごろには「秋田城」と称された)高清水岡への移転、天平宝字3(759)年の雄勝城の築城と続き、9世紀初頭には弘田柵も造られた。9～10世紀の元慶(878～879)・天慶(939)の両乱は在地勢力の拮抗で、土豪の中から新たな勢力が台頭してきた。前九年合戦の後、清原氏は出羽・陸奥六郡に覇をとなえ、後三年合戦によって奥州藤原氏がそれを受け継いだ。

鎌倉時代には、鹿角郡に成田、比内郡に浅利、秋田郡に橘、雄勝郡に小野寺、平鹿郡に平賀、由利郡に由利の各氏が地頭職で入った。その後津軽安藤(東)氏の勢力が秋田湊や檜山に入り、戦国期には、湊安東・檜山安東・小野寺・戸沢・六郷・浅利などの諸勢力が抗争を繰り広げた。豊臣政権では秋田(安東)氏・小野寺氏・戸沢氏・本堂氏・六郷氏などが独立した大名として認められた。

慶長5(1600)年の関ヶ原の戦いにより、同7(1602)年、佐竹氏が常陸54万石から秋田・仙北20万石に移封された。佐竹氏は久保田城(秋田市)を本拠として、藩政期約260年間を通じて領内の新田開拓、林業、院内・阿仁等の鉱山開発や秋田蘭画を代表とする文教振興などに大いに実績をあげ、やがて明治以降の産業経済、文化発展の基盤を確立した。慶応4(1868)年の戊辰戦争では、新政府側の藩として奥羽諸藩の中で孤立し、広い地域にわたって戦禍を被ったが、人々の努力によって復興した。

明治4(1871)年、廃藩置県が行われ、同年11月2日、府県統合により現在の行政区域が定められ、今に続く秋田県が成立した。以後近代日本の地方自治体として大正時代を経て戦後の社会、経済の混乱期を乗り越え、昭和26(1951)年度の総合開発計画を始めとして、これまで策定した一連の総合計画は、それぞれの時代の課題を取り上げそれに対処してきた。そして、平成30年度からの4年間における新たな県政運営の指針として、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」を策定し、目指す将来の姿の実現に向けて各種施策・事業を推進している。

1-2 秋田県の成立



※参考資料『秋田県の百年』田口勝一郎
「法令全書（明治元年～明治4年）」
「庶務課庶務掛事務簿」（秋田県公文書館蔵）

1-3 市町村数の主な変遷

区分	明22	大15	昭25	〃28	〃30	〃32	〃36	〃40	〃45	〃47	〃49	〃50	〃55	〃61	平16	〃17	〃17	〃17	〃17	〃18	〃18	〃18
	・4	・4	・10	・10	・10	・4	・6	・1	・4	・4	・6	・9	・11	・3	・11	・1	・3	・6	・9	・10	・3	・3
	1	1	1	1	1	1	29	1	1	1	1	1	1	1	1	11	22	20	20	1	20	21
	注1			注2		注3	注4															
総数	237	238	225	224	100	73	72	73	72	69	69	69	69	69	67	65	42	40	38	29	27	26
市	1	1	2	4	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	11	11	12	13	13	13
町	14	45	50	50	42	39	40	42	45	44	47	48	49	50	49	47	24	22	20	12	10	9
村	222	192	173	170	50	26	24	23	19	16	13	12	11	10	9	9	7	7	6	4	4	4
鹿角郡	町	2	3	5	5	4	4	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	村	8	7	5	5	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北秋田郡	町	2	6	8	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	2	—	—	—	—	—
	村	29	26	24	23	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
山本郡	町	2	3	3	3	3	3	3	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	4	3	3
	村	24	23	19	19	5	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	—
南秋田郡	町	1	6	6	7	5	5	5	5	6	7	7	7	7	7	7	3	3	3	3	3	3
	村	35	28	22	21	5	2	2	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
河辺郡	町	—	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—
	村	14	13	11	12	4	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
由利郡	町	3	6	6	6	5	5	6	6	7	7	8	9	10	10	10	3	3	3	—	—	—
	村	28	25	24	25	7	5	4	4	3	3	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
仙北郡	町	1	7	7	8	7	6	6	6	8	8	9	9	9	10	9	9	3	3	1	1	1
	村	37	33	33	32	11	7	7	7	5	5	4	4	4	3	2	2	1	1	—	—	—
平鹿郡	町	1	7	7	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	—	—	—
	村	24	18	17	15	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—
雄勝郡	町	2	6	7	7	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1
	村	23	19	18	18	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1

資料：県市町村課

注1 市制町村制施行（明22. 4. 1）

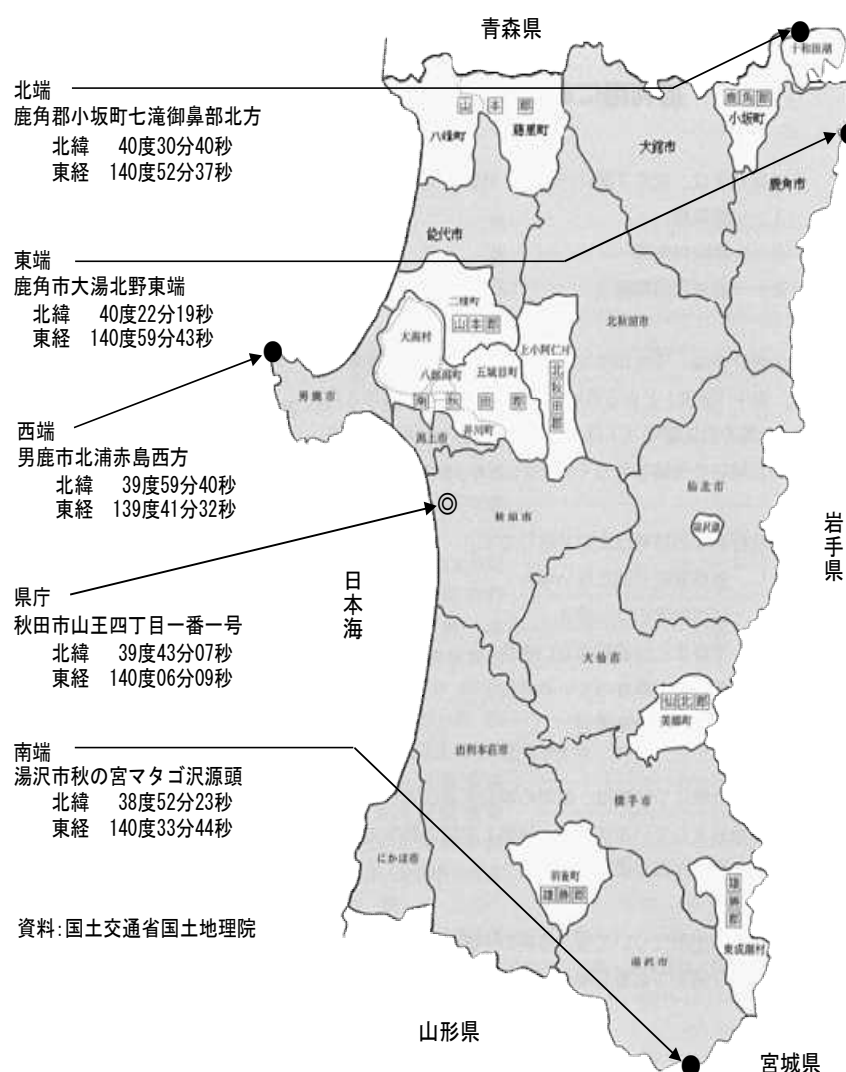
2 町村合併促進法施行（昭28. 10. 1）

3 新市町村建設促進法施行（昭31. 6. 30）

4 新市町村建設促進法一部失効（昭36. 6. 29）

1-4 位置

本県は首都東京のほぼ真北約450kmの日本海沿岸にあって、面積11,637.52平方km、13市9町3村に区画され、周囲は奥羽山脈を隔てて東は岩手県に、南は山形、宮城の両県と隣接し、北は本州最北端の青森県と境して景勝地国立公園十和田湖を分け、西は日本海に面している。



1-5 地勢

本県は、経緯度計算によれば南北181km、東西111km、東経139、140度、北緯38、39、40度にまたがり、面積は11,637.52平方km（全国6位）である。

地勢は、東の県境の奥羽山脈に沿って那須火山帯が縦走して、八幡平、駒ヶ岳、栗駒山の諸火山と田沢、十和田の両カルデラ湖を形成し、西に平行する出羽丘陵に沿って鳥海火山帯が走り、その南端部にそびえる鳥海山は東北第二の高さを誇っている。

県北には、鷹巣、大館、花輪の諸盆地、県南には横手盆地などがあり、一方、雄物川、米代川、子吉川などの河川に沿って肥沃な耕地を展開して、その下流に秋田、能代、本荘の各平野があり、多くの都市が発展している。

1-6 主な山岳の標高・主な所在地

(単位：m)

山 岳 名	標 高	主 な 所 在 地
鳥 海 山	2,236	にかほ市、山形県
駒ヶ岳(男女岳)	1,637	仙北市、岩手県
栗 駒 山	1,626	東成瀬村、宮城県、岩手県
八 幡 平	1,613	鹿角市、岩手県
畚 岳	1,578	仙北市、岩手県
大 深 岳	1,541	仙北市、岩手県
乳 頭 山	1,478	仙北市、岩手県
森 吉 山	1,454	北秋田市
和 賀 岳	1,439	仙北市、岩手県
虎 毛 山	1,433	湯沢市
焼 山	1,366	鹿角市、仙北市
神 室 山	1,365	湯沢市、山形県
高 松 岳	1,348	湯沢市
田 代 岳	1,178	大館市
太 平 山	1,170	秋田市、上小阿仁村

資料：国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」

注 標高1,000m以上の主要山岳

1-7 主な河川の区間・流路延長（秋田県側）

(単位：m)

河 川 名		区 間		流路延長
		上 流 端	下流端	
幹川	雄物川	湯沢市南沢の合流点	日本海	129,800
右支川	玉 川	仙北市八瀬沢の合流点	雄物川合流点	103,117
右支川	皆瀬川	湯沢市皆瀬字小安奥山国有林35林班子小班地先	雄物川合流点	44,164
幹川	米代川	岩手県八幡平市根石川の合流点	日本海	110,181
左支川	阿仁川	北秋田市岩井の沢の合流点	米代川合流点	62,400
左小支	小阿仁川	北秋田郡上小阿仁村萩形沢の合流点	阿仁川合流点	48,545
幹川	子吉川	由利本荘市上玉田川の合流点	日本海	60,800
右支川	石沢川	左岸 雄勝郡羽後町上仙道字上桧山30番地先	子吉川合流点	69,600
		右岸 雄勝郡羽後町上仙道同字21番地先		

資料：県河川砂防課

1-8 主な湖沼の面積・最大深度・所在市町村

湖 名	面積 (km ²)	最大深度 (m)	所 在 市 町 村
十和田湖 (うち秋田県)	61.10 (24.47)	326.8	小坂町
八郎潟調整池	27.75	11.3	男鹿市、潟上市、五城目町、 八郎潟町、井川町、大潟村
田 沢 湖	25.75	423.4	仙北市

資料：国土交通省国土地理院「湖沼調査」

1-9 地質

本県の地質は、青森及び岩手の県境付近に分布する古生代の粘板岩類と太平山を中心とする中生代白亜紀の花崗岩類を基盤として、新第三紀層及び第四紀層などの地層が広く分布している。

新第三紀層は、大別すると下部の火山岩類を主とする岩相と上部の堆積岩類を主とする岩相に分けられる。火山岩類は脊梁山地を中心とする県内陸部に広く分布し、海底火山噴出物である変質安山岩、石英安山岩、玄武岩などからなり、緑色凝灰岩（グリーンタフ）によって特徴づけられる。これらの火山岩類に伴って銅を始めとする有用金属を豊富に含んだ鉱床が形成され、北鹿地域の黒鉱鉱床はその代表例である。堆積岩類は、出羽丘陵以西の日本海側沿いに厚く発達しており、泥岩、砂岩、礫岩などで構成されている。海岸沿いには褶曲運動による背斜構造が幾系列も発達しており、その中に石油や天然ガスを胚胎している。

第四紀層としては、平野部では盆地、扇状地、段丘、砂丘などを構成する砂礫が卓越し、山地では那須－鳥海火山帯の活動により形造られた多数の火山が随所に地熱地帯を形成しており、本県のエネルギー源として重要である。

2-1 降水量・気温・湿度・風速・日照時間・雪・大気現象・地震―秋田地方気象台

年 次	降水量 (mm)	気温 (℃)			湿度 (%)	平均 風速 (m/s)	日照 時間 (h)	大気現象			地震 (震度1 以上)
		平均	最高	最低	平均			雪 日 数	霧 日 数	雷 日 数	
平成29年	1935.0	11.9	35.3	-8.4	76	4.2	1600.4	102	11	38	8
平成30年	2016.5	12.3	37.6	-9.7	75	4.1	1526.2	101	10	30	4
令和元年	1566.5	12.9	36.8	-5.9	72	4.2	1833.7	88	11	36	13
平成31年1月	86.0	0.9	8.9	-5.8	70	5.2	44.4	27	0	8	1
2月	66.5	1.5	11.6	-5.9	70	4.8	69.2	18	0	7	0
3月	59.5	5.4	15.5	-2.0	68	4.5	142.3	12	0	5	0
4月	77.5	9.4	24.6	-1.0	66	4.3	179.7	4	1	0	1
令和元年5月	37.0	16.8	30.2	4.7	64	4.3	291.9	0	0	0	2
6月	191.0	19.9	28.3	12.8	74	3.4	194.3	0	3	3	1
7月	88.5	24.3	33.7	16.6	76	3.7	198.4	0	2	1	1
8月	240.0	26.5	36.8	17.2	78	3.8	218.9	0	2	1	4
9月	101.5	22.0	34.9	10.8	73	3.8	186.2	0	1	1	0
10月	240.0	16.0	28.0	6.0	75	4.0	151.8	0	1	2	0
11月	165.5	8.1	19.9	-1.0	71	4.5	91.6	8	0	3	1
12月	213.5	3.6	12.4	-2.5	74	4.8	65	17	1	5	2

資料：気象庁「過去の気象データ」

注 雪日数の年次は寒候年（前年8月1日から当年7月31日までの期間）である。

2-2 降水量・気温・風速・日照時間・雪－秋田県内の主な観測所

観測所	年次	降水量(mm)	気温(℃)			平均風速	日照時間	最深積雪
		合計	平均	最高	最低			
秋田	平成29年	1935.0	11.9	35.3	-8.4	4.2	1600.4	50
	平成30年	2016.5	12.3	37.6	-9.7	4.1	1526.2	34
	令和元年	1566.5	12.9	36.8	-5.9	4.2	1833.7	17
鷹巣	平成29年	1912.0	10.3	34.9	-10.9	1.9	1494.0	57
	平成30年	1904.5	10.8	36.5	-14.3	1.9	1427.7	78
	令和元年	1269.5	11.2	38.4	-10.0	1.9	1768.8	77
横手	平成29年	2094.0	11.0	35.6	-10.2	1.9	1418.4	96
	平成30年	1853.5	11.6	38.6	-16.4	1.8	1514.7	177
	令和元年	1530.0	11.9	36.8	-8.7	1.8	1702.2	114]
大館	平成29年	1950.5	10.0	35.5	-13.0	0.8]	1415.6	///
	平成30年	1929.5	10.5	36.6	-17.4	0.8	1408.2]	///
	令和元年	1359.5	10.9	37.6	-14.5	0.9	1647.2]	///
能代	平成29年	1683.0	11.3	35.1	-9.4	4.1	1570.5	57
	平成30年	1633.0	11.7	36.4	-9.2	4.1	1484.8	19
	令和元年	1118.0	12.3	38.3	-6.4	4.2	1783.7	31]
鹿角	平成29年	1637.5	9.0	33.2	-14.6	1.6	1444.4	60
	平成30年	1778.0	9.5	35.4	-19.7	1.7	1440.3	86
	令和元年	1228.5	9.8	35.3	-14.9	1.8	1716.5	62]
阿仁合	平成29年	2611.5	9.5	34.1	-12.0	2.0	1240.9	120
	平成30年	2660.0	10.0	35.9	-14.8	2.1	1213.1	138
	令和元年	1853.5	10.2	35.9	-11.0	2.1	1404.4	119
五城目	平成29年	2134.5	10.9	35.6	-12.5	1.9	1513.0	73
	平成30年	1886.5	11.5	36.7	-11.3	2.0	1466.4	38
	令和元年	1476.0	11.8	38.1	-9.2	1.9	1749.2	26
男鹿	平成29年	1976.0	10.9	32.9	-11.6	2.1	1461.1	///
	平成30年	1905.5	11.2	34.9	-14.4	2.1	1438.1	///
	令和元年	1425.5	11.8	35.1	-7.6	2.1	1720.6	///
角館	平成29年	2617.5	10.4	36.5	-11.6	1.4	1365.0	92
	平成30年	2277.5	10.8	37.7	-15.5	1.4	1458.4	143
	令和元年	1644.5	11.2	36.3	-11.8	1.4	1668.4	88
大正寺	平成29年	2585.5	10.2	33.5	-10.5	1.6]	1387.6	83
	平成30年	2300.0	10.7	36.1	-16.1	1.6	1385.5	101
	令和元年	2031.5	11.1	34.5	-8.7	1.6	1637.4	67
大曲	平成29年	2068.0	10.6	34.8	-14.5	1.7	1442.8	///
	平成30年	1895.0	11.1	36.9	-16.4	1.7	1440.6]	///
	令和元年	1360.0	11.5	35.8	-12.2	1.8	1731.7	///
本荘	平成29年	2057.5	11.9	34.6	-11.0	2.5	1460.7	46
	平成30年	1865.0	12.4	37.8	-12.4	2.4	1445.1	33
	令和元年	1695.0	12.9	35.9	-6.0	2.5	1728.3	25
にかほ	平成29年	1852.5	12.7	33.5	-6.2	4.5	1507.0	///
	平成30年	1635.5	13.1	37.7	-7.5	4.3	1488.2	///
	令和元年	1472.5	13.6	38.1	-3.9	4.3	1770.2	///
矢島	平成29年	2502.0	10.7	33.7	-9.0	2.1	1433.9	91
	平成30年	2259.0	11.3	35.9	-13.9	2.1	1500.7	124
	令和元年	2035.0	11.6	34.9	-8.2	2.1	1662.8	104
湯沢	平成29年	2056.5	10.4	33.6	-14.1	2.4	1457.1	80
	平成30年	1993.5	10.8	36.2	-18.6	2.3	1567.8	159
	令和元年	1433.0	11.1	34.9	-12.5	2.5	1722.2	121
湯の岱	平成29年	2345.5	9.0	33.0	-11.4	1.2]	1091.5	139
	平成30年	2313.5	9.5	34.3	-13.8	1.4]	1233.0	180
	令和元年	1806.0	9.7	33.8	-9.8	1.5]	1270.2	149

資料：気象庁「過去の気象データ」

注1 ///：欠測又は観測を行っていない場合、欠測又は観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合。

注2]：統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている場合（資料不足値）。

値そのものを信用することはできないが、極値、合計、度数等の統計ではその値以上（以下）であることが確実である、といった性質を利用して統計に利用できる場合がある。

注3 最深積雪の年次は寒候年（前年8月1日から当年7月31日までの期間）である。

（令和元年寒候年は、平成30年8月1日から令和元年7月31日までの期間を示す。）

2-3 生物季節観測－秋田地方気象台

令和2年11月25日時点

種 目	現 象	観 測 日			
		令和2年	令和元年 (平成31年)	平成30年	平年
ひばり	初鳴	3月22日	4月23日	4月18日	3月24日
しば	発芽	3月26日	4月18日	4月2日	4月15日
うめ	開花	3月27日	4月6日	4月12日	4月9日
うぐいす	初鳴	4月16日	4月10日	4月23日	4月14日
もんしろちょう	初見	5月12日	5月5日	4月27日	4月16日
つばき	開花	4月1日	4月9日	4月15日	4月17日
つばめ	初見	4月19日	4月16日	4月12日	4月18日
さくら（そめいよしの）	開花	4月8日	4月16日	4月17日	4月18日
	満開	4月15日	4月20日	4月20日	4月22日
いちよう	発芽	4月14日	4月23日	4月17日	4月17日
たんぽぽ	開花	4月16日	4月18日	4月22日	4月25日
やまつつじ	開花	5月2日	4月28日	4月28日	5月1日
のだふじ	開花	5月17日	5月15日	5月5日	5月14日
きあげは	初見		－	－	5月19日
しおからとんぼ	初見		6月3日	6月25日	6月19日
かき	開花	6月9日	6月2日	6月8日	6月13日
ほたる	初見	6月21日	6月26日	6月30日	6月29日
にいにいぜみ	初鳴	6月24日	6月25日	7月2日	7月8日
あじさい（真花）	開花	6月25日	6月24日	6月30日	7月6日
ひぐらし	初鳴	7月13日	7月7日	7月10日	7月14日
あぶらぜみ	初鳴	7月26日	7月26日	7月21日	7月19日
やまはぎ	開花	7月20日	7月20日	7月19日	7月24日
えんまこおろぎ	初鳴	8月17日	8月8日	8月18日	8月10日
さるすべり	開花	8月11日	8月8日	8月3日	8月15日
すすき	開花	9月7日	8月23日	8月27日	8月22日
もず	初鳴		－	－	10月13日
いちよう	黄葉	11月6日	11月12日	11月8日	11月2日
	落葉	11月9日	11月18日	11月18日	11月12日
もみじ（いろはかえで）	紅葉	11月18日	11月20日	11月18日	11月8日
	落葉	11月25日	11月29日	11月26日	11月22日

資料：気象庁秋田地方気象台「生物季節観測」

注 「－」：観測時期に観測できなかったもの

生物季節観測について

生物季節観測は、毎年、気象台構内もしくは周辺で気象台職員が行っている。

平年値：昭和56年（1981年）から平成22年（2010年）までの30年間の平均

開花日：花が数輪以上開いた最初の日。開花日の観測基準（輪数）は多数の花が咲く種目については5～6輪、それ以外の種目については2～3輪

発芽日：葉になる芽の総数の約20%が発芽した最初の日

満開日：花の約80%以上が咲いた最初の日

紅（黄）葉日：葉の色の大部分が紅（黄）色系統の色に変わり、緑色系統の色がほとんど認められなくなった最初の日

落葉日：葉の約80%以上が落葉した最初の日

初鳴日：その動物の鳴き声を初めて聞いた日

初見日：その動物を初めてみた日

あじさい真花：白→淡青→青色と変色するのは「がく」（装飾花）。真花（しんか）は装飾花の柄が集まった中心で開く。

3-1 人口と世帯数の推移

(各年10月1日)

年次	人口(人)			世帯数 (世帯)	1世帯当たり 人口(人)	人口密度 (人/㎢)
	総数	男	女			
昭 15 1940	※ 1,035,000	506,800	528,200	※ 178,256	5.81	90.2
22 1947	※ 1,257,398	616,269	641,129	※ 218,505	5.75	107.8
25 1950	※ 1,309,031	646,445	662,586	※ 225,462	5.81	112.7
30 1955	※ 1,348,871	660,066	688,805	※ 236,998	5.69	116.2
35 1960	※ 1,335,580	644,671	690,909	※ 267,460	4.99	115.0
40 1965	※ 1,279,835	614,429	665,406	※ 279,468	4.58	110.2
45 1970	※ 1,241,376	593,232	648,144	※ 307,739	4.03	106.9
50 1975	※ 1,232,481	590,492	641,989	※ 326,291	3.78	106.2
51 1976	1,239,209	594,509	644,700	☆ 325,355	3.81	106.7
52 1977	1,244,665	597,468	647,197	☆ 328,909	3.78	107.2
53 1978	1,249,517	599,965	649,552	☆ 332,595	3.76	107.6
54 1979	1,253,958	602,207	651,751	☆ 335,785	3.73	108.0
55 1980	※ 1,256,745	603,403	653,342	※ 343,418	3.66	108.2
56 1981	1,258,751	604,067	654,684	☆ 345,929	3.64	108.4
57 1982	1,257,966	603,069	654,897	☆ 348,460	3.61	108.3
58 1983	1,256,444	601,664	654,780	☆ 350,185	3.59	108.2
59 1984	1,255,323	600,568	654,755	☆ 351,359	3.57	108.1
60 1985	※ 1,254,032	599,591	654,441	※ 350,976	3.57	108.0
61 1986	1,248,642	596,309	652,333	☆ 352,525	3.54	107.5
62 1987	1,243,664	593,247	650,417	☆ 353,968	3.51	107.1
63 1988	1,237,890	590,129	647,761	☆ 356,056	3.48	106.6
平 元 1989	1,232,115	587,145	644,970	☆ 358,351	3.44	106.1
2 1990	※ 1,227,478	584,678	642,800	※ 358,562	3.42	105.7
3 1991	1,222,941	582,213	640,728	☆ 361,923	3.38	105.3
4 1992	1,219,982	580,642	639,340	☆ 365,265	3.34	105.1
5 1993	1,217,315	579,220	638,095	☆ 369,243	3.30	104.8
6 1994	1,216,034	578,631	637,403	☆ 372,953	3.26	104.7
7 1995	※ 1,213,667	577,535	636,132	※ 374,821	3.24	104.5
8 1996	1,209,580	575,611	633,969	☆ 378,383	3.20	104.2
9 1997	1,204,824	573,170	631,654	☆ 382,193	3.15	103.8
10 1998	1,199,900	570,114	629,786	☆ 385,614	3.11	103.3
11 1999	1,194,601	567,522	627,079	☆ 389,352	3.07	102.9
12 2000	※ 1,189,279	564,556	624,723	※ 389,190	3.06	102.4
13 2001	1,183,164	561,293	621,871	☆ 392,257	3.02	102.0
14 2002	1,174,946	556,653	618,293	☆ 394,749	2.98	101.3
15 2003	1,165,424	551,481	613,943	☆ 396,346	2.94	100.5
16 2004	1,156,265	546,489	609,776	☆ 398,607	2.90	99.8
17 2005	※ 1,145,501	540,539	604,962	※ 393,038	2.91	98.6
18 2006	1,134,047	534,567	599,480	☆ 394,911	2.87	97.7
19 2007	1,121,159	527,831	593,328	☆ 395,822	2.83	96.5
20 2008	1,108,576	521,272	587,304	☆ 396,828	2.79	95.3
21 2009	1,096,607	515,229	581,378	☆ 397,453	2.76	94.2
22 2010	※ 1,085,997	509,926	576,071	※ 390,136	2.78	93.3
23 2011	1,074,858	504,513	570,345	☆ 391,082	2.75	92.4
24 2012	1,062,761	498,480	564,281	☆ 392,187	2.71	91.3
25 2013	1,050,244	492,516	557,728	☆ 392,715	2.67	90.2
26 2014	1,036,982	486,185	550,797	☆ 393,459	2.64	89.1
27 2015	※ 1,023,119	480,336	542,789	※ 388,560	2.55	87.9
28 2016	☆ 1,009,659	☆ 474,215	☆ 535,444	☆ 389,101	2.59	86.8
29 2017	☆ 995,374	☆ 467,657	☆ 527,717	☆ 389,239	2.56	85.5
30 2018	☆ 980,684	☆ 460,913	☆ 519,771	☆ 389,302	2.52	84.3
令 元 2019	☆ 965,927	☆ 454,251	☆ 511,676	☆ 389,380	2.48	83.0
2 2020	☆ 952,005	☆ 447,779	☆ 504,226	☆ 389,951	2.44	81.8

資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」
県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査報告書」

注1 ※は総務省統計局「国勢調査」、☆は県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査」、
他は総務省統計局「人口推計」による

注2 人口密度は総人口÷総面積（国土地理院各年10月1日現在）による計算値

3-2 年齢階級別人口

(各年10月1日 単位：人、%)

年 齢	平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	1,145,501	540,539	604,962	1,085,997	509,926	576,071	1,023,119	480,336	542,783
0～4歳	40,875	20,837	20,038	35,808	18,353	17,455	30,148	15,361	14,787
5～9	47,734	24,374	23,360	40,828	20,792	20,036	35,693	18,357	17,336
10～14	53,898	27,585	26,313	47,425	24,190	23,235	40,200	20,419	19,781
15～19	54,989	28,284	26,705	47,154	24,140	23,014	41,948	21,506	20,442
20～24	48,817	24,921	23,896	38,110	19,215	18,895	32,642	16,952	15,690
25～29	59,269	30,275	28,994	47,960	24,314	23,646	37,798	19,217	18,581
30～34	64,754	32,500	32,254	58,600	30,041	28,559	47,415	24,117	23,298
35～39	60,821	30,070	30,751	63,760	31,984	31,776	57,799	29,486	28,313
40～44	67,800	33,258	34,542	60,062	29,681	30,381	62,676	31,292	31,384
45～49	77,484	38,243	39,241	66,534	32,504	34,030	58,721	28,941	29,780
50～54	91,054	45,180	45,874	75,834	37,224	38,610	65,049	31,647	33,402
55～59	94,755	46,751	48,004	88,920	43,616	45,304	74,334	36,265	38,069
60～64	74,545	34,741	39,804	92,699	45,349	47,350	86,855	42,170	44,685
65～69	79,029	35,091	43,938	71,496	32,717	38,779	89,176	43,086	46,090
70～74	81,294	35,191	46,103	73,936	31,848	42,088	66,977	29,908	37,069
75～79	69,652	28,331	41,321	72,676	29,737	42,939	66,525	27,288	39,237
80～84	44,071	15,206	28,865	56,552	20,655	35,897	60,142	22,573	37,569
85～89	22,738	6,639	16,099	30,490	8,947	21,543	40,024	12,564	27,460
90～94	9,202	2,330	6,872	11,937	2,746	9,191	16,108	3,670	12,438
95～99	2,017	418	1,599	2,958	586	2,372	3,792	652	3,140
100歳以上	190	27	163	405	48	357	557	84	473
年齢不詳	513	287	226	1,853	1,239	614	8,540	4,781	3,759
3区分(再掲)	男女計	構成比		男女計	構成比		男女計	構成比	
15歳未満	142,507	12.4		124,061	11.4		106,041	10.5	
15～64歳	694,288	60.6		639,633	59.0		565,237	55.7	
65歳以上	308,193	26.9		320,450	29.6		343,301	33.8	

資料：総務省統計局「国勢調査」

注 3区分の構成比は、「年齢不詳」を除いて算出している。

3-3 人口動態

(1) 自然増減

年次	出生		死亡		自然増減		乳児死亡率	死産率	婚姻率
	実数 (人)	人口千人 につき	実数 (人)	人口千人 につき	実数 (人)	人口千人 につき	出生千人 につき	出産千人 につき	人口千人 につき
平成8年	9,744	8.1	11,104	9.2	△ 1,360	△ 1.1	3.4	35.7	4.8
平成9年	9,656	8.0	11,510	9.6	△ 1,854	△ 1.5	2.6	36.6	4.6
平成10年	9,367	7.8	11,515	9.6	△ 2,148	△ 1.8	3.6	35.0	4.8
平成11年	9,168	7.7	12,142	10.2	△ 2,974	△ 2.5	3.5	34.2	4.7
平成12年	9,007	7.6	12,026	10.1	△ 3,019	△ 2.5	2.6	32.6	4.8
平成13年	8,874	7.5	11,872	10.1	△ 2,998	△ 2.5	3.0	34.2	4.9
平成14年	8,456	7.2	12,204	10.4	△ 3,748	△ 3.2	2.4	38.0	4.5
平成15年	8,062	6.9	12,599	10.8	△ 4,537	△ 3.9	4.0	33.8	4.5
平成16年	7,998	6.9	12,705	11.0	△ 4,707	△ 4.1	2.4	37.3	4.4
平成17年	7,697	6.7	13,061	11.4	△ 5,364	△ 4.7	2.2	31.1	4.3
平成18年	7,726	6.8	13,558	12.0	△ 5,832	△ 5.2	2.7	32.8	4.2
平成19年	7,502	6.7	13,743	12.3	△ 6,241	△ 5.6	1.9	25.8	4.0
平成20年	7,421	6.7	13,638	12.3	△ 6,217	△ 5.6	2.7	27.4	4.1
平成21年	7,013	6.4	13,866	12.7	△ 6,853	△ 6.3	2.4	26.4	4.0
平成22年	6,688	6.2	14,288	13.2	△ 7,600	△ 7.0	2.2	26.4	4.0
平成23年	6,658	6.2	14,642	13.7	△ 7,984	△ 7.4	2.3	28.0	3.8
平成24年	6,543	6.2	14,856	14.0	△ 8,313	△ 7.8	1.7	25.5	3.8
平成25年	6,177	5.9	14,824	14.2	△ 8,647	△ 8.3	1.6	23.6	3.7
平成26年	5,998	5.8	15,095	14.6	△ 9,097	△ 8.8	2.5	26.8	3.7
平成27年	5,861	5.7	14,794	14.5	△ 8,933	△ 8.8	0.7	21.7	3.5
平成28年	5,666	5.6	15,244	15.1	△ 9,578	△ 9.5	2.3	22.9	3.5
平成29年	5,396	5.4	15,425	15.5	△ 10,029	△ 10.1	3.3	19.6	3.3
平成30年	5,040	5.2	15,434	15.8	△ 10,394	△ 10.6	2.6	22.3	3.1
令和元年	4,696	4.9	15,784	16.4	△ 11,088	△ 11.5	2.1	24.3	3.3

資料：県健康づくり推進課 厚生労働省「人口動態統計」

3-3 人口動態

(2) 社会増減 (単位: 人、%)

年次別	移動人口		転入 超過率
	各 か ら の 転 入 者 数	各 県 へ の 転 出 者 数	
平成8年	18,514	20,635	△ 0.18
平成9年	18,259	20,834	△ 0.21
平成10年	18,488	20,942	△ 0.20
平成11年	17,553	20,127	△ 0.22
平成12年	16,797	19,865	△ 0.26
平成13年	16,849	19,986	△ 0.27
平成14年	15,691	19,725	△ 0.34
平成15年	15,432	19,814	△ 0.38
平成16年	15,148	18,802	△ 0.32
平成17年	14,459	19,226	△ 0.42
平成18年	13,725	19,539	△ 0.51
平成19年	13,237	20,043	△ 0.61
平成20年	13,256	19,443	△ 0.56
平成21年	13,670	18,219	△ 0.42
平成22年	12,735	16,463	△ 0.34
平成23年	13,169	15,859	△ 0.25
平成24年	12,503	16,077	△ 0.34
平成25年	11,943	16,538	△ 0.44
平成26年	11,626	16,049	△ 0.43
平成27年	11,710	16,202	△ 0.44
平成28年	11,353	15,751	△ 0.44
平成29年	10,947	15,266	△ 0.43
平成30年	10,952	15,386	△ 0.45
令和元年	11,205	15,103	△ 0.40

(3) 他都道府県との移動 (令和元年)

(単位: 人)

都道府県	移動人口		社会 増減数	都道府県	移動人口		社会 増減数
	各 か ら の 転 入 者 数	各 県 へ の 転 出 者 数			各 か ら の 転 入 者 数	各 県 へ の 転 出 者 数	
合計	11,205	15,103	△ 3,898	24 三重県	45	60	△ 15
1 北海道	499	606	△ 107	25 滋賀県	21	32	△ 11
2 青森県	841	849	△ 8	26 京都府	77	91	△ 14
3 岩手県	1,008	1,021	△ 13	27 大阪府	198	245	△ 47
4 宮城県	1,679	2,356	△ 677	28 兵庫県	85	142	△ 57
5 秋田県	-	-	-	29 奈良県	20	30	△ 10
6 山形県	523	506	17	30 和歌山県	17	11	6
7 福島県	416	463	△ 47	31 鳥取県	-	10	-
8 茨城県	204	276	△ 72	32 島根県	-	10	-
9 栃木県	164	239	△ 75	33 岡山県	39	27	12
10 群馬県	120	182	△ 62	34 広島県	45	50	△ 5
11 埼玉県	634	1,142	△ 508	35 山口県	28	23	5
12 千葉県	728	984	△ 256	36 徳島県	11	11	0
13 東京都	1,721	2,867	△ 1,146	37 香川県	15	16	△ 1
14 神奈川県	830	1,364	△ 534	38 愛媛県	17	12	5
15 新潟県	226	301	△ 75	39 高知県	24	14	10
16 富山県	38	54	△ 16	40 福岡県	88	107	△ 19
17 石川県	42	44	△ 2	41 佐賀県	16	15	1
18 福井県	21	28	△ 7	42 長崎県	22	25	△ 3
19 山梨県	34	62	△ 28	43 熊本県	22	30	△ 8
20 長野県	94	84	10	44 大分県	13	-	-
21 岐阜県	46	50	△ 4	45 宮崎県	25	-	-
22 静岡県	179	187	△ 8	46 鹿児島県	21	43	△ 22
23 愛知県	246	344	△ 98	47 沖縄県	47	68	△ 21

資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

注1 「転入超過率」は、各年10月1日現在の人口に対する転入超過数の比率(「△」は転出超過を表す。)

注2 「他都道府県との移動」の合計には「その他の県」との移動を含む

3-4 世帯人員別世帯数

(各年10月1日 単位: 世帯)

区 分	平成17年	平成22年	平成27年
世帯総数	393,038	390,136	388,560
一般世帯数	391,276	389,095	387,392
1人の世帯	89,027	95,609	108,141
2人の世帯	105,666	111,211	114,652
3人の世帯	76,290	76,676	74,020
4人の世帯	59,330	55,904	50,470
5人の世帯	30,275	26,132	21,937
6人の世帯	19,553	14,900	11,522
7人の世帯	8,298	6,171	4,729
8人の世帯	2,262	1,938	1,440
9人の世帯	460	423	364
10人以上	115	131	117
施設等の世帯	1,300	1,041	1,168

資料: 総務省統計局「国勢調査」

注 「世帯総数」には、世帯の種類「不詳」を含む。

3-5 労働力状態別人口

(各年10月1日 単位: 人、%)

年次	総人口	15歳以上 人口	労働力人口			非労働力 人口	不詳	就業率
			総 数	就業者	完全失業者			
昭和60年	1,254,032	1,003,559	639,718	619,086	20,632	362,772	1,069	61.7
平成2年	1,227,478	1,007,413	631,686	614,522	17,164	374,896	831	61.0
平成7年	1,213,667	1,024,665	629,941	608,735	21,206	393,395	1,329	59.4
平成12年	1,189,279	1,026,016	614,905	588,385	26,520	410,089	1,022	57.3
平成17年	1,145,501	1,002,481	585,921	549,994	35,927	408,589	7,971	54.9
平成22年	1,085,997	960,083	540,842	503,106	37,736	395,325	23,916	52.4
平成27年	1,023,119	908,538	504,758	482,867	21,891	384,547	19,233	53.1

資料: 総務省統計局「国勢調査」

注 労働力人口とは15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたものである。

3-6 産業別就業者数一年齢別

(各年10月1日 単位：人、%)

項 目	総数	農業	林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業
平成22年	503,106	46,534	2,518	877	544	48,756	75,201	2,597	4,393	21,516	83,343
平成27年	482,867	43,328	2,379	749	535	46,741	68,702	2,489	4,200	18,802	75,876
15～19歳	4,131	76	20	2	2	401	735	29	7	83	879
20～24	21,078	318	84	17	14	1,489	3,169	152	213	450	3,867
25～29	30,436	643	100	20	25	1,959	5,330	176	355	817	5,094
30～34	38,841	1,040	178	29	31	3,223	6,621	147	476	1,271	6,626
35～39	47,920	1,321	205	16	38	4,923	7,387	282	574	1,891	8,037
40～44	52,343	1,338	219	21	50	4,888	8,516	416	604	2,217	8,524
45～49	48,856	1,364	186	35	57	3,834	8,593	370	576	2,194	7,857
50～54	53,982	1,920	273	38	96	4,378	9,280	346	529	2,740	8,361
55～59	58,773	3,567	250	79	84	6,364	8,664	298	414	3,093	8,993
60～64	54,472	7,443	338	106	67	7,780	6,013	198	312	2,281	8,011
65歳以上	72,035	24,298	526	386	71	7,502	4,394	75	140	1,765	9,627
増 加 数	△ 20,239	△ 3,206	△ 139	△ 128	△ 9	△ 2,015	△ 6,499	△ 108	△ 193	△ 2,714	△ 7,467
増 加 率	△ 4.0	△ 6.9	△ 5.5	△ 14.6	△ 1.7	△ 4.1	△ 8.6	△ 4.2	△ 4.4	△ 12.6	△ 9.0
産 業 別	100.0	9.2	0.5	0.2	0.1	9.7	14.9	0.5	0.9	4.3	16.6
割 合	100.0	9.0	0.5	0.2	0.1	9.7	14.2	0.5	0.9	3.9	15.7

資料：総務省統計局「国勢調査」

3-6 産業別就業者数一年齢別（つづき）

項 目	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス業	サービス業 (他に分類 されない もの)	公務 (他に分類 されるもの を除く)	分類不能 の産業
平成22年	10,326	4,671	9,580	26,561	20,498	21,356	61,909	6,371	26,230	22,027	7,298
平成27年	9,346	5,045	9,653	23,456	18,270	20,549	69,201	7,953	26,552	21,228	7,813
15～19歳	37	25	44	667	160	86	250	73	150	267	138
20～24	493	215	298	1,642	871	799	3,878	347	914	1,368	480
25～29	776	304	512	1,356	1,271	1,162	6,209	574	1,307	1,887	559
30～34	723	407	691	1,622	1,611	1,448	7,450	758	2,001	1,883	605
35～39	848	509	1,082	1,906	1,755	2,049	8,621	854	2,420	2,437	765
40～44	1,260	520	1,200	2,137	1,547	3,063	8,028	1,080	2,739	3,117	859
45～49	1,336	465	1,051	2,029	1,587	2,992	7,246	1,146	2,589	2,674	675
50～54	1,396	440	1,080	2,295	1,686	3,366	8,570	1,120	2,834	2,700	534
55～59	1,229	533	1,223	2,783	1,773	2,977	8,795	1,059	3,263	2,713	619
60～64	756	607	1,177	3,117	2,170	1,481	5,998	617	3,836	1,467	697
65歳以上	492	1,020	1,295	3,902	3,839	1,126	4,156	325	4,499	715	1,882
増 加 数	△ 980	374	73	△ 3,105	△ 2,228	△ 807	7,292	1,582	322	△ 799	515
増 加 率	△ 9.5	8.0	0.8	△ 11.7	△ 10.9	△ 3.8	11.8	24.8	1.2	△ 3.6	7.1
産 業 別	2.1	0.9	1.9	5.3	4.1	4.2	12.3	1.3	5.2	4.4	1.5
割 合	1.9	1.0	2.0	4.9	3.8	4.3	14.3	1.6	5.5	4.4	1.6

3-7 産業別就業者数－従業員上の地位別

(平成27年10月1日 単位：人)

産業（大分類）	総数	雇用者	役員	雇人の ある 業主	雇人の ない 業主	家族 従業者	家庭 内職者
総数 (15歳以上年齢)	482,867	375,154	19,289	10,782	45,633	26,216	929
農業	43,328	5,970	499	1,860	19,722	15,262	－
林業	2,379	2,022	146	81	73	52	－
漁業	749	207	21	58	336	126	－
鉱業、採石業、 砂利採取業	535	479	49	2	3	－	－
建設業	46,741	33,884	4,479	1,941	4,868	1,441	－
製造業	68,702	61,884	2,580	624	1,706	996	729
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,489	2,462	21	－	1	－	－
情報通信業	4,200	3,684	248	11	229	20	－
運輸業、郵便業	18,802	17,550	558	72	475	71	－
卸売業、小売業	75,876	61,196	4,747	1,711	4,681	3,383	－
金融業、保険業	9,346	8,686	311	39	259	29	－
不動産業、 物品賃貸業	5,045	3,592	710	71	507	152	－
学術研究、専門・ 技術サービス業	9,653	6,656	777	460	1,280	467	－
宿泊業、飲食 サービス業	23,456	17,665	650	1,477	1,942	1,668	－
生活関連サービス 業、娯楽業	18,270	11,545	520	832	4,305	1,004	27
教育、学習支援業	20,549	19,129	139	161	992	93	－
医療、福祉	69,201	65,603	1,077	884	740	698	－
複合サービス事業	7,953	7,717	95	57	46	24	－
サービス業（他に 分類されないもの）	26,552	21,019	1,586	379	2,796	526	173
公務（他に分類 されるものを除く）	21,228	21,228	－	－	－	－	－
分類不能の産業	7,813	2,976	76	62	672	204	－

資料：総務省統計局「国勢調査」

注 総数には従業員上の地位別「不詳」を含む。

3-8 職業別就業者数

(各年10月1日 単位：人)

職 業	平成22年	平成27年
総 数	503,106	482,867
管理的職業従事者	12,216	11,759
専門的・技術的職業従事者	62,163	64,666
事務従事者	80,806	80,990
販売従事者	59,203	52,469
サービス職業従事者	61,856	60,889
保安職業従事者	9,120	8,813
農林漁業従事者	47,605	44,104
生産工程従事者	81,211	72,612
輸送・機械運転従事者	19,296	18,372
建設・採掘従事者	30,833	28,631
運搬・清掃・包装等従事者	31,729	32,071
分類不能の職業	7,068	7,491

資料：総務省統計局「国勢調査」

3-9 国籍・地域別在留外国人

年 次		総数				
平 成 27 年		3,616				
平 成 28 年		3,695				
平 成 29 年		3,793				
平 成 30 年		3,975				
令 和 元 年		4,354	(各年12月末 単位：人)			
内 訳	国籍・地域	人数	国籍・地域	人数	国籍・地域	人数
	中国	1,105	英国	44	ブラジル	12
	フィリピン	813	スリランカ	33	ボツワナ	11
	ベトナム	741	モンゴル	33	ニュージーランド	9
	韓国	509	カナダ	32	ルーマニア	7
	米国	229	オーストラリア	29	フィジー	7
	インドネシア	100	パキスタン	28	イラン	6
	タイ	78	インド	26	シンガポール	6
	ネパール	76	ロシア	25	ペルー	6
	カンボジア	57	ミャンマー	21	その他・無国籍	115
	台湾	53	フランス	20		
	マレーシア	49	ドイツ	15		
	朝鮮	47	アフガニスタン	12		

資料：法務省「在留外国人統計」

3-10 出国日本人数

(単位：人)

年 次	計	男	女
平 成 27 年	32,113	18,651	13,462
平 成 28 年	32,905	19,572	13,333
平 成 29 年	33,941	19,553	14,388
平 成 30 年	35,308	20,323	14,985
令 和 元 年	36,719	20,462	16,257
前 年 比 増 減	1,411	139	1,272

資料：法務省「出入国管理統計」

4-1 経営組織別事業所数・従業者数

年次別		総数	個人	法人		法人で ない団体	国、県、 市町村、 公共企業体
				会社	その他 の法人		
事業 所数 (所)	平成24年 2月 1日	50,817	24,786	21,490	4,201	340	...
	平成26年 7月 1日	52,894	23,541	21,916	4,671	329	2,437
	平成28年 6月 1日	48,769	22,185	21,581	4,671	332	...
従業 者数 (人)	平成24年 2月 1日	418,749	63,872	281,036	72,539	1,302	...
	平成26年 7月 1日	465,227	59,733	280,601	76,998	1,202	46,693
	平成28年 6月 1日	413,719	56,397	279,452	76,424	1,446	...

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス」

〔「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成26年経済センサスー基礎調査」〕
 〔「平成28年経済センサスー活動調査」〕

注1 「経済センサスー基礎調査」は、事業所・企業の捕捉に重点を置いた調査である。

注2 「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成28年経済センサスー活動調査」では、国及び地方公共団体等は調査対象外である。

注3 従業者数には「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」のほか、臨時雇用者を含めている。

4-2 産業別事業所数・従業者数

(単位：所、人)

産業別	平成24年2月1日		平成26年7月1日		平成28年6月1日	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	...	...	52,894	465,227	...	...
民営	50,817	418,749	50,457	418,534	48,769	413,719
国・県・市町村公共企業体	...	...	2,437	46,693	...	...
農業、林業	604	6,620	773	7,756	755	8,254
漁業	31	211	29	190		
鉱業、採石業、砂利採取業	48	524	49	602	49	598
建設業	5,772	43,048	5,608	41,388	5,385	40,329
製造業	3,789	71,147	3,736	65,600	3,481	67,198
電気・ガス・熱供給・水道業	43	1,671	112	2,354	65	1,686
情報通信業	328	3,857	316	3,278	302	3,737
運輸業、郵便業	1,073	21,340	1,017	19,811	966	18,869
卸売業、小売業	13,947	88,505	13,541	89,215	13,034	86,407
金融業、保険業	955	11,548	860	9,843	841	9,720
不動産業、物品賃貸業	1,878	5,887	1,833	6,023	1,721	6,024
学術研究、専門・技術サービス業	1,588	7,857	1,678	9,384	1,624	8,211
宿泊業、飲食サービス業	6,088	35,400	6,182	35,579	5,841	33,576
生活関連サービス業、娯楽業	6,273	19,272	6,298	20,179	5,876	18,790
教育、学習支援業	1,215	9,257	1,907	24,022	1,170	9,172
医療、福祉	3,141	59,128	4,039	74,791	3,646	66,049
複合サービス事業	509	5,106	562	6,861	532	6,219
サービス業(他に分類されないもの)	3,535	28,371	3,659	29,544	3,481	28,880
公務	...	...	695	18,807	...	...

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス」

〔「平成24年経済センサスー活動調査」、「平成26年経済センサスー基礎調査」〕
 〔「平成28年経済センサスー活動調査」〕

注1 農林漁業の個人経営、家事サービス、外国公務に属する事業所は除かれている。

注2 「公務」とは、国及び地方公共団体などの本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署をいう。

注3 平成28年の「農業、林業」及び「漁業」の数値は当該分類の合算値である。

4-3 従業者規模別及び産業別事業所数・従業者数（民営）

（平成28年6月1日）

区分	産業別	総数	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数 (所)	総数	48,769	29,871	8,941	7,309	1,291	775	290	49	243
	農業、林業	755	238	200	269	30	8	3	-	7
	漁業	...	...	...	...	...	...	...	...	...
	鉱業、採石業、砂利採取業	49	18	11	12	5	1	-	-	2
	建設業	5,385	2,900	1,261	1,019	144	49	8	-	4
	製造業	3,481	1,482	705	786	223	170	88	19	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	19	13	15	3	8	5	-	2
	情報通信業	302	175	52	38	11	13	5	1	7
	運輸業、郵便業	966	251	192	333	104	55	19	2	10
	卸売業、小売業	13,034	8,111	2,680	1,794	213	124	49	1	62
	金融業、保険業	841	302	253	219	46	10	2	2	7
	不動産業、物品賃貸業	1,721	1,420	185	84	14	5	1	-	12
	学術研究、専門・技術サービス業	1,624	1,131	288	172	17	10	-	-	6
	宿泊業、飲食サービス業	5,841	3,931	1,081	680	95	36	7	1	10
	生活関連サービス業、娯楽業	5,876	5,127	369	291	52	20	3	-	14
	教育、学習支援業	1,170	862	116	105	33	17	8	2	27
	医療、福祉	3,646	1,208	898	1,049	229	182	52	15	13
	複合サービス事業	532	302	113	92	6	9	9	1	-
	サービス業(他に分類されないもの)	3,481	2,394	524	351	66	58	31	5	52
従業者数 (人)	総数	413,719	60,626	58,830	116,614	48,616	53,013	45,256	30,764	-
	農業、林業	8,254	563	1,369	4,296	1,158	503	365	-	-
	漁業	...	...	...	...	...	...	...	...	...
	鉱業、採石業、砂利採取業	598	47	74	225	193	59	-	-	-
	建設業	40,329	6,464	8,258	16,329	5,262	3,100	916	-	-
	製造業	67,198	3,326	4,678	13,253	8,681	11,884	14,093	11,283	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,686	43	81	219	100	545	698	-	-
	情報通信業	3,737	363	328	652	412	926	713	343	-
	運輸業、郵便業	18,869	512	1,324	5,645	3,989	3,748	2,610	1,041	-
	卸売業、小売業	86,407	17,914	17,526	26,986	7,946	8,743	6,983	309	-
	金融業、保険業	9,720	664	1,684	3,683	1,704	615	367	1,003	-
	不動産業、物品賃貸業	6,024	2,490	1,138	1,368	466	333	229	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	8,211	2,368	1,879	2,677	632	655	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	33,576	8,406	6,986	10,619	3,551	2,350	1,037	627	-
	生活関連サービス業、娯楽業	18,790	7,834	2,425	4,710	1,988	1,411	422	-	-
	教育、学習支援業	9,172	1,361	799	1,670	1,255	1,111	1,172	1,804	-
	医療、福祉	66,049	2,664	6,177	17,413	8,647	12,277	9,109	9,762	-
	複合サービス事業	6,219	847	721	1,312	209	705	1,513	912	-
	サービス業(他に分類されないもの)	28,880	4,760	3,383	5,557	2,423	4,048	5,029	3,680	-

資料：総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」

注 従業者数には「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」のほか、臨時雇用者を含めている。

5-1 産業別雇用指数、賃金指数

(常用労働者・規模30人以上)

(平27年=100)

区 分	地 域	年	調 査 産 業 計	砂 鉱 業、 利 採 探 石 業、 業	建 設 業	製 造 業	電 気 給 水 道 業・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 賃 貸 業、 業	学 術 研 究、 サ ー ビ ス 業・ 業	飲 食 サ ー ビ ス 業、 業	宿 泊 業、 業	業 生 活、関 連 サ ー ビ ス 業 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	分 類 さ れ な い も の (他 の)
常用雇用指数	秋田県	平成29年	100.4	X	X	99.9	X	99.6	104.6	98.5	95.0	X	101.2	95.9	100.0	94.3	100.6	101.4	114.7	
		平成30年	100.3	X	X	107.4	X	141.8	99.7	99.4	89.8	X	100.9	87.3	109.6	96.7	99.9	X	129.9	
		令和元年	101.5	X	93.4	105.1	X	142.8	88.1	100.4	88.4	X	101.4	90.9	112.8	95.9	101.6	X	128.1	
雇用指数	全国	平成29年	102.3	97.1	102.9	100.6	99.5	102.5	100.9	100.4	100.9	101.6	103.4	106.2	104.0	109.2	103.0	97.0	102.7	
		平成30年	102.7	113.3	102.9	100.6	97.0	102.7	101.1	100.9	100.7	103.1	103.9	104.7	104.4	116.4	99.8	104.1	105.6	
		令和元年	104.0	112.6	106.1	101.4	93.6	103.5	101.9	101.0	101.4	106.0	104.6	108.0	107.3	117.1	101.4	100.7	108.5	
名目賃金指数	秋田県	平成29年	104.7	X	X	104.6	X	100.1	101.2	108.5	103.0	X	93.4	102.6	97.6	105.0	108.8	100.5	106.3	
		平成30年	104.9	X	X	113.4	X	69.4	128.4	108.6	111.6	X	97.8	105.8	109.8	112.5	101.7	X	105.4	
		令和元年	102.4	X	123.1	113.6	X	59.3	122.7	100.8	119.8	X	105.9	102.3	89.1	100.8	99.6	X	100.6	
実質賃金指数	全国	平成29年	101.7	103.0	105.1	102.0	101.8	100.4	101.5	104.4	99.4	104.9	101.4	101.0	98.4	100.1	102.2	102.6	99.3	
		平成30年	102.9	120.2	106.8	103.5	103.5	101.2	103.9	111.4	100.5	106.5	106.5	102.3	97.3	102.9	99.4	100.9	101.5	99.5
		令和元年	102.7	123.4	111.3	103.7	104.7	99.6	104.7	107.8	102.1	105.1	105.1	104.3	96.3	101.9	97.6	101.6	99.6	101.4
実質賃金指数	秋田県	平成29年	103.6	X	X	103.5	X	99.0	100.1	107.3	101.9	X	92.4	101.5	96.5	103.9	107.6	99.4	105.1	
		平成30年	102.1	X	X	110.4	X	67.6	125.0	105.7	108.7	X	95.2	103.0	106.9	109.5	99.0	X	102.6	
		令和元年	98.9	X	118.9	109.8	X	57.3	118.6	97.4	115.7	X	102.3	98.8	86.1	97.4	96.2	X	97.2	
実質賃金指数	全国	平成29年	101.2	...	...	101.5	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
		平成30年	101.2	...	...	101.8	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
		令和元年	100.4	...	...	101.4	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（全国値は東京都の500人以上規模の事業所について復元した再集計値による）

県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査報告」

注 1 全国の実質賃金指数は、産業計及び製造業のみ公表されている。

注 2 産業分類のうち30人以上の「建設業」「鉱業・採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」は、調査数僅少などにより秋田県においては公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

注 3 名目賃金指数、実質賃金指数は現金給与総額についてである。

5-2 産業別平均賃金（1人1カ月の現金給与総額）

（単位：円）

従業員規模・産業（大分類）		平成29年	全国	平成30年	全国	令和元年	全国
規模 5 人 以 上	調査産業計	282,216	319,442	280,108	323,547	268,162	322,552
	鉱業・採石業・砂利採取業	X	333,277	X	373,468	X	397,458
	建設業	291,298	392,008	277,090	405,223	284,870	416,315
	製造業	247,924	385,470	283,647	392,305	274,102	390,981
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	551,840	X	557,248	X	563,261
	情報通信業	466,702	490,647	340,159	498,227	336,972	492,792
	運輸業・郵便業	299,969	347,639	328,472	356,665	322,881	361,511
	卸売業・小売業	249,659	275,825	219,134	286,186	208,122	282,322
	金融業・保険業	389,476	486,011	423,486	482,116	407,118	481,413
	不動産業・物品賃貸業	X	360,679	X	349,998	X	349,669
	学術研究・専門・技術サービス業	360,097	461,560	367,981	471,316	365,359	481,746
	宿泊業・飲食サービス業	110,477	127,644	133,356	126,225	131,857	125,083
	生活関連サービス業・娯楽業	180,036	207,154	186,191	206,667	159,910	210,265
	教育・学習支援業	417,703	383,228	410,512	384,106	357,176	373,951
	医療・福祉	336,820	303,341	322,850	298,135	299,867	298,844
	複合サービス事業	288,491	382,179	309,844	386,267	396,334	379,934
	サービス業（他に分類されないもの）	212,422	257,661	230,218	255,907	225,223	260,678
規模 30 人 以 上	調査産業計	303,970	367,951	304,845	372,162	297,211	371,408
	鉱業・採石業・砂利採取業	X	432,216	X	505,045	X	517,442
	建設業	X	488,342	X	496,526	380,574	517,719
	製造業	278,872	418,022	302,747	424,286	302,502	424,930
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	585,782	X	594,549	X	601,558
	情報通信業	535,396	529,247	371,891	532,121	317,949	524,818
	運輸業・郵便業	321,597	368,354	406,186	376,995	390,483	380,119
	卸売業・小売業	204,608	312,042	204,667	332,904	190,205	321,951
	金融業・保険業	399,870	527,117	433,871	533,242	466,613	541,361
	不動産業・物品賃貸業	X	401,352	X	407,954	X	402,455
	学術研究・専門・技術サービス業	398,325	527,066	417,833	531,801	451,709	542,638
	宿泊業・飲食サービス業	138,630	159,403	143,152	153,335	138,638	151,937
	生活関連サービス業・娯楽業	166,653	213,201	186,898	222,825	150,449	220,787
	教育・学習支援業	435,962	438,618	469,557	433,784	419,031	425,983
	医療・福祉	369,670	352,217	345,698	347,585	338,657	349,920
	複合サービス事業	332,193	394,456	X	390,938	X	380,447
	サービス業（他に分類されないもの）	194,660	240,251	192,953	240,785	183,629	245,362

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（全国値は東京都の500人以上規模の事業所について復元した再集計値による）

県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査報告」

注 産業大分類のうち「鉱業・採石業・砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業・物品賃貸業」（30人以上においては「建設業」及び「複合サービス事業」も該当）は調査数僅少などにより、秋田県においては公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

5-3 一般職業紹介状況

区 分	年 度	新規 求職者数 (人)	新規 求人数 (人)	就職件数		有効求人 倍 率
				計	うち県外	
一般全数	平成29年度	38,605	67,010	15,517	1,121	1.25
	平成30年度	36,771	70,595	14,967	1,033	1.42
	令和元年度	35,124	64,058	13,556	929	1.36
うち常用	平成29年度	35,387	59,045	14,194	986	1.20
	平成30年度	33,869	61,730	13,884	929	1.36
	令和元年度	32,698	58,913	12,595	839	1.34
うち臨時 ・ 季節	平成29年度	3,218	7,965	1,323	135	2.12
	平成30年度	2,902	8,865	1,083	104	2.56
	令和元年度	2,426	5,145	961	90	1.82

資料：厚生労働省秋田労働局

注 新規学卒者、パートを除く。

5-4 雇用保険適用状況

年 度	適 用 事業所数 (年度末)	被保険者 数 (年度末)	一般求職者給付		高年齢求職者給付		短期雇用特例 求職者給付		日雇求職者給付	
			受給者数	給付額	受給者数	給付額	受給者数	給付額	受給資格 決定件数	給付額
			(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)
平成29年度	18,397	285,687	9,356	4,587,919	2,148	424,104	3,208	620,782	-	-
平成30年度	18,295	285,903	8,696	4,375,874	2,560	522,802	3,044	596,680	-	-
令和元年度	18,155	284,869	9,084	4,654,769	2,934	602,017	2,873	572,148	-	-

資料：厚生労働省秋田労働局

注 1 一般給付額には諸給付を含む。

注 2 受給人員とあるのは初回受給者をいう。

注 3 日雇実人員は受給資格決定件数をいう。

5-5 雇用保険産業別適用状況

(各年度末 単位：件、人)

産業（大分類）	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
総数	18,397	285,687	18,295	285,903	18,155	284,869
農業、林業、漁業	518	3,324	532	3,319	560	3,466
鉱業、採石業、砂利採取業	61	741	60	738	60	728
建設業	4,010	27,417	3,988	27,579	3,946	27,561
製造業	2,237	58,525	2,193	58,411	2,142	57,860
電気・ガス・熱供給・水道業	32	1,652	33	1,623	33	1,559
情報通信業	168	3,308	166	3,281	167	3,255
運輸業、郵便業	458	13,884	453	13,679	447	13,619
卸売業、小売業	3,253	40,920	3,202	40,657	3,140	40,841
金融業、保険業	183	7,141	186	7,059	186	6,930
不動産業、物品賃貸業	257	2,213	262	2,309	258	2,272
学術研究、専門・技術サービス業	825	5,153	810	5,182	807	5,233
宿泊業、飲食サービス業	950	8,352	965	8,216	972	8,128
生活関連サービス業、娯楽業	724	6,984	713	6,963	719	6,824
教育、学習支援業	277	6,962	273	7,060	272	6,976
医療、福祉	2,093	57,577	2,104	58,287	2,100	58,649
複合サービス事業	462	9,724	456	9,492	452	9,153
サービス業	1,606	21,728	1,614	21,985	1,607	21,533
公務	283	10,082	285	10,063	284	10,279
分類不能の産業	-	-	-	-	3	3

資料：厚生労働省秋田労働局

5-6 労働災害の状況

(1) 労働災害発生件数

業 種	平成29年			平成30年			令和元年		
	災害発生 件数(件)	発生日数	死傷年率 (千人率)	災害発生 件数(件)	発生日数	死傷年率 (千人率)	災害発生 件数(件)	発生日数	死傷年率 (千人率)
全産業合計	(10) 965	26.89	2.47	(13) 1,166	32.49	2.98	(5) 1,088	30.32	2.78
製造業	(2) 201	47.46	3.00	(1) 247	58.32	3.69	219	51.71	3.27
食料品製造業	52	85.39	5.95	60	98.52	6.86	58	95.24	6.64
木材・木製品 製造業	44	120.22	10.01	(1) 54	213.44	16.02	36	142.29	10.68
鉄鋼・非鉄・ 金属製品製造業	(1) 38	130.14	6.47	29	99.32	4.94	30	102.74	5.11
一般・輸送用 機械器具製造業	18	59.02	1.82	23	75.41	2.33	19	62.30	1.92
電気機械器具 製造業	12	54.79	0.90	15	68.49	1.13	13	59.36	0.98
上記以外の 製造業	(1) 37	15.14	1.49	66	27.02	2.66	63	25.79	2.54
鉱業(鉱山保安法 適用除く)	2	48.78	3.91	5	121.95	9.78	6	146.34	11.74
建設業	(6) 199	49.11	6.36	(7) 217	53.55	6.94	(1) 209	51.58	6.68
運輸交通業	(1) 82	109.48	5.30	127	169.56	8.20	(1) 93	124.17	6.01
貨物取扱業	1	28.57	1.40	0	0.00	0.00	1	0.03	0.00
林業	(1) 34	216.56	21.01	(3) 39	248.41	24.10	41	261.15	25.34
商業	146	12.37	1.76	199	16.85	2.40	(2) 194	16.43	2.34
保健衛生業	120	34.04	1.75	127	36.03	1.85	126	35.74	1.84
接客娯楽業	47	12.49	1.77	64	17.00	2.41	51	13.55	1.92
清掃・と畜業	52	123.52	5.49	(1) 46	109.26	4.85	37	87.89	3.90
上記以外の事業	81	11.41	0.93	(1) 95	13.38	1.09	(1) 111	15.63	1.27

資料：厚生労働省秋田労働局「労働者死傷病報告（休業4日以上）」

注1 発生日数とは、災害件数／事業所数×1,000で表したものである。

注2 死傷年率とは、1年間の死傷件数／常用労働者数×1,000で表し、労働者千人当たりの災害発生割合を示す。

注3 () 内件数は死亡件数で内数を示す。

(2) 労災保険給付状況

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
適用事業場数(件)	23,826		23,879		23,592	
労働者数(人)	336,117		341,338		338,873	
給付総数	件	万円	件	万円	件	万円
療養補償	19,634	146,763	22,597	164,829	21,816	157,413
休業補償	3,442	47,164	3,904	52,752	3,966	50,912
障害補償	98	14,313	104	18,199	88	17,628
遺族補償	3	2,424	2	2,173	4	3,465
葬祭料	21	1,328	22	1,253	13	805
介護補償給付	424	5,392	438	5,454	435	6,441
年金等給付	12,487	285,090	12,280	286,757	11,930	288,466
二次健診給付	201	557	333	914	281	774

資料：厚生労働省秋田労働局

注 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

5-7 労働組合

(各年6月30日 単位：組合、人)

産業（大分類）	平成29年		平成30年		令和元年	
	組合	組合員	組合	組合員	組合	組合員
全産業	520	69,089	507	67,803	501	67,245
農業、林業	9	287	9	276	9	269
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	56	1	56	1	56
建設業	18	6,218	18	6,120	18	6,135
製造業	85	11,377	84	11,469	82	11,610
電気・ガス・熱供給・水道業	17	1,498	17	1,487	17	1,445
情報通信業	13	986	13	1,002	13	966
運輸業、郵便業	105	5,403	95	5,088	94	4,885
卸売業、小売業	47	12,660	47	11,940	47	11,931
金融業、保険業	37	3,707	37	3,952	37	3,907
不動産業、物品賃貸業	1	7	1	7	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	18	475	17	478	17	471
宿泊業、飲食サービス業	4	102	4	92	3	85
生活関連サービス業、娯楽業	1	14	1	14	1	14
教育、学習支援業	24	3,946	24	3,776	24	3,669
医療、福祉	33	7,031	33	7,063	33	7,077
複合サービス事業	23	3,726	22	3,636	21	3,527
サービス業	17	363	17	379	17	369
公務	52	10,844	52	10,596	51	10,467
分類不能の産業	15	389	15	372	15	355

資料：県雇用労働政策課「労働組合基礎調査」

注 「分類不能」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

5-8 労働争議の発生状況

(1) 産業別

(単位：件、人)

産業（大分類）	平成29年		平成30年		令和元年	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
総数	5	168	3	145	4	280
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	1	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	1	179
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	4	167	3	145	3	101
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-
公務	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-

資料：厚生労働省「労働争議統計調査」

(2) 要求事項別

(単位：件、人)

	平成29年		平成30年		令和元年	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
総 数	5	168	3	145	4	280
組合保障	-	-	-	-		
労働協約	-	-	-	-		
賃金手当	5	168	3	145	4	280
給与以外の労働条件	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-		

資料：厚生労働省「労働争議統計調査」

5-9 産業別有業者数

(各年10月1日 単位：千人)

産業（大分類）	平成24年						平成29年					
	総数	男女別		従業上の地位			総数	男女別		従業上の地位		
		男	女	自営業主	家族従業者	雇用者		男	女	自営業主	家族従業者	雇用者
総数	511	285	227	63	18	430	500	277	223	56	14	429
農業、林業	46	30	16	23	12	10	38	26	12	19	8	11
漁業	1	1	0	1	0	0	1	1	-	0	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	-	-	1	1	1	0	-	-	1
建設業	49	43	5	7	0	41	50	43	7	7	1	43
製造業	75	46	30	4	1	70	75	45	29	4	1	70
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	-	-	3	4	3	0	-	-	4
情報通信業	5	3	2	0	0	5	6	4	2	0	0	6
運輸業、郵便業	22	20	2	1	-	22	19	16	3	1	-	18
卸売業、小売業	83	40	43	8	2	73	76	36	40	5	2	69
金融業、保険業	8	4	4	0	-	8	10	4	6	0	0	10
不動産業、物品賃貸業	5	3	2	1	0	4	5	4	1	1	-	4
学術研究、専門・技術サービス業	10	7	3	2	0	8	9	6	4	2	0	8
宿泊業、飲食サービス業	26	9	17	4	1	21	26	9	17	3	1	21
生活関連サービス業、娯楽業	21	7	14	7	1	14	18	6	11	6	1	12
教育、学習支援業	23	11	12	2	-	21	21	9	11	2	-	19
医療、福祉	71	16	55	2	0	69	74	19	55	2	1	72
複合サービス事業	8	5	3	0	-	8	9	6	3	0	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	27	16	11	3	0	24	30	19	11	5	0	25
公務(他に分類されるものを除く)	24	18	6	-	-	24	23	17	6	-	-	23
分類不能の産業	8	5	4	1	0	7	8	4	1	0	-	7

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない。

5-10 就業・不就業状態（男女別15歳以上人口）

（各年10月1日 単位：千人）

就業・不就業状態	平成24年			平成29年			増 減	
	総数 (B)	男	女	総数 (A)	男	女	実数 (A-B)	率(%)
総数	944	438	506	894	415	479	△ 50	△ 5.3
有業者	511	285	227	500	277	223	△ 11	△ 2.2
仕事が主な者	446	277	169	436	268	167	△ 10	△ 2.3
仕事に従な者	65	8	58	64	8	56	△ 1	△ 1.7
家事が主な者	60	5	55	55	5	50	△ 5	△ 8.7
通学が主な者	2	1	1	5	2	3	3	145.0
家事通学以外が主な者	4	2	2	4	2	3	0	7.5
無業者	432	153	280	394	139	256	△ 38	△ 8.8
家事をしている者	195	18	178	180	20	160	△ 15	△ 7.6
通学をしている者	50	25	25	43	22	20	△ 8	△ 15.0
その他	187	110	77	171	96	75	△ 16	△ 8.4

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

5-11 出稼者の数

(1) 年度別推移

(各年11月20日)

区分 年次	出稼者数			比 率		傷害保険制度	
	総数(A)	農家(B)	非農家(C)	農家 (B)／(A)	非農家 (C)／(A)	加入者数 (D)	比率 (D)／(A)
	人	人	人	%	%	人	%
平成 5年	18,409	13,330	5,079	72.4	27.6	14,438	78.4
平成10年	8,743	5,790	2,953	66.2	33.8	6,812	77.9
平成15年	3,595	2,256	1,339	62.8	37.2	2,854	79.4
平成20年	1,655	924	731	55.8	44.2	1,148	69.4
平成25年	589	381	208	64.7	35.3	474	80.5
平成26年	528	324	204	61.4	38.6	399	75.6
平成27年	468	313	155	66.9	33.1	362	77.4
平成28年	414	266	148	64.3	35.7	312	75.4
平成29年	354	224	130	63.3	36.7	253	71.5
平成30年	284	188	96	66.2	33.8	226	79.6
令和元年	259	164	95	63.3	36.7	205	79.2

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注 傷害保険制度は平成18年まで（財）秋田県出かせぎ互助会

(2) 年齢、就労業種、就労地域、送出地域別

(各年11月20日)

種 別		平成29年	平成30年	令和元年		対前年度増減	
				人員	構成比	実数	率
		人	人	人	%	人	%
総 数		354	284	259	100.0	△ 25	△ 8.8
年 齢 別	20歳未満	0	0	0	0.0	0	-
	20～29歳	8	0	0	0.0	0	-
	30～39歳	15	13	9	3.5	△ 4	△ 30.8
	40～49歳	28	23	23	8.9	0	0.0
	50～59歳	69	44	37	14.3	△ 7	△ 15.9
	60歳以上	234	204	190	73.4	△ 14	△ 6.9
就 労 業 種 別	建設業	124	99	81	31.3	△ 18	△ 18.2
	製造業	51	30	33	12.7	3	10.0
	農林・漁業	0	1	0	0.0	△ 1	-
	運輸業	154	132	128	49.4	△ 4	△ 3.0
	その他	25	22	17	6.6	△ 5	△ 22.7
就 労 地 域 別	関東	247	206	190	73.4	△ 16	△ 7.8
	近畿	13	8	9	3.5	1	12.5
	東海	67	42	46	17.8	4	9.5
	北海道	0	0	0	0.0	0	-
	その他(含秋田県内)	27	28	14	5.4	△ 14	△ 50.0
送 出 地 域 別	鹿角	3	3	2	0.8	△ 1	△ 33.3
	大館・北秋田	7	6	5	1.9	△ 1	△ 16.7
	能代・山本	22	14	10	3.9	△ 4	△ 28.6
	秋田・男鹿・南秋	12	8	8	3.1	0	0.0
	本荘・由利	19	16	17	6.6	1	6.3
	大曲・仙北	201	163	142	54.8	△ 21	△ 12.9
	横手	34	20	25	9.7	5	25.0
	湯沢・雄勝	56	54	50	19.3	△ 4	△ 7.4

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

(3) 地域別（令和元年）

区分 地域	出稼者数			構成比		傷害保険	
	総数	農家	非農家	農家	非農家	加入者数	構成比
総 数	人	人	人	%	%	人	%
	259	164	95	63.3	36.7	205	100.0
鹿 角	2	1	1	50.0	50.0	0	0.0
大 館 ・ 北 秋 田	5	0	5	0.0	100.0	5	2.4
能 代 ・ 山 本	10	3	7	30.0	70.0	0	0.0
秋 田 ・ 男 鹿 ・ 南 秋	8	0	8	0.0	100.0	4	2.0
本 荘 ・ 由 利	17	8	9	47.1	52.9	10	4.9
大 曲 ・ 仙 北	142	96	46	67.6	32.4	129	62.9
横 手	25	17	8	68.0	32.0	23	11.2
湯 沢 ・ 雄 勝	50	39	11	78.0	22.0	34	16.6

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注 「出稼者数」は令和元年11月20日現在の調査結果であり、傷害保険の加入者数は令和2年3月31日現在までの集計値である。

6-1 農業経営体

(各年2月1日 単位：経営体)

区分		平成17年	平成22年	平成27年
計		61,259	48,521	38,957
法人化している	農事組合法人	63	155	315
	会社	14	158	202
	株式会社	107	6	7
	合名・合資会社	4	-	7
	合同会社	89	68	60
	各種団体	-	-	-
	農協	5	-	-
法人化していない	森林組合	9	7	10
	その他の各種団体	291	394	601
小計		19	21	11
地方公共団体・財産区		60,949	48,106	38,345
法人化していない		60,433	47,501	37,923
家族経営体 ※				

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 ※は平成22年までは個人経営体

6-2 総農家数等

(各年2月1日 単位：戸)

区分	平成17年	平成22年	平成27年
総農家数	72,000	59,971	49,048
販売農家数	60,325	47,298	37,810
自給的農家数	11,675	12,673	11,238
土地持ち非農家数	23,461	33,007	36,743

資料：農林水産省「農林業センサス」

注1 「総農家」とは経営耕地面積が10アール以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯をいう。

注2 「販売農家」とは、経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

注3 「自給的農家」とは、経営耕地面積が30アール未満で、かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

注4 「土地持ち非農家」とは農家以外で耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯をいう。

6-3 販売農家数

(1) 主副業別

(各年2月1日 単位：戸)

区分	平成17年	平成22年	平成27年
計	60,325	47,298	37,810
主業農家	11,323	10,084	7,739
65歳未満の農業専従者がいる	8,387	7,167	5,724
準主業農家	18,695	14,564	9,590
65歳未満の農業専従者がいる	4,431	4,017	3,160
副業的農家	30,307	22,650	20,481

(2) 専兼業別

(各年2月1日 単位：戸)

区分	平成17年	平成22年	平成27年
販売農家数	60,325	47,298	37,810
専業農家	8,182	9,193	9,461
兼業農家	52,143	38,105	28,349
第1種兼業農家	10,259	7,983	5,748
第2種兼業農家	41,884	30,122	22,601
販売農家数	100.0	100.0	100.0
専業農家	13.6	19.4	25.0
兼業農家	86.4	80.6	75.0
第1種兼業農家	17.0	16.9	15.2
第2種兼業農家	69.4	63.7	59.8

(3) 経営耕地面積規模別

(各年2月1日 単位：戸)

区分	平成17年	平成22年	平成27年
計	60,325	47,298	37,810
経営耕地なし	}	54	54
0.3ha未満		125	128
0.3 ～ 0.5	6,570	4,699	3,210
0.5 ～ 1.0	14,409	10,623	7,649
1.0 ～ 1.5	10,806	8,179	6,292
1.5 ～ 2.0	8,129	6,152	4,796
2.0 ～ 3.0	9,610	7,232	6,011
3.0 ～ 5.0	6,691	5,543	4,823
5.0 ～ 10.0	2,857	3,237	3,182
10.0 ～ 20.0	966	1,147	1,305
20.0 ～ 30.0	121	204	259
30.0 ～ 50.0	34	47	86
50.0 ～ 100.0	6	3	13
100.0ha以上	1	2	2

資料：農林水産省「農林業センサス」

6-4 農家世帯員数（販売農家）

(各年2月1日 単位：人)

区分	平成17年		平成22年		平成27年	
男女計	263,010		195,138		145,046	
男女別	男	女	男	女	男	女
計	127,695	135,315	94,878	100,260	71,184	73,862
14歳以下	14,513	13,974	9,455	9,288	6,159	5,907
15～19歳	7,551	6,972	4,409	4,191	2,746	2,678
20～24	6,636	6,021	4,098	3,647	2,251	2,037
25～29	6,287	5,314	4,323	3,685	2,756	2,316
30～34	5,145	4,921	4,558	3,849	3,314	2,713
35～39	5,333	5,435	4,143	3,917	3,788	3,172
40～44	7,549	7,598	4,274	4,376	3,385	3,172
45～49	9,765	9,687	5,920	5,885	3,422	3,472
50～54	12,018	11,176	7,492	7,689	4,641	4,727
55～59	10,556	9,243	9,680	9,168	6,153	6,398
60～64	7,848	8,606	8,785	7,775	8,263	7,953
65～69	9,005	10,657	6,217	6,672	7,262	6,323
70～74	10,151	11,873	6,967	8,139	5,094	5,263
75～79	}	15,338	6,807	8,205	4,958	5,705
80～84			4,821	7,364	3,960	5,590
85歳以上			2,929	6,410	3,032	6,436

資料：農林水産省「農林業センサス」

(2005年農林業センサス、2010年世界農林業センサス、2015年農林業センサス)

6-5 農業就業人口（販売農家）

（各年2月1日 単位：人）

区分	平成17年		平成22年		平成27年	
男女計	91,068		71,805		54,827	
男女別	男	女	男	女	男	女
計	42,263	48,805	35,653	36,152	29,009	25,818
15～19歳	1,574	869	775	520	335	217
20～24	662	393	382	235	229	148
25～29	415	382	426	274	301	144
30～34	372	624	451	389	447	263
35～39	440	791	447	517	527	302
40～44	746	1,172	535	637	509	437
45～49	1,364	2,013	832	1,044	572	506
50～54	2,605	3,738	1,575	2,037	931	1,006
55～59	3,205	4,885	3,201	3,954	1,735	2,147
60～64	4,285	6,537	4,931	5,209	4,422	4,600
65～69	6,849	8,905	4,957	5,447	5,517	4,790
70～74	8,792	9,343	6,295	6,482	4,559	4,176
75～79	10,954	9,153	6,058	5,546	4,464	3,893
80～84			3,557	2,915	3,129	2,327
85歳以上			1,231	946	1,332	862

資料：農林水産省「農林業センサス」

（2005年農林業センサス、2010年世界農林業センサス、2015年農林業センサス）

注 「農業就業人口」とは、15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に
農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数
の方が多い者をいう。

6-6 耕地面積－田畑（種類）別

（各年7月15日 単位：ha）

年次	総数	田	畑			
			計	普通畑	樹園地	牧草地
平成28年	149,000	130,100	18,800	12,000	2,430	4,430
平成29年	148,200	129,500	18,700	11,900	2,400	4,390
平成30年	147,600	129,100	18,400	11,800	2,370	4,240
令和元年	147,100	128,900	18,200	11,800	2,330	4,100
令和2年	146,700	128,700	18,000	11,800	2,290	3,990

資料：農林水産省「作物統計」

注 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

6-7 耕地面積－果樹栽培面積

（各年7月15日 単位：ha）

区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
りんご	1,410	1,390	1,370	1,350	1,330
日本なし	195	191	187	179	171
西洋なし	66	...	...	...	60
かき	60	...	...	...	46
もも	116	...	...	...	122
すもも	22	...	...	...	17
おうとう	93	...	94	94	95
うめ	115	...	...	...	89
ぶどう	205	202	203	199	196
くり	260	240	216	192	179
キウイフルーツ	7	...	...	...	5

資料：農林水産省「作物統計」

6-8 農作物の収穫量

(単位：t)

品 名		平成27年産	平成28年産	平成29年産	平成30年産	令和元年産
米・麦・豆類等	米	522,400	515,400	498,800	491,100	526,800
	大豆	13,100	12,700	10,500	10,300	13,900
	小豆	173	...	...	99	...
	そば	1,370	1,490	1,080	1,260	2,070
野 菜	ねぎ	12,200	12,400	12,900	13,200	13,700
	アスパラガス	1,460	1,610	1,310	1,350	1,390
	ほうれんそう	1,400	1,380	1,400	1,460	1,430
	トマト	7,740	7,850	8,260	7,980	8,700
	きゅうり	9,000	8,780	8,690	8,380	8,990
	メロン	...	2,970	2,980	3,330	3,480
	すいか	12,900	13,700	12,400	12,200	13,200
	キャベツ	9,290	8,490	8,620	8,950	9,380
	えだまめ	4,450	4,240	4,520	4,060	5,580
	だいこん	13,300	14,500	15,400	16,000	16,500
	かぶ	...	825	...	...	...
	にんじん	...	820	...	...	...
	ごぼう	...	810	...	...	...
	さといも	1,250	1,160	...	...	...
	やまのいも	1,280	1,340	1,250	1,250	1,320
	はくさい	6,270	6,230	6,230	6,520	6,630
	たまねぎ	...	368	...	...	...
	なす	4,940	4,510	5,520	5,610	6,080
	かぼちゃ	2,790	2,790	2,860	2,840	3,020
	ピーマン	...	532	498	468	455
	さやえんどう	...	432	475	455	496
	さやいんげん	685	676	684	626	705
	スイートコーン	...	1,460	...	...	...
	いちご	...	321	...	...	...
	レタス	...	409	...	...	...
	セルリー	...	18	...	...	...
	カリフラワー	...	227	249	252	273
	ブロッコリー	...	307	...	...	...
	ばれいしょ	9,590	9,840	...	...	...
果 樹	りんご	22,900	24,500	23,500	23,000	23,100
	日本なし	3,380	3,060	2,900	2,280	3,040
	ぶどう	1,890	1,990	1,840	1,940	2,100
工 芸 農 作 物	なたね	40	51	27	23	31

資料：農林水産省「作物統計」

(単位：t)

品 名	平成27年産	平成28年産	平成29年産	平成30年産	令和元年産
たばこ	745	690	643	513	446

資料：全国たばこ耕作組合中央会「府県別の販売実績」

注 販売重量である。

6-9 家畜飼養頭羽数

(各年2月1日 単位：戸、頭、千羽)

項 目		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
平成28年	飼養戸数	113	930	89	20	1
	飼養頭羽数	4,700	17,800	276,100	2,066	x
平成29年	飼養戸数	103	890	83	20	1
	飼養頭羽数	4,420	18,600	266,100	2,045	x
平成30年	飼養戸数	97	869	80	20	1
	飼養頭羽数	4,280	18,700	269,000	2,215	x
平成31年	飼養戸数	92	809	75	17	1
	飼養頭羽数	4,060	19,100	272,100	2,326	x
令和2年	飼養戸数	87	764	－	－	－
	飼養頭羽数	3,960	19,400	－	－	－

資料：農林水産省「畜産統計」

注1 採卵鶏の飼養戸数には、種鶏のみの飼養者及び成鶏めす1,000羽未満の飼養者を含めない。

注2 肉用を目的として飼養している牛をいう。

肉用牛調査における肉用牛と乳用牛の別は、品種区分ではなく利用目的によって区分するため、乳用種のおすばかりでなく、めすの未經産牛も肥育を目的として飼養している場合には肉用牛とした。

ただし、搾乳経験のある牛を肉用目的に肥育しても肉用牛に含めない。

注3 豚、採卵鶏及びブロイラーは、2020年農林業センサスのため、令和2年の調査は休止した。

6-10 生乳の生産量と用途別処理量

(単位：t)

年次	生乳 生産量	用途別処理量			
		計	牛乳等向け	乳製品向け	その他向け
平成27年	28,198	10,880	10,629	29	222
平成28年	28,064	x	x	x	x
平成29年	26,430	x	x	x	x
平成30年	25,434	x	x	x	x
令和元年	23,719	x	x	x	x

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

6-11 米の作付面積と収穫量

年次 (年産)	作付面積 (100ha)	収穫量 (100t)	10 a 当たり 平均収穫量 (水稲) (kg)	年次 (年産)	作付面積 (100ha)	収穫量 (100t)	10 a 当たり 平均収穫量 (水稲) (kg)
昭和18年	1,063	3,396	320	昭和61年	1,144	6,940	607
昭和19年	1,048	3,123	298	昭和62年	1,068	6,373	597
昭和20年	987	2,171	218	昭和63年	1,056	5,744	545
昭和21年	974	3,063	339	平成元年	1,068	6,012	564
昭和22年	1,008	2,597	258	平成 2年	1,067	5,996	563
昭和23年	1,020	3,694	362	平成 3年	1,064	5,575	525
昭和24年	1,031	3,393	329	平成 4年	1,093	6,317	579
昭和25年	1,032	3,740	363	平成 5年	1,118	5,358	480
昭和26年	1,032	3,379	328	平成 6年	1,158	6,848	592
昭和27年	1,033	3,501	339	平成 7年	1,127	5,922	526
昭和28年	1,039	3,422	330	平成 8年	1,056	6,133	581
昭和29年	1,047	3,684	354	平成 9年	1,050	6,065	578
昭和30年	1,095	4,509	413	平成10年	962	5,403	562
昭和31年	1,112	4,610	418	平成11年	959	5,557	580
昭和32年	1,139	4,969	442	平成12年	956	5,498	575
昭和33年	1,151	4,811	423	平成13年	922	5,293	574
昭和34年	1,170	5,156	449	平成14年	921	5,167	561
昭和35年	1,180	5,408	466	平成15年	905	4,791	530
昭和36年	1,187	5,323	457	平成16年	937	4,563	487
昭和37年	1,189	5,374	460	平成17年	946	5,440	575
昭和38年	1,200	4,798	406	平成18年	941	5,401	574
昭和39年	1,206	5,661	478	平成19年	941	5,495	584
昭和40年	1,211	5,401	454	平成20年	890	5,358	602
昭和41年	1,219	5,285	441	平成21年	897	5,086	567
昭和42年	1,229	6,641	551	平成22年	913	4,885	535
昭和43年	1,249	6,642	543	平成23年	900	5,121	569
昭和44年	1,273	6,387	510	平成24年	911	5,220	573
昭和45年	1,169	6,580	573	平成25年	925	5,291	572
昭和46年	1,095	5,365	495	平成26年	917	5,465	596
昭和47年	1,127	5,780	516	平成27年	887	5,224	589
昭和48年	1,141	6,240	549	平成28年	872	5,154	591
昭和49年	1,206	6,693	556	平成29年	869	4,988	574
昭和50年	1,246	7,167	576	平成30年	877	4,911	560
昭和51年	1,256	6,448	514	令和元年	878	5,268	600
昭和52年	1,250	7,280	583	令和 2 年	876	5,274	602
昭和53年	1,192	6,898	579				
昭和54年	1,187	6,562	553				
昭和55年	1,144	6,253	547				
昭和56年	1,086	5,361	494				
昭和57年	1,089	6,323	581				
昭和58年	1,102	6,300	572				
昭和59年	1,125	6,892	613				
昭和60年	1,152	6,931	602				

資料：農林水産省「作物統計」

注 作付面積・収穫量は、水稲＋陸稲

6-12 秋田県産あきたこまちの相対取引価格（通年平均）

（単位：円／60kg）

種 別	平成28年産	平成29年産	平成30年産	※令和元年産	※令和2年産
主食用うるち米 あきたこまち	14,175	15,995	15,843	15,810	15,006

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1 ※令和元年産及び令和2年産は、当該年12月末速報値

注2 相対取引価格：出荷業者と卸売業者等との相対取引契約の加重平均価格

（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）

6-13 米の生産費

（単位：円）

区 分	平成28年		平成29年		平成30年	
	10 a 当たり	玄米60kg 当 た り	10 a 当たり	玄米60kg 当 た り	10 a 当たり	玄米60kg 当 た り
物財費	71,743	7,327	66,734	7,130	67,503	7,593
種苗費	4,217	430	2,719	291	2,470	278
肥料費	9,716	991	8,872	948	9,094	1,023
農業薬剤費（購入）	9,544	975	8,635	922	8,545	961
光熱動力費	4,084	417	4,574	488	4,753	534
その他の諸材料費	1,355	139	1,394	149	1,514	170
土地改良及び水利費	4,315	441	3,481	372	3,342	375
賃借料及び料金	11,047	1,130	8,084	865	9,515	1,071
物件税及び公課諸負担	1,895	194	2,257	240	1,851	207
建物費	2,546	260	2,896	310	2,574	290
自動車費	3,145	321	4,726	505	5,239	590
農機具費	19,541	1,995	18,779	2,006	18,279	2,057
生産管理費	338	34	317	34	327	37
労働費	27,796	2,838	30,086	3,213	28,473	3,203
費用合計	99,539	10,165	96,820	10,343	95,976	10,796
購入（支払）	57,586	5,883	52,779	5,638	51,655	5,810
自給	26,266	2,579	27,440	2,931	26,987	3,035
償却	16,687	1,703	16,601	1,774	17,334	1,951
副産物価額	1,365	139	3,619	387	2,372	266
生産費（副産物価額差引）	98,174	10,026	93,201	9,956	93,604	10,530
支払利子	270	28	379	40	413	46
支払地代	3,415	349	2,614	279	1,931	217
支払利子・地代算入生産費	101,859	10,403	96,194	10,275	95,948	10,793
自己資本利子	3,292	336	3,482	372	3,071	346
自作地地代	13,832	1,412	13,753	1,469	16,451	1,850
資本金利子・地代全額算入生産費 （全算入生産費）	118,983	12,151	113,429	12,116	115,470	12,989
投下労働時間（h）	20.87	2.12	21.73	2.29	21.07	2.34

資料：農林水産省「農産物生産費統計」

6-14 水稻の被害状況

(単位：ha、t)

区 分		平成29年産		平成30年産		令和元年産	
		被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
合 計		119,853	28,808	116,383	31,818	141,813	13,796
気象被害	冷 害	5,350	1,110	-	-	-	-
	日照不足	86,900	22,700	87,700	26,400	87,800	7,600
	高温障害	-	-	2,510	644	24,500	3,000
病害	いもち病	20,000	4,720	19,100	4,370	20,000	2,590
虫害	ウンカ	893	47	733	39	303	9
	カメムシ	6,710	231	6,340	365	9,210	597

資料：農林水産省「作物統計」

注 被害面積は、延べ面積である。

6-15 農業産出額及び生産農業所得

(単位：億円、%)

区分	農 業 産 出 額												農 業 生 産 出 額 の う ち 生 産 農 業 所 得	
	合計	耕 種				畜 産					加工農産物			
		小計	米	野菜	その他作物	小計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏		その他畜産物		
金額	割合													
平成28年	1,745	1,380	944	287	147	364	62	37	185	76	5	0	745	42.7
平成29年	1,792	1,426	1,007	279	139	366	59	35	188	81	4	0	838	46.8
平成30年	1,843	1,484	1,036	308	140	359	62	32	175	84	6	0	735	39.9

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

6-16 農地の状況(農地等の転用)

目的別転用実績

(単位：件、ha)

区 分		平成27年		平成28年		平成29年	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
住宅敷地		400	20.6	347	19.8	336	17.0
公 的 用 施 地 設	学校敷地	3	0.4	2	0.3	1	2.6
	公園・運動場用地	-	-	1	0.1	1	0.1
	道水路・鉄道用地	354	17.0	307	15.8	151	10.3
	官公署・病院等公共施設	6	1.1	10	0.5	10	1.7
工・鉱業用地		2	1.4	6	0.9	10	1.1
商業サービス用地		77	7.8	72	11.5	66	16.4
その他の業務用地		331	43.0	322	50.1	384	61.1
植林その他		321	27.3	124	17.4	368	48.2
計		1,494	118.6	1,191	116.4	1,327	158.5

資料：県農林政策課「農地の権利移動・賃借等調査」

注1 農地法4・5条許可、届出及び農業経営基盤強化促進法によるもの以外の転用も含む。

注2 四捨五入のため計と一致しない場合がある。

6-17 生産調整

(1) 態様別実施状況

(単位: ha)

対策名	年度	作物 作付 (転作)	景観 形成 作物等 水田	調整 水田	自己 保全 管理等	合計
農 業 者 補 償 制 度	平成22年度	31,974	505	1,497	11,786	45,762
	平成23年度	34,495	493	1,353	12,002	48,343
	平成24年度	35,804	500	1,198	12,078	49,580
安 定 対 策	平成25年度	36,696	640	949	10,559	48,844
	平成26年度	38,808	687	852	11,013	51,360
	平成27年度	42,972	686	820	11,537	56,015
	平成28年度	44,563	579	389	12,198	57,729
	平成29年度	43,902	498	353	12,533	57,287
	平成30年度	37,364	232	289	13,466	51,350

(2) 作物別実施状況

(単位: ha、%)

対策名	年度	一般作物					永年性作物		特例作物		合計
			麦	大豆	飼料 作物	地力 増進 作物		果樹		野菜	
農 業 者 補 償 制 度	平成22年度	25,258 (79.0)	400 (1.3)	8,151 (25.5)	2,600 (8.1)	1,320 (4.1)	763 (2.4)	386 (1.2)	5,953 (18.6)	5,226 (16.3)	31,974 (100.0)
	平成23年度	27,756 (80.5)	364 (1.1)	7,867 (22.8)	2,526 (7.3)	1,005 (2.9)	691 (2.0)	374 (1.1)	6,048 (17.5)	5,405 (15.7)	34,495 (100.0)
	平成24年度	29,154 (81.4)	404 (1.1)	7,264 (20.3)	2,623 (7.3)	1,308 (3.7)	667 (1.9)	376 (1.1)	5,983 (16.7)	5,171 (14.4)	35,804 (100.0)
安 定 対 策	平成25年度	29,184 (79.5)	326 (0.9)	6,938 (18.9)	2,512 (6.8)	1,151 (3.1)	810 (2.2)	393 (1.1)	6,702 (18.3)	6,198 (16.9)	36,696 (100.0)
	平成26年度	31,166 (80.3)	311 (0.8)	6,792 (17.5)	2,520 (6.5)	1,106 (2.8)	734 (1.9)	395 (1.0)	6,908 (17.8)	6,436 (16.6)	38,808 (100.0)
	平成27年度	35,460 (82.5)	282 (0.7)	7,503 (17.5)	2,465 (5.7)	1,021 (2.4)	778 (1.8)	401 (0.9)	6,734 (15.7)	6,318 (14.7)	42,972 (100.0)
	平成28年度	37,250 (83.6)	271 (0.6)	7,914 (17.8)	2,712 (6.1)	1,255 (2.8)	580 (1.3)	440 (1.0)	6,733 (15.1)	6,286 (14.1)	44,563 (100.0)
	平成29年度	36,619 (83.4)	258 (0.6)	8,183 (18.6)	2,538 (5.8)	1,215 (2.8)	534 (1.2)	445 (1.0)	6,749 (15.4)	6,305 (14.4)	43,902 (100.0)
	平成30年度	30,468 (81.5)	234 (0.6)	7,967 (21.3)	2,420 (6.5)	945 (2.5)	509 (1.4)	440 (1.2)	6,387 (17.1)	5,968 (16.0)	37,364 (100.0)

資料: 県農林政策課「秋田県農林水産業累年統計表」

7-1 林野面積

(単位 : ha)

林 相	国有林		民有林	
	平成31年	令和2年	平成31年	令和2年
総数	386,863 (7,343)	386,862 (4,948)	447,503	447,586
森林	376,793 (3,533)	367,342 (3,499)	447,418	447,483
樹林地	375,936 (3,074)	366,209 (2,898)	443,456	442,862
針葉樹林	134,793 (2,626)	128,984 (2,778)	259,306	258,763
人工林	128,715 (2,609)	123,033 (2,761)	254,036	253,406
天然林	6,078 (17)	5,951 (17)	5,271	5,358
広葉樹林	198,949 (112)	195,003 (112)	184,150	184,099
人工林	604 (-)	533 (0)	3,570	3,640
天然林	198,345 (112)	194,470 (112)	180,580	180,459
混交林	42,195 (336)	42,222 (8)	-	-
竹林	0 (-)	0 (0)	147	147
無立木地	857 (459)	1,133 (600)	3,815	4,475
伐採跡地	856 (459)	1,132 (600)	2,214	2,863
未立木地	1 (-)	1 (0)	1,601	1,612
原野・その他	10,070 (3,810)	19,520 (1,449)	85	102

資料 : (国有林) 東北森林管理局、(民有林) 県森林整備課

注1 国有林は各年4月1日現在。民有林は各年3月31日現在。

注2 () は、官行造林地で外数

注3 「伐採跡地」の () は、官行造林地の返地及び返地予定地

注4 「原野・その他」は、林地以外の土地の総数

注5 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

7-2 造林面積

(単位 : ha、%)

年 度	国 有 林		民 有 林								
	総数	人 工 林 率	総数	人 工 林 率	造林施行主体別			資 金 別			
					県	市町村	その他	融資	補助	自力	その他
平成26年度	78	40.4	262	58.0	15	12	235	-	211	13	38
平成27年度	89	40.4	325	58.0	33	16	276	-	229	18	78
平成28年度	193	40.6	364	58.0	36	30	298	-	272	35	57
平成29年度	359	40.2	280	58.0	6	27	247	-	185	17	77
平成30年度	407	40.2	263	58.0	3	36	224	-	192	36	156

資料 : (国有林) 東北森林管理局、(民有林) 県林業木材産業課

注1 「補助」は公共補助に係るものとし、他の補助事業は含まない。

注2 「市町村」には財産区を含む。

注3 「人工林率」は、立木地面積に対する人工林面積

注4 「造林施行主体別」の「その他」は、公社、公団、林家

注5 「資金別」の「その他」は、公団、治山事業

7-3 樹種別素材生産量

(単位：千m³)

年 次	計	針 葉 樹							広葉樹
		小計	あかまつ・くろまつ	すぎ	ひのき	からまつ	えぞまつ・とどまつ	その他	
平成27年	1,239	1,133	17	1,088	0	27	-	0	104
平成28年	1,289	1,168	13	1,124	-	23	-	8	121
平成29年	1,267	1,165	9	1,120	-	21	-	15	102
平成30年	1,285	1,178	3	1,130	-	28	-	17	107
令和元年	1,289	1,182	8	1,129	-	29	-	16	107

資料：県林業木材産業課

7-4 森林蓄積と伐採量・素材生産量

(単位：千m³)

年度・樹種	国 有 林		民 有 林	
	蓄積量	伐採量	蓄積量	素材生産量
平成27年	57,865 (1,021)	470 (23)	112,359	937
平成28年	58,177 (1,042)	527 (69)	114,178	904
平成29年	61,961 (937)	558 (27)	115,958	999
平成30年	65,739 (942)	489 (3)	117,620	1,007
令和元年	63,694 (893)	555 (11)	119,455	
針 葉 樹	34,366 (855)	521 (10)	93,069	
ス ギ	29,898 (663)	491 (7)	87,455	
アカマツ	618 (68)	1 (0)	3,034	
クロマツ	178 (71)	0 (0)	1,856	
カラマツ	2,088 (53)	25 (2)	695	
そ の 他	1,585 (0)	4 (0)	30	
広 葉 樹	29,328 (38)	33 (1)	26,386	
ブ ナ	14,328 ()	2 (0)	551	
そ の 他	15,000 (38)	32 (1)	25,835	

資料：(国有林)東北森林管理局、(民有林)県森林整備課

注1 「国有林」の蓄積量は、各年4月1日現在。伐採量は前年度分。

注2 「民有林」蓄積量は、各年3月31日現在。素材生産量は調査期日を前年の12月31日とし、過去1年間の状況について調査したもの。

注3 「国有林」の伐採量は、分収造林の民収分を除いて計上。また、立木竹及び幼齢木補償料に該当するもの、事業支障木等の伐採であって当年度に販売を行わないもの、立木販売による緑化用立木竹及び環境緑化樹木生産事業によるもの、分収育林に係るもの、林野・土地とともに売り払ったものは含まない。

注4 「国有林」の()は、官行造林地の民収分を除いて外書、また、国の持分譲渡、立木竹及び幼齢木補償料に該当するもの、事業支障木等の伐採であって当年度に販売を行わない収穫量は含まない。

注5 薪炭材は、「広葉樹」の「その他」欄に合算計上した。

注6 「民有林」の素材生産量は、推計値である。

注7 四捨五入のため計と一致しない場合がある。

7-5 林道の現況(年度別開設延長)

(単位：m、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	構成比
総 延 長	13,349	18,677	12,184	12,461	9,208	100.0
基 幹 道	1,703	214	409	405	510	5.5
管 理 道	1,607	1,782	1,373	523	187	2.1
林 業 専 用 道	10,039	16,681	10,402	11,533	8,511	92.4
県 単 独	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

資料：県森林整備課

7-6 治山の現況（実施地区数）

（単位：地区）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合 計	81	96	83	87	70
山 地 治 山	62	66	59	59	42
防 災 林 造 成	1	4	5	6	6
保 安 林 整 備	4	4	4	2	1
保安林管理道整備	0	0	0	0	0
治 山 施 設 修 繕	1	4	7	9	8
防災対策総合治山	2	0	3	0	1
水 源 地 域 整 備	9	8	1	5	7
環境保全保安林整備	0	0	0	0	0
国有林野内補助治山	0	0	0	0	0
地 す べ り 防 止	2	1	1	6	2
NTT 無 利 子 貸 付	0	0	0	0	0
災害関連緊急治山	0	9	3	0	3

資料：県森林整備課

7-7 保安林の種類別面積

（各年度末 単位：ha）

区分・年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	93,561 (4,259)	93,978 (4,259)	95,277 (4,259)	96,009 (4,255)	96,533 (4,247)
水 源 か ん 養 保 安 林	63,333	63,624	64,129	64,378	64,538
土砂流出防備保安林	22,143	22,268	23,048	23,513	23,879
土砂崩壊防備保安林	1,024	1,025	1,036	1,054	1,059
飛 砂 防 備 保 安 林	1,727	1,727	1,727	1,727	1,724
防 風 保 安 林	927 (16)	927 (16)	927 (16)	927 (16)	924 (16)
干 害 防 備 保 安 林	3,608	3,608	3,608	3,608	3,608
な だ れ 防 止 保 安 林	669	669	672	672	671
航 行 目 標 保 安 林	10 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)
保 健 保 安 林	2 (4,210)	2 (4,210)	2 (4,210)	2 (4,206)	2 (4,198)
風 致 保 安 林	106	106	106	106	106
そ の 他	12 (32)	12 (32)	12 (32)	12 (32)	12 (32)

資料：県森林整備課

注（）内は、兼種保安林面積

7-8 木材の需要状況

（単位：千m³）

年次	需要量			県内需要							県外	
	総数	素材	チップ	総数	製材	合板	パルプ	その他			移出	
平成26年	2,708	1,516	866	2,708 (866)	565	891	847 (847)	405 (19)			141 (79)	
平成27年	2,618	1,456	932	2,618 (563)	563	810	908 (908)	337 (24)			142 (78)	
平成28年	2,645	1,450	863	2,645 (863)	548	812	843 (843)	442 (20)			177 (80)	
平成29年	2,717	1,474	907	2,717 (907)	563	878	887 (887)	390 (21)			178 (81)	
平成30年	2,626	1,518	800	2,626 (800)	514	970	780 (780)	361 (19)			188 (81)	

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

注1（）は、チップの数量で内数

注2 その他には木質ボードを含む。

注3 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

7-9 木材の供給状況

(単位：千 m^3 、%)

年次	供給量				内 訳										輸入 材率
	総数	素材	チップ	その他	県内材			移入材			外材				
					総数	素材	チップ	総数	素材	チップ	総数	素材	チップ	その他	
平成26年	2,708	1,516	866	326	1,426	1,155	271	313	214	99	969	147	496	326	35.8
平成27年	2,618	1,456	932	230	1,432	1,175	257	340	217	123	846	64	552	230	32.3
平成28年	2,645	1,450	863	332	1,445	1,192	253	318	217	101	882	41	509	332	33.3
平成29年	2,717	1,474	907	336	1,431	1,170	261	396	273	123	890	31	523	336	32.7
平成30年	2,626	1,518	800	308	1,417	1,178	239	416	302	114	793	38	447	308	30.2

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

注1 総数は別製品を含む。

注2 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

7-10 製材製品出荷量

(単位：千 m^3)

年 次	製材 工場数	製品出荷量					手持製材品出荷量		
		総数	板	割	角	その他	総数	県内	県外
平成26年	112	327	139	119	45	24	318	136	182
平成27年	109	283	98	129	38	18	264	124	140
平成28年	105	265	84	106	38	37	263	117	146
平成29年	105	279	102	123	37	17	246	115	131
平成30年	101	245	87	98	35	25	219	98	121

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

7-11 苗木・特用林産物の生産量

(1) 苗木生産量

品 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
すぎ (千本)	884	834	1,100	921	1,149
くろまつ (千本)	80	67	49	71	64

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

(2) 特用林産物生産量

品 目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
乾しいたけ (t)	2.7	2.4	4.1	2.9	6.6
生しいたけ (t)	3,340	3,502	3,377	3,549	3,624
なめこ (t)	379	383	364	353	273
えのきたけ (t)	175	25	-	-	-
ひらたけ (t)	24	23	20	16	16
まいたけ (t)	164	124	162	121	123
ぶなしめじ (t)	618	597	498	478	468
エリンギ (t)	188	17	14	11	23
まつたけ (kg)	17	-	8	65	3
くり (t)	-	-	0.7	1.4	-
きり (m ³)	162	113	55	96	36
ねまがりたけのこ (t)	177	12	10	8	13
山菜類 (t)	370	105	85	83	106
木炭(白) (15kg俵)	20	136	32	32	32
木炭(黒) (15kg俵)	632	571	511	499	484

資料：県園芸振興課「特用林産物生産統計調査」

注1 山菜類・木炭は県の推計によるため、農林水産省の数値とは一致しない。

注2 この表における「-」：四捨五入で単位に満たないもの、不明のもの又はないもの

8-1 海面漁業経営体数－階層別

(単位：経営体)

種 別	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年	構成比(%)
総 数	927	826	966	758	632	100.0
漁 船 非 使 用	2	4	7	5	4	0.6
無 動 力 船	-	-	2	1	-	
計	752	701	814	633	528	83.6
動 3 未 満	481	448	524	398	324	51.3
力 3 ～ 5	209	192	225	174	156	24.7
5 ～ 10	20	21	27	29	23	3.6
10 ～ 30	34	32	33	28	22	3.5
船 30 ～ 100	6	6	4	4	3	0.5
100 ～ 200	1	1	1	-	-	-
(t) 200 ～ 500	-	-	-	-	-	-
500 以 上	1	1	-	-	-	-
大 型 定 置 網	7	7	4	6	5	0.8
小 型 定 置 網	152	105	122	101	81	12.8
地 び き 網	6	3	-	-	-	-
海 面 養 殖	8	6	17	12	14	2.2
の り 養 殖	-	-	-	-	-	-
わかめ養殖	3	3	12	10	12	1.9
そ の 他	5	3	5	2	2	0.3

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注4 平成20年「漁業センサス」から階層別分類の見直しを行った。

(「地びき網」→「動力船」)

8-2 海面漁業経営体数－組織別

(単位：経営体)

年 次	総 数	個 人	団 体				
			会 社	漁業協同 組合 自 営	漁業生産 組 合	共同経営	その他
平成17年	927	800	21	-	1	101	4
平成18年	826	703	21	-	1	97	4
平成20年	966	894	19	-	1	52	-
平成25年	758	698	20	-	1	38	1
平成30年	632	590	14	-	-	26	2

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 個人経営体については30日以上の出漁のみについて計上

注2 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注3 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注4 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注5 その他については、平成18年までは経営組織区分として「官公庁・学校・試験場」

を含めていたが、平成20年からは産業区分上「漁業」となる事業所のみとした。

8-3 海面漁業経営体数－漁業種類別（主とする）

（単位：経営体）

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	927	826	966	758	632
底びき網	36	35	31	27	23
船びき網	4	5	6	3	－
まき網	－	－	－	－	－
刺 網	347	334	394	274	183
定置網	159	112	126	107	86
地びき網	6	3	－	－	－
その他の網	－	－	15	7	7
釣・はえなわ	149	134	134	123	107
採 貝	165	148	208	169	165
採 藻	31	29			
その他漁業	22	20	35	36	47
海面養殖	8	6	17	12	14
のり養殖	－	－	－	－	－
わかめ養殖	3	3	12	10	12
そ の 他	5	3	5	2	2

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。（翌年1月1日現在）

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。（11月1日現在）

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

8-4 海面漁業経営体数－専業別（個人経営体）

（単位：経営体）

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	800	703	894	698	590
専 業	...	...	291	224	223
兼 業	漁業が主	...	277	274	199
	漁業が従	...	326	200	168

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。（翌年1月1日現在）

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。（11月1日現在）

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注4 専業別は、「漁業センサス」では大海区分（秋田県は日本海北区）での公表となり、県別の数値は公表していない。

8-5 海面漁業就業者数

（各年11月1日 単位：人）

区 分	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	1,363	1,263	1,011	773

資料：農林水産省「漁業センサス」

注 海上作業従事日数30日以上の上就業者を計上

8-6 漁港数

(令和2年4月1日)

区 分	総数	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港
県 全 体	22	14	6	1	1
県 管 理	10	2	6	1	1
市 町 村 管 理	12	12	-	-	-

資料：県水産漁港課

注1 「第1種漁港」とは利用範囲が地元漁業を主とするもの

注2 「第2種漁港」とは利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属さないもの

注3 「第3種漁港」とは利用範囲が全国的なもの

注4 「第4種漁港」とは離島その他辺地にあつて漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの

8-7 漁船数

(単位：隻)

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	1,565	1,491	1,334	1,031	888
動 力 船	591	564	543	430	351
3 t 未 満	192	180	147	106	79
3 ~ 5 t	309	297	305	229	201
5 ~ 10	34	34	44	48	37
10 ~ 20	48	45	42	42	31
20 ~ 30	2	2	1	2	1
30 ~ 50	3	3	3	2	1
50 ~ 100	1	1	1	1	1
100 ~ 200	1	1	-	-	-
200 ~ 500	1	1	-	-	-
500 t 以 上	-	-	-	-	-
無 動 力 船	1	1	18	3	7
船 外 機 船	973	926	773	598	530

資料：農林水産省「漁業センサス」「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注3 平成19年「漁業生産統計調査」を廃止

8-8 海面漁業―魚種別漁獲量

(単位：t)

品 目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 数	7,962	6,758	5,986	6,193	5,652
魚 類	6,152	5,083	4,241	4,603	3,974
まぐろ類	90	49	x	33	27
かじき類	x	1	1	2	0
かつお類	0	1	6	50	10
さめ類	140	65	67	85	73
さけ・ます類	690	365	380	578	203
このしろ	7	3	7	5	2
にしん	x	-	-	0	-
いわし類	23	21	4	58	30
あじ類	375	434	212	348	303
さば類	x	32	25	55	84
ぶり類	1,255	970	881	453	431
ひらめ・かれい類	430	463	411	374	365
たら類	806	619	530	639	459
ほっけ	52	83	15	212	189
はたはた	1,148	835	527	605	783
にぎす類	29	32	23	15	17
あなご類	1	x	x	0	0
たちうお	0	x	x	0	-
たい類	230	219	184	228	174
さわら類	74	151	34	81	67
すずき類	64	63	98	39	34
いかなご	x	-	-	-	-
あまだい類	35	35	34	53	94
ふぐ類	51	112	162	148	85
その他の魚類	598	530	596	540	544
えび類	x	90	62	62	58
かに類	850	806	803	893	990
貝 類	349	337	299	242	241
あわび類	24	23	17	13	10
さざえ	68	88	99	48	81
その他の貝類	257	226	184	181	150
いか類	143	87	164	111	135
たこ類	230	238	311	227	174
うに類	-	x	-	-	-
その他の水産動物類	47	43	x	22	29
海藻類	72	73	73	33	51
こんぶ類	0	-	-	-	-
その他の海藻類	72	73	73	33	51

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

注1 さんま、きちじ、いさき、おきあみ類、あさり類、ほたてがい、こんぶ類の漁獲量は皆無

注2 海産哺乳類は秘匿値

注3 海面養殖業は含まない。

注4 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

8-9 海面養殖業―魚種別収獲量

(単位：t)

品 目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 数	147	146	206	193	166
魚 類	x	x	x	x	-
ひらめ	x	x	x	-	-
その他の魚類	x	x	x	x	-
貝 類	x	x	x	x	x
ほたてがい	-	-	-	-	-
かき類	-	-	-	-	-
その他の貝類	x	x	x	x	x
海藻類	143	141	199	188	x
こんぶ類	7	13	10	9	x
わかめ類	136	128	189	179	160

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

注 種苗養殖を除く。

8-10 内水面漁業―魚種別漁獲量

(単位：t)

品 目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 数	302	262	212	259	169
魚 類	300	261	211	258	168
さけ類	21	14	18	－	－
からふとます	－	－	－	－	－
さくらます	1	1	0	0	0
その他のさけ・ます類	7	8	6	4	5
わかさぎ	242	209	155	238	126
あゆ	6	5	4	3	3
しらうお	10	10	18	5	27
こい	5	6	2	2	2
ふな	4	4	2	2	1
うぐい・おいかわ	2	2	1	1	1
うなぎ	1	0	1	0	0
はぜ類	0	1	0	0	0
その他の魚類	1	2	2	1	2
貝 類	0	0	0	0	0
そ の 他 の え び 類	1	0	0	0	1
水産動物類 そ の 他	1	1	1	0	0

資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

8-11 内水面養殖業―魚種別収穫量

(単位：t)

品 目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
総 数	93	83	63	64	53
ます類（にじます）	19	16	13	12	10
ます類（その他）	27	23	19	21	18
あゆ	16	15	16	x	x
こい	31	29	15	x	x
うなぎ	－	－	－	－	－
その他	...	...	...	...	...

資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

8-12 水産加工品生産量

(単位：t)

年 次	総生産量	食 用 加 工 品				生鮮冷凍 水 産 物
		素干・塩干品	塩蔵品	ねり製品	その他	
平成27年	x	15	231	x	x	2,373
平成28年	x	x	250	x	x	1,590
平成29年	x	x	243	x	x	928
平成30年	x	13	131	x	x	1,272
令和元年	x	14	122	x	x	1,057

資料：農林水産省「水産物流通調査」「漁業センサス（平成30年のみ）」

注 標本調査による推計値

9-1 鉱工業生産指数（原指数）－全国、東北、秋田県

(平成27年=100)

年 次	全 国		東 北		秋 田 県		
	鉱工業	製造工業	鉱工業	製造工業	鉱工業	製造工業	鉱業
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	100.0	100.0	101.1	101.1	103.6	103.7	91.2
平成29年	103.1	103.1	103.5	103.5	107.7	107.9	89.2
平成30年	104.2	104.2	103.1	103.1	106.4	106.6	86.7
令和元年	101.1	101.1	99.1	99.1	98.8	98.9	88.5

資料：経済産業省「鉱工業指数」、東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、
県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

9-2 鉱工業生産指数（原指数）－業種別、年別

(平成27年=100)

ウエイト・年次	ウエイト	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
鉱工業総合	10,000.0	100.0	103.6	107.7	106.4	98.8
製造工業	9,911.1	100.0	103.7	107.9	106.6	98.9
鉄鋼・非鉄金属工業	673.7	100.0	106.2	99.0	96.4	96.4
金属製品工業	517.8	100.0	102.2	99.6	91.7	91.5
生産用機械工業	539.5	100.0	108.4	131.0	132.0	101.7
汎用・業務用機械工業	792.4	100.0	106.2	109.6	114.9	115.4
電気・情報通信機械工業	128.6	100.0	77.6	86.9	79.8	89.6
電子部品・デバイス工業	3,088.3	100.0	103.7	101.3	103.2	91.8
輸送機械工業	349.1	100.0	99.8	102.4	99.4	93.7
窯業・土石製品工業	486.0	100.0	94.0	91.5	101.5	87.0
化学工業	766.4	100.0	102.6	116.1	119.4	110.5
プラスチック製品工業	33.3	100.0	101.1	102.7	108.1	108.8
パルプ・紙・紙加工品工業	307.3	100.0	93.2	99.0	91.7	91.1
繊維工業	482.6	100.0	96.2	82.6	72.1	69.5
食料品工業	1,019.3	100.0	116.8	150.9	135.4	127.0
その他工業	726.8	100.0	101.9	99.8	99.4	98.8
ゴム製品工業	84.7	100.0	111.9	107.4	109.4	113.4
皮革製品工業	35.5	100.0	87.5	79.7	68.1	59.6
木材・木製品工業	477.6	100.0	100.8	100.6	102.0	103.9
その他製品工業	129.0	100.0	103.5	97.1	92.2	81.1
鉱業	88.9	100.0	91.2	89.2	86.7	88.5
鉱業(原油・天然ガス鉱業)	88.9	100.0	91.2	89.2	86.7	88.5
(参考) 汎用・生産用・業務用機械工業	1,331.9	100.0	107.1	118.3	121.8	109.9

資料：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

9-3 鉱工業生産指数（原指数）一業種別、月別

（平成27年=100）

区 分	平成 31年 1月	2月	3月	4月	令和 元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業総合	95.2	100.9	105.0	97.6	91.3	97.4	96.3	88.0	98.9	103.9	103.9	106.8
製造工業	95.1	101.0	105.1	97.6	91.3	97.5	96.3	88.1	99.1	104.2	104.1	106.9
鉄鋼・非鉄金属 工業	101.2	94.0	98.7	104.5	106.3	104.8	91.3	95.4	56.9	90.3	108.6	105.1
金属製品工業	89.4	122.0	97.6	63.2	80.0	90.9	90.3	76.2	87.1	101.8	106.3	93.6
生産用機械工業	93.2	98.8	118.6	74.3	76.3	115.1	77.1	80.2	169.7	77.5	105.4	133.8
汎用・業務用機械 工業	111.8	110.9	116.1	117.0	117.5	111.5	128.2	115.3	118.6	114.6	116.1	107.3
電気・情報通信 機械工業	70.1	95.5	117.7	65.5	73.6	73.5	88.8	79.6	105.8	94.4	123.2	87.9
電子部品・ デバイス工業	92.0	92.8	99.9	89.6	88.8	89.4	91.9	87.9	90.9	96.3	91.3	90.6
輸送機械工業	76.3	98.5	101.9	96.1	91.0	94.3	105.8	80.6	99.2	96.1	93.2	91.9
窯業・土石製品 工業	69.0	81.6	86.8	81.4	80.1	92.1	96.9	78.4	101.2	104.8	91.3	80.6
化学工業	106.2	113.5	117.4	123.8	86.8	122.9	114.2	90.2	115.1	108.4	108.7	119.2
プラスチック製品 工業	104.2	106.2	119.0	111.9	108.9	106.3	116.0	101.4	111.4	105.7	104.0	111.1
パルプ・紙・ 紙加工品工業	102.7	94.8	103.6	105.7	57.2	98.6	102.8	99.0	93.6	98.4	41.6	95.6
繊維工業	66.8	72.1	71.9	74.3	70.0	71.3	69.9	64.4	69.1	68.5	69.4	65.7
食料品工業	119.6	133.7	130.8	130.0	113.1	100.5	93.6	82.1	102.0	162.5	168.7	187.0
その他工業	90.3	95.8	100.7	100.9	91.5	96.6	99.3	94.8	105.7	105.7	103.0	101.7
ゴム製品工業	114.8	104.6	110.7	118.8	112.7	116.7	111.2	108.6	116.7	116.7	108.6	120.7
皮革製品工業	52.5	53.4	53.7	65.3	59.3	57.4	59.0	58.5	62.8	62.9	68.6	61.9
木材・木製品 工業	95.2	96.8	104.0	99.4	97.1	108.5	113.3	104.1	105.5	111.8	108.1	103.3
その他製品工業	66.3	98.0	95.2	104.3	65.5	49.9	50.9	61.2	110.9	87.8	89.5	94.2
鉱業	99.6	87.9	99.2	98.8	91.4	80.1	89.5	85.1	78.0	77.6	82.9	91.3
原油・ 天然ガス鉱業	99.6	87.9	99.2	98.8	91.4	80.1	89.5	85.1	78.0	77.6	82.9	91.3
（参考）汎用・生産用 ・業務用機械工業	104.3	106.0	117.1	99.7	100.8	113.0	107.5	101.1	139.3	99.5	111.8	118.1

資料：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

9-4 製造業（従業者4人以上）の状況－年別

年次	事業所数（所）		従業者数（人）		年間製造品出荷額等（百万円）	
	総数	うち30人以上	総数	うち30人以上	総数	うち30人以上
平成26年	1,897	438	60,659	43,489	1,214,936	1,018,988
平成27年	1,871	444	59,145	43,372	1,215,257	1,054,172
平成28年	1,800	450	61,695	45,334	1,235,285	1,057,347
平成29年	1,758	452	63,009	47,305	1,375,450	1,199,917
平成30年	1,711	450	62,539	47,126	1,335,769	1,156,443

資料1：県調査統計課「秋田県の工業」

資料2：平成27年の数値は総務省及び経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」（製造業に関する集計）

9-5 製造業（従業者4人以上）の状況－従業者規模別

従業者規模	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	生産額	(単位：所、人、百万円)		
								1事業所当たり	従業者数	製造品 出荷額等
合 計	1,711	62,539	218,855	760,803	1,335,769	502,839	1,303,268	37	781	21
4～9	562	3,525	8,015	19,010	38,312	17,751	36,035	6	68	11
10～19	481	6,592	16,940	39,362	79,896	37,164	77,002	14	166	12
20～29	218	5,296	13,632	29,868	61,118	28,785	58,429	24	280	12
30～49	186	7,220	21,496	49,545	99,832	42,981	96,450	39	537	14
50～99	151	10,804	34,748	94,393	174,499	67,881	172,830	72	1,156	16
100～199	63	8,571	29,669	113,127	194,959	70,432	192,408	136	3,095	23
200～299	26	6,302	24,105	127,702	193,671	53,830	180,770	242	7,449	31
300～499	17	6,922	36,507	190,970	329,027	127,961	328,017	407	19,355	48
500人以上	7	7,307	33,741	96,827	164,455	56,054	161,327	1,044	23,494	23

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注 事業所数・従業者数については令和元年6月1日。金額については年間（平成30年1月1日～12月31日）

9-6 製造業(従業者4人以上)の状況―業種別

業 種	従業者4人以上の事業所					付加価値額 (従業者29人以下 は粗付加価値額) (百万円)	(再掲) 従業者4～29人の事業所					粗付加 価値額 (百万円)	(再掲) 従業者30人以上の事業所					
	事業 所数	従業 者数 (人)	現金給与 総額 (百万円)	原 材 料 使用額等 (百万円)	製 造 品 出荷額等 (百万円)		事業 所数	従業 者数 (人)	現金給与 総額 (百万円)	原 材 料 使用額等 (百万円)	製 造 品 出荷額等 (百万円)		事業 所数	従業 者数 (人)	現金給与 総額 (百万円)	原 材 料 使用額等 (百万円)	製 造 品 出荷額等 (百万円)	付 加 価値額 (百万円)
製 造 業 計	1,711	62,539	218,855	760,803	1,335,769	502,839	1,261	15,413	38,588	88,240	179,326	83,700	450	47,126	180,267	672,563	1,156,443	419,140
09 食料品製造業	302	7,571	18,586	67,830	112,492	39,507	253	2,918	5,975	14,913	28,276	12,373	49	4,653	12,611	52,916	84,216	27,134
10 飲料・たばこ・飼料製造業	48	990	3,544	6,292	22,174	10,511	40	490	1,463	2,336	7,461	3,986	8	500	2,081	3,956	14,713	6,525
11 繊維工業	265	6,506	12,542	17,394	38,912	19,470	200	2,763	4,665	3,367	11,489	7,522	65	3,743	7,878	14,027	27,423	11,948
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	126	2,528	7,886	46,273	72,928	22,708	106	1,172	3,087	9,807	17,223	6,867	20	1,356	4,799	36,466	55,705	15,841
13 家具・装備品製造業	39	820	2,317	5,123	9,193	3,721	31	275	724	1,269	2,618	1,248	8	545	1,593	3,853	6,576	2,473
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	18	593	2,482	32,098	39,021	4,617	13	153	430	1,145	2,256	1,028	5	440	2,052	30,953	36,766	3,589
15 印刷・同梱業	69	1,068	2,897	4,078	11,206	6,336	60	645	1,593	2,141	6,127	3,690	9	423	1,304	1,937	5,080	2,646
16 化学工業	15	1,733	7,629	28,259	50,296	17,885	9	106	376	5,595	7,354	1,629	6	1,627	7,253	22,664	42,942	16,256
17 石油製品・石炭製品製造業	18	124	493	3,908	6,087	2,018	18	124	493	3,908	6,087	2,018	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品製造業	41	1,763	4,956	19,253	29,831	9,426	25	386	961	3,790	6,032	2,080	16	1,377	3,995	15,463	23,799	7,347
19 ゴム製品製造業	14	546	1,324	1,902	4,843	2,816	8	120	317	370	820	417	6	426	1,007	1,532	4,023	2,400
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	46	590	1,100	1,188	3,036	1,651	41	395	664	576	1,662	1,005	5	195	436	611	1,375	646
21 窯業・土石製品製造業	89	1,890	6,917	24,265	43,685	17,128	77	1,049	3,328	9,668	19,677	9,268	12	841	3,589	14,597	24,008	7,860
22 鉄鋼業	22	918	3,401	11,421	19,401	7,148	14	170	574	2,418	3,798	1,277	8	748	2,827	9,002	15,603	5,871
23 非鉄金属製造業	19	1,390	6,670	34,329	58,396	18,897	6	94	327	1,862	2,784	853	13	1,296	6,343	32,466	55,612	18,043
24 金属製品製造業	136	3,484	12,967	36,754	69,584	28,878	104	1,342	4,558	11,276	21,366	9,343	32	2,142	8,409	25,478	48,218	19,535
25 はん用機械器具製造業	26	1,003	3,793	9,208	18,722	8,679	15	180	609	1,023	2,431	1,304	11	823	3,184	8,186	16,290	7,375
26 生産用機械器具製造業	136	5,536	22,869	60,268	125,523	61,108	87	1,003	3,333	4,876	13,198	7,787	49	4,533	19,536	55,391	112,325	53,321
27 業務用機械器具製造業	35	4,152	16,253	45,135	86,223	33,844	14	223	732	849	2,507	1,535	21	3,929	15,521	44,286	83,716	32,309
28 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	94	12,706	54,973	238,790	392,735	138,494	39	594	1,211	1,227	3,297	1,926	55	12,112	53,762	237,563	389,438	136,569
29 電気機械器具製造業	54	2,054	6,767	13,423	26,180	11,706	34	445	1,094	1,408	3,889	2,314	20	1,609	5,672	12,015	22,292	9,392
30 情報通信機械器具製造業	11	634	2,444	4,643	9,617	4,374	6	85	199	172	450	259	5	549	2,245	4,472	9,167	4,116
31 輸送用機械器具製造業	32	2,924	12,968	43,426	73,377	25,901	12	134	365	628	1,609	912	20	2,790	12,602	42,798	71,768	24,989
32 その他の製造業	56	1,016	3,079	5,545	12,306	6,015	49	547	1,510	3,614	6,917	3,058	7	469	1,569	1,931	5,389	2,956

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注 事業所数・従業者数については令和元年6月1日。金額については年間（平成30年1月1日～12月31日）

9-7 主要製造品の年間出荷額

(平成30年上位20位)

(単位：百万円)

順位	品 目	出荷 事業所数	年間 出荷額
1	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品	22	150,783
2	その他の電子部品・デバイス・電子回路	31	125,191
3	自動車部分品・附属品	22	67,949
4	医療用機械器具	4	59,642
5	他に分類されない生産用機械・同部分品	26	52,752
6	合板	9	37,023
7	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット	5	31,424
8	半導体製造装置	24	29,485
9	部分肉・冷凍肉	19	24,226
10	鉄骨	20	21,233
11	その他の非鉄金属第1次製錬・精製	3	19,535
12	半導体素子（光電変換素子を除く）	4	19,499
13	清酒	34	17,246
14	光学機械用レンズ、プリズム	16	16,821
15	電子回路実装基板	13	15,394
16	電子回路基盤	6	14,771
17	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服（不織布製及びレース製を含む）	65	13,353
18	印刷・製本・紙工機械	11	13,244
19	コネクタ・スイッチ・リレー	8	11,188
20	他に分類されない食料品	30	10,947

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注1 秘匿値を除く。

注2 事業所数については令和元年6月1日。

出荷額については年間（平成30年1月1日～12月31日）

9-8 製造業(従業員30人以上) 一用水量の状況(淡水)

(単位: m³/日)

年次	報告のあった事業所数	用水量	水				源			用途			
			公共水道		井戸水	その他の淡水	回収水	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水及び洗浄用水	冷却用水・温調用水	その他	
			工業用水	上水道									
平成26年	438	300,400	140,448	14,174	14,699	75,433	55,646	9,911	1,444	130,589	144,755	13,701	
平成27年	444	287,604	140,380	14,684	13,802	74,624	44,114	-	-	-	-	-	
平成28年	450	246,553	139,821	14,493	14,528	77,711	-	-	-	-	-	-	
平成29年	452	251,595	141,287	16,435	14,406	79,467	-	-	-	-	-	-	
平成30年	450	252,597	142,170	18,123	14,046	78,258	-	-	-	-	-	-	

資料: 県調査統計課「秋田県の工業」

注1 各年12月31日、平成27年については平成28年6月1日

注2 平成27年については総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」(製造業に関する集計)

9-9 生コンクリートの需要先別出荷数量

(単位: 千m³)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
合計	638.4	540.6	481.0	521.5	602.7
土木	305.9	250.2	206.4	260.2	351.3
	18.0	25.7	44.9	58.4	74.5
	56.8	38.6	26.0	35.0	53.9
	58.7	35.6	20.1	38.4	42.0
その他	172.4	150.3	115.4	128.4	180.9
計	332.5	290.4	274.5	261.3	251.4
建築	122.5	97.7	62.0	47.1	27.8
	210.0	192.8	212.6	214.1	223.5

資料: 経済産業省「生コンクリート統計年報」

注1 四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

注2 平成30年調査をもって中止。

10-1 公共工事受注状況（1件500万円以上）

（単位：件、百万円）

目的別工事分類別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
工事件数	2,920	3,396	3,413	3,782	3,018
請負総額	160,692	158,890	186,439	266,796	213,146
治山・治水	19,961	23,169	31,603	113,756	24,641
農林水産	25,629	19,333	25,781	26,859	34,564
道路（含共同溝工事）	36,317	40,013	39,703	52,003	55,013
港湾・空港	7,101	7,828	20,068	2,283	4,606
下水道	10,738	11,916	10,078	9,524	6,842
公園・運動競技場施設	10,090	12,488	2,137	2,183	5,745
教育・病院	18,899	14,887	24,658	20,442	54,415
住宅・宿舍	1,191	1,603	1,168	598	2,073
庁舎	10,509	5,748	4,691	8,053	5,711
再開発ビル等建設	0	0	0	0	0
土地造成	233	874	1,083	11,073	76
鉄道等交通事業用施設	198	64	297	42	204
郵政事業用施設	154	204	295	0	46
電気・ガス事業用施設	379	936	380	3,351	891
上・工業水道	7,986	13,297	5,333	10,833	10,652
廃棄物処理施設等	7,437	782	7,551	3,332	2,956
他に分類されない工事	3,872	5,747	11,614	2,465	4,709
再掲 災害復旧	2,407	1,930	9,553	25,480	11,152
維持・補修	29,653	30,091	21,476	48,271	30,823

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

注 四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

10-2 道路の現況

（令和2年4月1日 単位：km）

区 分	実延長	実 延 長 の 種 類 別 内 訳			実 延 長 の 路 面 種 別 内 訳			実 延 長 の 改 良 済 未 改 良 別 内 訳		
		道路	橋 梁	トンネル	舗装済延長		未舗装 道延長	規 格 改 良 済		未 改 良
					簡 舗 を 含 ま ない	簡 舗 を 含 む		延 長	延 長	う ち 交 通 不 能
一般国道	1,337	1,253	48	36	1,285	1,337	0	1,285	52	0
指定区間	463	431	17	16	463	463	0	463	0	0
指定区間外	873	821	31	20	821	873	0	822	52	0
県道	2,430	2,366	53	11	1,510	2,340	90	1,790	640	0
主要地方道	1,258	1,222	28	8	932	1,247	11	1,073	185	0
一般県道	1,172	1,144	25	3	578	1,092	80	717	455	10
市町村道	19,936	1,980	118	8	1,740	13,023	6,914	13,099	6,838	1,060
総計	23,703	23,428	219	56	4,535	16,699	7,004	16,173	7,530	1,070

資料：県道路課「道路施設現況調査」

10-3 河川数及び流路延長

(1) 一級河川・二級河川

(令和2年12月末)

級 別		河川数	流路延長(m)	内 訳			
				国直轄管理		県管理	
				河川数	流路延長(m)	河川数	流路延長(m)
一級河川	雄物川	173	1,420,183	21	181,788	166	1,238,395
	米代川	83	905,144	8	91,800	80	813,344
	子吉川	53	417,763	12	45,550	45	372,213
	計	309	2,743,090	41	319,138	291	2,423,952
二級河川	馬場目川	23	246,765	-	-	23	246,765
	白雪川	3	29,455	-	-	3	29,455
	衣川	4	28,850	-	-	4	28,850
	奈曾川	2	17,318	-	-	2	17,318
	賀茂川	3	7,532	-	-	3	7,532
	湖沼	1	10,255	-	-	1	10,255
	その他	15	111,122	-	-	15	111,122
	計	51	451,297	-	-	51	451,297
合 計		360	3,194,387	41	319,138	342	2,875,249

注 国直轄管理河川数41河川のうち、23河川が県管理河川と重複している。

(2) 準用河川

(令和2年12月末)

河川数	流路延長(m)
142	373,093

資料：県河川砂防課「河川表」

10-4 都市計画事業の推移

(1) 都市計画道路整備

(各年度末 単位：m、%)

区分 時点	計画決定実延長	改良済	
		延長	改良率
平成27年度	1,024,693	635,735	62.0
平成28年度	1,020,408	638,175	62.5
平成29年度	1,006,003	642,132	63.8
平成30年度	1,006,003	651,888	64.8
令和元年度	1,005,293	658,748	65.5

(2) 都市公園整備

(各年度末)

区分 時点	計画決定		都市公園整備状況		摘要
	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	
平成27年度	566	4,354.33	607	1,681.18	13市4町
平成28年度	566	4,354.33	607	1,681.68	13市4町
平成29年度	566	4,354.42	607	1,682.57	13市4町
平成30年度	566	4,354.42	606	1,683.97	13市4町
令和元年度	566	4,354.42	610	1,718.66	13市4町

資料：県都市計画課「秋田県の都市計画」

10-5 着工建築物

種 別		平成30年度			令和元年度		
		建築物 の 数 (棟)	床面積の 合計 (㎡)	工事費 予定額 (万円)	建築物 の 数 (棟)	床面積の 合計 (㎡)	工事費 予定額 (万円)
建築 主別	総計	5,358	849,138	15,715,658	5,140	775,613	16,008,521
	国	6	539	9,010	12	6,717	126,630
	都道府県	25	25,792	614,010	24	27,391	2,173,034
	市区町村	115	32,374	1,277,496	89	41,212	1,373,590
	会社	1,067	305,451	5,573,966	988	232,451	4,195,573
	会社でない団体	122	46,357	991,548	129	45,730	1,003,571
	個人	4,023	438,625	7,249,628	3,898	422,112	7,136,123
構 造 別	総計	5,358	849,138	15,715,658	5,140	775,613	16,008,521
	木造	4,247	515,351	8,387,422	4,125	516,780	8,691,261
	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	2	26,104	2,121,057
	鉄筋コンクリート造	29	59,544	1,614,607	26	28,934	965,584
	鉄骨造	731	262,907	5,658,482	664	193,643	4,188,081
	コンクリートブロック造	2	67	900	3	200	4,590
	その他	349	11,269	54,247	320	9,952	37,948
用 途 別	総計	5,358	849,138	15,715,658	5,140	775,613	16,008,521
	居住専用住宅	4,404	488,511	8,122,153	4,303	468,899	7,894,835
	居住専用準住宅	22	6,303	116,185	21	4,698	91,265
	居住産業併用建築物	30	13,991	338,776	14	3,173	61,754
	農林水産業用建築物	180	50,154	634,704	190	47,021	557,493
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	55	13,692	178,552	62	10,911	176,266
	製造業用建築物	146	78,746	1,571,408	89	46,615	861,050
	電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	31	5,204	131,845	32	6,839	270,960
	情報通信業用建築物	8	10,932	238,236	4	292	8,620
	運輸業用建築物	31	26,256	702,234	19	14,382	228,345
	卸売業、小売業用建築物	96	40,706	642,880	75	30,918	522,871
	金融業、保険業用建築物	7	3,560	95,130	4	1,184	63,610
	不動産業用建築物	9	1,181	16,140	8	887	12,600
	宿泊業、飲食サービス業用建築物	36	4,988	100,040	25	8,628	366,580
	教育、学習支援業用建築物	41	37,873	966,040	41	55,444	2,983,658
	医療、福祉用建築物	82	29,825	676,773	76	32,662	789,154
	その他のサービス業用建築物	120	18,441	444,293	116	19,423	387,805
	公務用建築物	45	18,262	727,504	39	22,791	714,665
	他に分類されない建築物	15	513	12,765	22	846	16,990

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

注 四捨五入のため総計と一致しない。

10-6 新設住宅着工状況

(1) 種類別

(単位：戸、㎡)

年 度	総数		専用住宅		併用住宅及びその他の住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成27年度	3,809	403,402	3,759	398,441	50	4,961
平成28年度	4,205	439,131	4,160	433,547	45	5,584
平成29年度	3,961	409,374	3,929	405,147	32	4,227
平成30年度	4,487	462,056	4,441	457,862	46	4,194
令和元年度	4,250	432,013	4,237	430,386	13	1,627

資料：国土交通省「住宅着工統計」

(2) 利用関係別

(単位：戸、㎡)

年 度	計		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計
平成27年度	3,809	403,402	2,527	319,350	946	49,334	19	2,005	317	32,713
平成28年度	4,205	439,131	2,672	333,439	1,126	63,691	14	2,726	393	39,275
平成29年度	3,961	409,374	2,524	313,140	1,018	54,176	33	3,372	386	38,686
平成30年度	4,487	462,056	2,779	343,128	1,061	55,069	18	1,902	629	61,957
令和元年度	4,250	432,013	2,705	329,011	1,005	49,434	22	1,505	518	52,063

資料：国土交通省「住宅着工統計」「建築統計年報」

(3) 資金別

(単位：戸、㎡)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
民間資金住宅	3,589	371,305	3,955	409,828	3,730	378,625
公営住宅	70	4,492	41	2,389	47	3,058
住宅金融公庫融資住宅	223	25,881	334	33,730	367	39,684
都市再生機構建設住宅	-	-	-	-	-	-
その他	79	7,696	157	16,109	106	10,646
計	3,961	409,374	4,487	462,056	4,250	432,013

資料：国土交通省「住宅着工統計」「建築統計年報」

10-7 住宅の状況

(各年10月1日 単位：戸)

区 分	総 数	住 宅 数				
		居住している		居住していない		
		同居世帯なし	同居世帯あり	一時現在者のみ	空き家	建築中
平成10年	413,300	372,300	1,400	1,500	37,200	900
平成15年	428,600	381,100	1,200	1,100	44,200	1,000
平成20年	437,400	378,600	1,600	1,300	55,300	500
平成25年	446,900	388,000	1,000	900	56,600	400
平成30年	445,700	381,600	2,100	600	60,800	500

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

注 四捨五入のため総数と一致しない。

10-8 住居の状況

(各年10月1日 単位：世帯、人)

区 分	平成22年			平成27年		
	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員
一般世帯	389,095	1,055,592	2.71	387,392	989,313	2.55
うち住宅に住む一般世帯	385,611	1,051,216	2.73	383,734	983,464	2.56
主世帯	381,909	1,042,929	2.73	381,096	977,670	2.57
持ち家	302,095	889,283	2.94	299,230	831,373	2.78
公営の借家	12,201	29,046	2.38	11,739	25,872	2.20
都市機構・公社の借家	680	1,562	2.30	431	835	1.94
民営の借家	58,111	104,582	1.80	61,749	103,766	1.68
給与住宅	8,822	18,456	2.09	7,947	15,824	1.99
間借り	3,702	8,287	2.24	2,638	5,794	2.20

資料：総務省統計局「国勢調査」

11-1 発電所数、出力数

(令和元年度末 単位: kW)

合計		水力発電所		火力発電所		新エネルギー等 発電所	
発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計
96	3,347,364	42	287,863	4	2,497,550	50	561,951

新エネルギー等発電所内訳									
風力		太陽光		地熱		[バイオマス]		[廃棄物]	
発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計
23	356,529	24	117,123	3	88,300	[1]	[20,500]	[0]	[15,000]

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

注1 バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[]を付して再掲。

注2 一つの発電所内に複数の発電機が存在し、電源種別が異なる場合には、発電所数は最大出力が最大となる電源種別に計上され、最大出力は電源種別ごとに計上される。

11-2 発電実績

(単位：千kW)

区分	合計	水力 発電所	火力 発電所	新エネルギー 等発電所
平成29年度	12,609,068	1,244,595	10,271,256	1,093,217
平成30年度	11,836,087	1,201,443	9,430,502	1,204,142
令和元年度	13,672,701	1,104,676	11,302,711	1,265,314

区分	新エネルギー等発電所内訳				
	風力	太陽光	地熱	[バイオマス]	[廃棄物]
平成29年度	565,984	60,600	466,633	[167,511]	[71,724]
平成30年度	628,078	102,731	473,333	[157,510]	[68,566]
令和元年度	684,973	158,241	422,100	[161,298]	[80,355]

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

注1 火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な燃料欄に計上。

注2 バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[]を付して再掲。

11-3 電力需要量

(単位：千kWh)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	7,366,612	7,322,507	7,188,102
特 別 高 圧	2,145,610	2,200,383	2,180,062
高 圧	2,611,637	2,575,817	2,515,002
低 圧	2,609,365	2,546,307	2,493,039

資料：資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-4 液化石油ガス（LPガス）の状況

(各年12月末)

年次	需要総量 (t)	使用家庭数 (戸)	普及率 (%)	液化石油ガス 取扱店数※
平成27年	80,791	282,970	72.9	269
平成28年	77,194	274,178	70.5	262
平成29年	79,094	275,019	70.7	253
平成30年	81,241	271,155	69.6	247
令和元年	79,011	274,178	70.5	240

資料：秋田県LPガス協会

注1 需要総量は家庭業務用と工業用の計である。

注2 液化石油ガス販売事業所数は、液化石油ガス法に基づく登録事業所数である。

注3 普及率は、使用家庭数を、県調査統計課「秋田県の人口と世帯(月報)」

による世帯数(翌年1月1日現在)で除した数値である。

※ 平成29年以降は、法令改正により「液化石油ガス販売事業所数」として集計

11-5 上水道の普及状況

(各年度末)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
上水道	施設数(力所)	22	22
	給水人口(人)	832,580	824,985
	普及率(%)	83.3	83.8
簡易水道	施設数(力所)	122	109
	給水人口(人)	74,858	71,253
	普及率(%)	7.5	7.2
専用水道	施設数(力所)	95	93
	給水人口(人)	3,624	3,512
	普及率(%)	0.4	0.4
合計	施設数(力所)	239	224
	給水人口(人)	911,062	899,750
	普及率(%)	91.2	91.4
小規模水道	施設数(力所)	95	94
	給水人口(人)	4,171	4,104
	普及率(%)	0.4	0.4
総計	施設数(力所)	334	318
	給水人口(人)	915,233	903,854
	普及率(%)	91.6	91.8
総人口(人)	999,203	984,474	970,154

資料：県生活衛生課「秋田県水道施設現況調査」

11-6 下水道等の普及状況

(各年度末)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
汚水処理合計	処理人口(人)	873,020	867,495
	普及率(%)	86.7	87.4
公共下水道	処理人口(人)	650,366	650,175
	普及率(%)	64.6	65.5
農業集落排水等	処理人口(人)	103,124	100,217
	普及率(%)	10.2	10.1
漁・林・簡易・小規模	処理人口(人)	3,116	2,971
	普及率(%)	0.3	0.3
合併処理浄化槽	処理人口(人)	116,414	114,132
	普及率(%)	11.6	11.5
住民基本台帳人口(人)	1,007,518	993,123	978,978

資料：県下水道マネジメント推進課「あきたの下水道【資料編】」

注 「汚水処理人口普及率」は、下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合である。

12-1 自動車保有台数

(各年度末 単位：台)

用途		車 種	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
登録自動車	貨物用	普通車	20,806	20,813	20,683	20,672	20,612
		小型車	30,692	30,302	29,913	29,731	29,357
		被けん引車	613	619	632	637	615
	計		52,111	51,734	51,228	51,040	50,584
乗合用	普通車	1,016	1,004	993	964	947	
	小型車	1,377	1,363	1,340	1,310	1,301	
	計		2,393	2,367	2,333	2,274	2,248
自動車	乗用	普通車	136,357	139,848	143,066	145,696	148,215
		小型車	212,989	208,926	204,704	199,316	194,078
		計		349,346	348,774	347,770	345,012
	特殊用途用	特殊車 (普通・小型)	12,102	12,054	12,201	12,136	12,109
		大型特殊車	8,669	8,783	8,908	8,988	9,111
		計		20,771	20,837	21,109	21,124
	小型二輪車		10,331	10,344	10,392	10,473	10,544
合 計		434,952	434,056	432,832	429,923	426,889	

軽自動車	貨物用	四輪	127,102	124,830	123,177	122,138	120,588
		三輪	8	8	7	7	7
	乗用		242,968	244,358	246,212	247,206	247,383
	特殊用途用		2,044	2,025	2,022	2,008	1,941
	不明		0	12	12	41	17
	軽二輪車		10,990	10,964	11,022	11,026	0
	合 計		383,112	382,197	382,452	382,426	369,936

総 計		818,064	816,253	815,284	812,349	796,825
-----	--	---------	---------	---------	---------	---------

資料：秋田運輸局「秋田県市町村別保有車両数」

注 軽自動車については、一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計によるものである。

12-2 高速道路の利用状況(出入交通量)

(単位:台)

区 間	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
秋田自動車道					
湯田 IC	670,577	370,410	319,462	295,378	319,522
横手 "	2,388,721	2,354,859	2,331,515	2,369,523	2,131,302
横手北スマート "					186,762
大曲 "	1,481,649	1,494,307	1,540,868	1,535,660	1,465,612
西仙北スマート "	156,024	155,710	164,033	173,337	169,441
協和 "	388,930	393,749	410,395	413,544	406,397
秋田南 "	1,910,311	1,939,814	1,924,486	1,931,767	1,862,296
秋田中央 "	1,680,381	1,650,450	1,648,398	1,646,936	1,607,062
秋田北 "	1,301,463	1,301,471	1,306,371	1,310,529	1,277,333
昭和男鹿半島 "	769,374	762,256	762,258	769,846	759,235
五城目八郎潟 "	333,068	337,540	363,230	348,935	356,092
東北縦貫自動車道					
鹿角八幡平 IC	424,162	427,575	431,156	422,318	426,438
十和田 "	620,754	611,325	624,205	603,730	604,130
小坂 "	273,505	264,336	266,020	261,250	265,052
碓ヶ関 "	499,391	486,681	477,856	478,216	496,482
日本海東北自動車道					
秋田空港 IC	586,740	592,395	625,735	635,372	629,630
秋田空港本線	953,080	945,783	962,740	951,880	954,035
琴丘能代道路					
琴丘森岳 IC	242,469	245,726	243,425	262,963	245,209
琴丘森岳本線	1,628,662	1,636,701	1,623,396	1,627,785	1,563,108
湯沢横手道路					
十文字 IC	1,464,314	1,480,166	1,446,164	1,463,256	1,436,761
十文字本線	911,434	913,497	901,296	897,104	875,197

資料:東日本高速道路株式会社東北支社

注1 各料金所の出入交通量の合計である。

注2 横手北スマートICは令和元年8月4日開通

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	東京（羽田空港）→秋田				秋田→東京（羽田空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成27年	1,820	273,764	99.7	65.7	1,817	267,930	99.6	64.5
平成28年	1,812	264,358	99.0	73.2	1,815	257,723	99.2	71.2
平成29年	1,806	284,146	99.0	71.5	1,803	277,374	98.8	69.9
平成30年	1,790	281,986	98.1	71.8	1,791	276,848	98.1	70.4
令和元年	1,809	287,969	99.1	75.7	1,808	278,515	99.1	73.3
1月	155	18,898	100.0	61.5	154	20,986	99.4	68.7
2月	138	18,653	98.6	61.8	138	18,424	98.6	61.1
3月	155	23,290	100.0	73.5	155	23,345	100.0	73.6
4月	150	22,819	100.0	78.4	150	20,732	100.0	71.3
5月	155	24,452	100.0	76.2	155	24,817	100.0	77.5
6月	150	23,749	100.0	68.9	150	22,280	100.0	64.5
7月	155	24,749	100.0	83.6	155	23,352	100.0	79.1
8月	154	29,099	99.4	84.5	155	27,057	100.0	77.8
9月	149	25,037	99.3	81.9	149	25,491	99.3	83.4
10月	145	24,766	93.5	83.9	144	23,633	92.9	80.8
11月	150	27,527	100.0	76.4	150	27,663	100.0	76.5
12月	153	24,930	98.7	78.3	153	20,735	98.7	65.3

資料：県港湾空港課

注1 就航会社については、グループ会社を含む。

注2 四捨五入のため総数と一致しない。

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	東京（羽田空港）→秋田				秋田→東京（羽田空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成27年	1,453	147,947	99.5	61.7	1,449	147,862	99.2	61.8
平成28年	1,445	162,509	98.8	68.1	1,444	161,397	98.7	67.7
平成29年	1,442	165,347	98.8	69.5	1,441	166,178	98.7	69.9
平成30年	1,435	165,694	98.3	70.0	1,434	166,123	98.2	70.2
令和元年	1,448	169,948	99.2	71.2	1,447	169,505	99.1	71.0
1月	122	10,745	98.4	53.4	122	11,940	98.4	59.3
2月	110	10,205	98.2	56.2	110	10,156	98.2	56.0
3月	124	14,166	100.0	69.2	124	14,296	100.0	69.9
4月	120	13,948	100.0	70.4	120	12,923	100.0	65.3
5月	124	15,740	100.0	76.9	124	16,140	100.0	78.9
6月	120	14,105	100.0	71.2	120	14,334	100.0	72.4
7月	124	14,809	100.0	72.4	124	14,976	100.0	73.2
8月	124	16,738	100.0	81.8	124	16,724	100.0	81.7
9月	119	15,535	99.2	79.1	119	15,845	99.2	80.7
10月	117	15,218	94.4	78.8	116	15,034	93.5	78.5
11月	120	15,259	100.0	77.3	120	15,505	100.0	78.6
12月	124	13,480	100.0	65.9	124	11,632	100.0	56.9

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	大阪（伊丹空港）→秋田				秋田→大阪（伊丹空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成27年	1,085	50,847	99.1	63.3	1,073	51,848	98.0	65.3
平成28年	1,091	53,183	98.9	65.7	1,083	53,153	98.6	66.1
平成29年	1,086	54,937	98.5	68.4	1,083	56,401	98.3	70.3
平成30年	1,079	52,761	98.5	66.1	1,070	53,141	97.7	67.1
令和元年	1,088	56,698	99.4	70.1	1,087	55,784	99.3	69.2
1月	92	3,860	98.9	56.7	90	3,618	96.8	54.3
2月	82	3,522	97.6	58.0	83	3,556	98.8	57.9
3月	93	4,586	100.0	66.6	93	4,760	100.0	69.2
4月	90	4,392	100.0	62.8	90	4,047	100.0	59.0
5月	93	4,941	100.0	71.8	93	4,779	100.0	69.4
6月	90	4,359	100.0	65.5	90	4,302	100.0	64.6
7月	93	4,811	100.0	69.9	93	4,720	100.0	68.6
8月	93	6,177	100.0	89.8	92	5,815	98.9	85.4
9月	90	5,262	100.0	79.0	90	5,347	100.0	80.3
10月	90	5,590	96.8	83.9	90	5,209	96.8	78.2
11月	90	5,073	100.0	75.4	90	5,357	100.0	80.4
12月	92	4,125	98.9	60.6	93	4,274	100.0	62.1

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	大阪（伊丹空港）→秋田				秋田→大阪（伊丹空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成27年	1,072	39,036	97.9	67.6	1,062	39,335	97.0	68.7
平成28年	1,083	41,294	98.6	71.5	1,076	41,273	98.0	71.9
平成29年	1,063	46,599	97.1	70.4	1,052	44,720	96.1	68.1
平成30年	1,074	58,714	98.1	61.6	1,074	57,374	98.1	60.2
令和元年	1,090	63,668	99.5	61.7	1,091	64,976	99.6	62.9
1月	93	4,281	100.0	49.1	93	4,597	100.0	52.7
2月	84	4,252	100.0	53.7	84	4,155	100.0	52.4
3月	93	5,011	100.0	57.6	93	5,304	100.0	61.0
4月	90	4,867	100.0	57.1	90	4,394	100.0	51.5
5月	93	5,371	100.0	60.8	93	5,501	100.0	62.3
6月	89	4,565	98.9	54.1	90	5,084	100.0	59.6
7月	93	5,321	100.0	60.4	93	5,517	100.0	62.6
8月	93	6,778	100.0	76.7	93	6,575	100.0	74.4
9月	90	5,995	100.0	70.1	90	6,524	100.0	76.3
10月	90	6,262	96.8	73.2	90	6,252	96.8	73.1
11月	90	6,219	100.0	72.7	90	6,488	100.0	75.9
12月	92	4,746	98.9	54.4	92	4,585	98.9	52.6

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	名古屋（中部国際空港）→秋田				秋田→名古屋（中部国際空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成27年	737	31,547	99.5	57.8	734	32,581	99.1	60.0
平成28年	741	32,479	99.1	59.2	738	34,180	98.7	62.5
平成29年	737	36,363	97.5	66.5	736	37,136	97.4	68.1
平成30年	713	36,062	97.7	68.3	712	36,777	97.5	69.8
令和元年	723	37,795	99.0	70.4	721	38,473	98.8	71.8
1月	61	2,180	98.4	48.3	61	2,487	98.4	55.1
2月	56	2,059	100.0	49.7	56	2,254	100.0	54.4
3月	62	2,950	100.0	64.3	62	3,199	100.0	69.7
4月	59	2,856	98.3	65.4	59	2,889	98.3	66.2
5月	62	3,505	100.0	76.4	62	3,379	100.0	73.6
6月	60	3,302	100.0	74.4	60	3,293	100.0	74.2
7月	62	3,281	100.0	70.8	62	3,358	100.0	72.5
8月	61	4,077	98.4	90.3	60	3,773	96.8	85.0
9月	60	3,914	100.0	88.2	60	3,952	100.0	89.0
10月	60	3,559	96.8	78.9	60	3,541	96.8	78.5
11月	59	3,375	98.3	76.5	59	3,713	98.3	84.2
12月	61	2,737	98.4	60.0	60	2,635	96.8	58.7

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	札幌（新千歳空港）→秋田				秋田→札幌（新千歳空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成27年	922	28,167	94.8	60.8	923	25,007	94.9	54.0
平成28年	697	26,521	95.2	57.5	695	23,412	94.9	51.2
平成29年	705	28,922	96.6	54.1	704	26,001	96.4	48.7
平成30年	705	28,975	96.6	54.0	702	26,177	96.2	49.0
令和元年	720	31,761	98.6	58.0	720	28,653	98.6	52.3
1月	58	1,712	93.5	38.8	58	1,808	93.5	41.0
2月	56	1,793	100.0	42.1	56	1,585	100.0	37.2
3月	62	2,448	100.0	52.0	62	2,197	100.0	46.6
4月	60	2,332	100.0	51.1	60	2,140	100.0	46.9
5月	62	2,990	100.0	63.5	62	2,606	100.0	55.3
6月	60	2,925	100.0	64.1	60	2,507	100.0	55.0
7月	61	3,017	98.4	65.1	61	2,655	98.4	57.3
8月	61	3,727	98.4	80.1	61	3,338	98.4	71.7
9月	58	3,215	96.7	72.9	58	2,964	96.7	67.2
10月	61	2,989	98.4	64.5	61	2,716	98.4	58.6
11月	60	2,625	100.0	57.6	60	2,505	100.0	54.9
12月	61	1,988	98.4	42.9	61	1,632	98.4	35.2

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	札幌（新千歳空港）→秋田				秋田→札幌（新千歳空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成27年	701	23,583	96.0	45.5	708	26,725	97.0	51.0
平成28年	709	25,886	96.9	49.3	713	28,354	97.4	53.7
平成29年	722	28,372	98.4	53.0	719	30,945	98.0	58.1
平成30年	713	28,446	97.7	53.9	716	31,109	98.1	58.7
令和元年	726	30,190	99.5	56.2	725	33,357	99.3	62.0
1月	60	1,596	96.8	35.9	61	2,096	98.4	46.4
2月	56	1,745	100.0	42.1	55	1,817	98.2	44.6
3月	62	2,201	100.0	48.0	62	2,528	100.0	55.1
4月	59	2,098	98.3	48.1	59	2,388	98.3	53.0
5月	62	2,841	100.0	61.9	62	3,097	100.0	67.5
6月	60	2,638	100.0	59.4	60	3,046	100.0	68.6
7月	61	2,842	98.4	63.0	62	3,325	100.0	72.5
8月	62	3,699	100.0	80.6	62	3,922	100.0	85.5
9月	60	3,173	100.0	71.5	60	3,518	100.0	79.2
10月	62	2,843	100.0	62.0	62	3,011	100.0	65.6
11月	60	2,505	100.0	56.4	59	2,696	98.3	61.7
12月	62	2,009	100.0	43.8	61	1,913	98.4	42.4

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	大韓航空							
	ソウル（仁川空港）→秋田				秋田→ソウル（仁川空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成27年	118	11,546	100.0	60.8	118	11,752	100.0	61.9
平成28年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-
1月	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-

注 運行休止中

12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	貨物（t）		郵便（t）	
	積	卸	積	卸
平成27年	863.7	862.0	66.7	388.9
平成28年	604.0	777.9	67.7	359.6
平成29年	547.8	874.0	64.8	315.5
平成30年	604.4	815.8	39.1	203.9
令和元年	657.0	694.6	－	－
1月	54.4	54.9	－	－
2月	44.9	54.3	－	－
3月	53.9	70.0	－	－
4月	46.5	54.7	－	－
5月	49.0	47.9	－	－
6月	58.9	61.4	－	－
7月	53.9	56.8	－	－
8月	50.0	64.2	－	－
9月	52.5	61.7	－	－
10月	59.2	53.7	－	－
11月	49.4	57.5	－	－
12月	84.3	57.5	－	－

注 平成30年9月から郵便取扱廃止

12-4 空港の利用状況－大館能代空港

年月	全 日 空								貨物（t）	
	東京（羽田空港） → 大館能代				大館能代 → 東京（羽田空港）				積	卸
	運 航 回 数	利 用 人 員	就航率 (%)	搭乗率 (%)	運 航 回 数	利 用 人 員	就航率 (%)	搭乗率 (%)		
平成27年	723	61,026	99.0	52.3	723	60,392	99.0	51.7	11.2	50.8
平成28年	724	65,360	98.9	54.3	724	64,071	98.9	53.2	20.8	50.7
平成29年	721	69,123	98.8	58.9	721	68,945	98.8	58.8	20.1	51.2
平成30年	718	73,323	98.4	64.7	713	73,465	97.5	65.1	20.8	63.9
令和元年	724	77,189	99.2	62.7	724	76,880	99.2	62.5	84.6	75.0
1月	61	5,040	98.4	49.8	61	5,864	98.4	57.9	1.1	4.5
2月	54	4,105	45.8	96.4	54	4,205	96.4	46.9	1.1	4.5
3月	62	5,954	100.0	57.9	62	6,055	100.0	58.8	1.9	7.1
4月	60	6,369	100.0	63.2	60	5,925	100.0	58.8	1.5	5.5
5月	62	6,918	100.0	67.2	62	7,370	100.0	71.6	3.9	4.8
6月	60	6,411	100.0	64.2	60	6,228	100.0	62.4	2.3	7.7
7月	62	6,691	100.0	61.5	62	6,516	100.0	59.9	11.7	6.6
8月	62	8,668	100.0	74.0	62	8,491	100.0	72.4	15.5	6.6
9月	60	7,450	100.0	69.1	60	7,844	100.0	72.8	18.2	7.4
10月	59	6,698	95.2	74.9	59	6,664	95.2	74.7	8.7	6.9
11月	60	6,675	100.0	62.3	60	6,803	100.0	63.5	11.9	6.7
12月	62	6,210	100.0	60.2	62	4,915	100.0	53.9	6.7	6.8

資料：県港湾空港課

注1 就航会社については、グループ会社を含む。

注2 四捨五入のため総数と一致しない。

12-5 鉄道の輸送状況―路線別営業キロ、駅数

(令和2年4月1日)

路線名	区 間	営業キロ(km)	駅 員 配置駅	業 務 委託駅	無人駅及び 簡易委託駅	合 計
総 数		572.2	14	15	118	147
奥羽本線	院 内 ～ 陣 場	223.1	6	6	32	44
羽越本線	小 砂 川 ～ 秋 田	76.9	1	3	12	16
田沢湖線	田 沢 湖 ～ 大 曲	35.5	－	2	8	10
男鹿線	追 分 ～ 男 鹿	26.6	－	2	6	8
五能線	東 能 代 ～ 岩 館	29.1	－	1	9	10
北上線	黒 沢 ～ 横 手	16.8	－	－	5	5
花輪線	湯瀬温泉～大館	47.0	1	1	11	13
鳥海山ろく線	羽後本荘～矢島	23.0	3	－	9	12
秋田内陸線	鷹 巣 ～ 角 館	94.2	3	－	26	29

資料：東日本旅客鉄道株式会社秋田支社、由利高原鉄道株式会社、秋田内陸縦貫鉄道株式会社

12-6 鉄道の輸送状況

―旅客数(1日平均)

区分・年度	乗車人員(人)
平成27年度	35,290
平成28年度	34,366
平成29年度	33,606
平成30年度	32,603
令和元年度	31,669
奥羽本線	23,575
羽越本線	4,008
田沢湖線	905
男 鹿 線	1,197
五 能 線	458
北 上 線	10
花 輪 線	357
鳥海山ろく線	434
秋田内陸線	725

資料：

東日本旅客鉄道株式会社秋田支社

由利高原鉄道株式会社

秋田内陸縦貫鉄道株式会社

注 J R 線は無人駅を除く。

12-7 鉄道の輸送状況

―貨物1日平均取扱実績

年 度	発送 (t)	到着 (t)
平成27年度	1,101.7	828.6
平成28年度	998.8	869.8
平成29年度	891.6	875.8
平成30年度	814.1	773.4
令和元年度	740.2	750.0

資料：日本貨物鉄道株式会社東北支社

北東北支店秋田営業所

12-8 民間バス輸送量

年 度	一般乗合			一般貸切		
	延実働車 (台)	総数 (人)	営業収入 (千円)	延実働車 (台)	総数 (人)	営業収入 (千円)
平成27年度	218,750	12,701,211	4,376,040	41,789	1,383,690	2,879,356
平成28年度	217,186	12,239,483	4,210,861	41,815	1,373,404	2,951,137
平成29年度	212,555	12,247,662	4,217,824	40,423	1,388,288	3,029,117
平成30年度	209,553	11,865,292	4,151,251	38,644	1,291,936	2,886,688
令和元年度	193,577	11,139,082	3,904,213	36,558	1,286,722	2,725,033

資料：東北運輸局秋田運輸支局

「一般乗合旅客自動車輸送実績」「一般貸切旅客自動車輸送実績」

12-9 貨物自動車運送事業者数、車両数

(各年度末)

年 度	一般		霊柩		特定		軽貨物	
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数
平成27年度	445	8,672	63	197	3	10	1,178	2,000
平成28年度	447	8,789	63	192	3	13	1,160	1,989
平成29年度	444	8,811	65	193	3	13	1,162	1,981
平成30年度	443	8,932	62	188	3	13	1,154	1,975
令和元年度	443	8,777	61	187	3	12	1,121	1,941

資料：東北運輸局秋田運輸支局「貨物自動車運送事業者数及び車両数」

12-10 入港船舶数

区 分			平成30年		令和元年	
			隻 数	ト ン 数	隻 数	ト ン 数
総 数			3, 625 (460)	20, 390, 493 (6, 633, 655)	3, 541 (476)	20, 229, 120 (7, 554, 378)
秋田港	商 船	外航	338 (338)	4, 301, 656 (4, 301, 656)	360 (360)	4, 890, 285 (4, 890, 285)
		内航	1, 258	3, 067, 196	1, 166	2, 654, 429
	フェリー		546	9, 953, 034	507	9, 242, 103
	漁 船		297	4, 951	346	7, 343
	避 難 船		2	196		
	そ の 他		152 (2)	70, 276 (2, 612)	153 (8)	100, 638 (19, 992)
船川港	商 船	外航	25 (25)	100, 653 (100, 653)	18 (18)	125, 264 (125, 264)
		内航	145	247, 240	180	319, 965
	漁 船		263	11, 766	145	9, 770
	避 難 船					
	そ の 他		58	31, 745	42	16, 658
能代港	商 船	外航	95 (95)	2, 228, 734 (2, 228, 734)	90 (90)	2, 518, 837 (2, 518, 837)
		内航	239	349, 100	176	316, 488
	漁 船		3	297	2	198
	避 難 船		1	499	2	926
	そ の 他		38	20, 639	147	23, 096
その他の港	商 船	外航	165	2, 511	56	728
		内航				2, 392
	漁 船					
	避 難 船					
そ の 他						

資料：県港湾空港課「港湾調査」

注1 () 内は外航船で内数である。

注2 「その他の港」とは本荘港、戸賀港である。

12-11 海上出入貨物量

(単位：t)

区 分	移 出	移 入		輸 出	輸 入
	秋田港・ 船川港・ 能代港	秋田港・ 船川港・ 能代港	その他の港	秋田港・ 船川港・ 能代港	秋田港・ 船川港・ 能代港
平成27年	2,189,817	4,442,232	281	521,436	5,177,629
平成28年	1,884,641	4,448,643	292	567,616	4,962,198
平成29年	1,985,007	4,267,168	191	584,530	4,362,645
平成30年	1,932,200	4,258,593	209	615,480	4,611,202
令和元年	2,014,506	3,830,191	188	642,743	5,832,468
農 水 産 品		1,126	188	539	10,910
林 産 品	1,010	213,017		52,558	710,984
鉱 産 品	338,905	483,289		32,317	4,792,053
金属機械工業品	72,472	18,176		96,637	40,484
化 学 工 業 品	396,233	1,921,082		140,786	112,971
軽 工 業 品	77,032	3,747		154,969	6,060
雑 工 業 品	9,418			39,327	132,938
特 殊 品	3,516	62,839		125,610	26,068
分 類 不 能 フ ェ リ ー	1,115,920	1,126,915			

資料：県港湾空港課「港湾調査」

注 「その他の港」とは本荘港、戸賀港である。

12-12 郵便局数

(各年度末)

年 次	総数 (局)	直営の 郵便局	簡 易 郵便局
平成27年度	398	273	125
平成28年度	398	273	125
平成29年度	399	273	126
平成30年度	398	273	124
令和元年度	392	273	119

資料：日本郵便株式会社
「郵便局局数情報」

12-13 電話契約数

(各年度末)

区 分 年 度	固定電話	I S D N	携帯電話
平成26年度	237,370	24,503	905,949
平成27年度	220,930	22,772	917,016
平成28年度	211,037	21,251	923,155
平成29年度	199,855	19,905	923,138
平成30年度	188,956	18,391	918,106

資料：総務省「通信量からみた我が国の
音声通信利用状況」

12-14 インターネットの普及状況

(各年3月末)

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
秋 田 県	契約件数（件）	858,702	997,795	1,116,022	520,901	537,179
	世帯数（世帯）	426,035	426,020	425,933	425,775	425,547
	世帯普及率（％）	201.6	234.2	262.0	122.3	126.2
全 国	世帯普及率（％）	281.7	328.4	376.3	182.0	190.3

資料：総務省東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

注1 契約件数は、光ファイバー（FTTH）、DSL、ケーブルテレビといった有線通信サービスと

3.9-4世代携帯電話、FWA、BWAといった無線通信サービスの契約件数の合計

注2 平成31年3月末の契約件数は、3.9-4世代携帯電話サービスの契約数の集計が行われなくな
ったため、この契約数は除かれている。

注3 世帯普及率は、契約件数を世帯数（各年1月1日現在）で除したもの

13-1 卸売・小売業の推移

年 次	事業所数			従業者数 (人)	年間商品 販 売 額 (百万円)	商 品 手持額 (百万円)	(小売業) 売場面積 (㎡)
	総数	卸売業	小売業				
平成 3年7月1日	23,548	3,639	19,909	107,701	3,489,763	222,343	1,252,843
平成 6年7月1日	21,868	3,384	18,484	105,840	3,622,678	243,020	1,463,462
平成 9年6月1日	20,493	3,193	17,300	103,701	3,751,464	246,810	1,385,887
平成11年7月1日	20,346	3,346	17,000	108,970	3,532,500	...	1,495,406
平成14年6月1日	18,047	3,052	14,995	100,238	2,714,120	191,913	1,564,621
平成16年6月1日	17,521	3,058	14,463	98,775	2,626,070	...	1,553,011
平成19年6月1日	15,665	2,656	13,009	92,958	2,470,794	179,636	1,601,129
平成24年2月1日	13,947	2,850	11,097	84,970	2,081,876	123,360	1,430,307
平成26年7月1日	13,536	2,856	10,680	86,426	2,075,476	...	1,493,992

資料1：県調査統計課「秋田県の商業」

資料2：総務省統計局「経済センサスー活動調査」（平成24年のみ）

産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）

注1 従業者数とは、「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び

「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注2 年間商品販売額は前年分である。

13-2 卸売・小売業—業種別、規模別

(平成26年7月1日)

平成26年7月1日

業 種	事 業 所 数									従業者数 (人)	年間商品 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)
	計	従 業 者 規 模										
		2人 以下	3～4	5～9	10 ～19	20 ～29	30 ～49	50 ～99	100人 以上			
総数	11,030	4,723	2,449	2,179	1,088	257	178	111	45	71,074	2,075,476	1,493,992
卸売業計	2,176	643	537	557	286	82	50	20	1	15,586	1,024,762	—
各種商品卸売業	13	2	2	1	5	2	—	1	—	195	13,292	—
繊維・衣服等 卸売業	62	19	17	18	5	2	1	—	—	341	8,930	—
飲食料品卸売業	620	207	162	134	62	26	20	8	1	4,627	329,236	—
建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	553	150	128	160	87	18	7	3	—	3,724	282,262	—
機械器具卸売業	527	121	144	161	73	15	8	5	—	3,781	178,890	—
その他の卸売業	401	144	84	83	54	19	14	3	—	2,918	212,153	—
小売業計	8,854	4,080	1,912	1,622	802	175	128	91	44	55,488	1,050,714	1,493,992
各種商品小売業	31	6	5	3	1	—	—	—	16	2,821	64,424	167,525
織物・衣服・身の 回り品小売業	1,109	536	295	214	53	7	3	1	—	4,187	51,345	214,568
飲食料品小売業	2,801	1,530	513	338	246	38	45	66	25	20,214	294,324	392,884
機械器具小売業	1,109	492	220	180	164	36	13	4	—	6,490	165,752	118,754
その他の小売業	3,502	1,333	832	856	319	84	58	17	3	20,211	447,718	600,261
無店舗小売業	302	183	47	31	19	10	9	3	—	1,565	27,151	—

資料：県調査統計課「平成26年秋田県の商業」

注 1 四捨五入のため総数が一致しない場合がある。

注 2 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

注 3 従業者数とは、「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

注 4 年間商品販売額は平成25年間の分である。

13-3 卸売・小売業一年間商品販売額上位10品目

(平成26年7月1日 単位：所、百万円)

順位	卸 売 部 門			小 売 部 門		
	商 品 名	延事業 所数	年間商品 販売額 (平成25年間)	商 品 名	延事業 所数	年間商品 販売額 (平成25年間)
1	医薬品	79	119,617	揮発油	423	79,094
2	他の建築材料	240	79,688	医療用医薬品	454	72,846
3	米麦	94	56,496	乗用車(新車)	370	71,866
4	木材・竹材	106	47,191	灯油	658	40,283
5	他の食料・飲料	262	43,578	他の飲食料品	1,374	38,473
6	野菜	121	43,363	飲食料品	16	33,208
7	酒類	47	30,846	酒	1,319	32,026
8	生鮮魚介	114	29,041	飲料(牛乳を除く・茶類飲料を含む)	1,703	29,354
9	医療用機械器具(歯科用機械器具を含む)	63	27,507	軽油	403	26,583
10	自動車部品・付属品(中古品除く)	142	25,394	野菜	801	24,127

資料：県調査統計課「平成26年秋田県の商業」

注 「他の建築材料」は、木材・竹材、セメント、板ガラス以外の建築材料、「他の食料・飲料」は、菓子・パン類、牛乳・乳製品などを除くもの、「他の化学製品」は、塗料、染料・顔料などを除くもの、「他の飲食料品」は、菓子、牛乳などを除くものをいう。

13-4 小売業一業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額等

(平成26年7月1日)

業 態 分 類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品	その他の	売場面積 (㎡)
			販 売 額	収 入 額	
			(百万円)	(百万円)	
(平成25年間)					
合計	8,854	55,488	1,050,714	37,142	1,493,992
百貨店	1	237	X	X	X
大型百貨店	1	237	X	X	X
その他の百貨店	-	-	-	-	-
総合スーパー	15	2,526	53,233	760	154,945
大型総合スーパー	15	2,526	53,233	760	154,945
中型総合スーパー	-	-	-	-	-
専門スーパー	346	11,154	214,319	817	498,004
衣料品スーパー	109	1,062	16,960	23	84,948
食料品スーパー	138	8,266	156,760	570	202,898
住関連スーパー	99	1,826	40,599	224	210,158
うち ホームセンター	73	1,342	32,746	0	190,480
コンビニエンスストア	309	3,194	44,933	720	36,956
うち 終日営業店	264	2,980	42,283	692	32,962
広義ドラッグストア	104	1,202	26,632	0	76,425
うち ドラッグストア	104	1,202	26,632	0	76,425
その他のスーパー	429	2,308	36,397	373	89,473
うち 各種商品取扱店	1	2	X	X	X
専門店	4,581	20,129	401,843	14,570	302,841
衣料品専門店	471	1,289	13,351	58	38,053
食料品専門店	887	3,032	23,881	382	39,090
住関連専門店	3,223	15,808	364,611	14,130	225,698
家電大型専門店	27	603	25,033	-	70,185
中心店	2,752	12,620	211,938	19,497	252,558
衣料品中心店	481	1,599	17,602	194	72,784
食料品中心店	1,029	3,815	41,998	676	55,821
住関連中心店	1,242	7,206	152,339	18,626	123,953
その他の小売店	15	57	X	X	X
うち 各種商品取扱店	14	56	X	X	X
無店舗販売	275	1,458	25,197	337	-
うち通信・カタログ販売、インターネット販売	25	337	5,853	172	-

資料：県調査統計課「平成26年秋田県の商業」

注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所及び小売の商品販売額がない事業所は含まない。

13-5 主要品目別輸出入実績

(単位：百万円)

年次	輸 出				輸 入			
	品目	単位	数量	価額	品目	単位	数量	価額
平成30年	総額			83,833	総額			180,890
	一般機械			29,949	非鉄金属鉱	MT	410,066	59,337
	非鉄金属	MT	61,030	20,227	石炭	MT	3,183,584	37,258
	紙・板紙	MT	185,931	12,046	木材			12,451
	自動車の部分品	KG	7,468,145	4,847	電気機器			10,321
	鉄鋼くず	MT	102,676	3,942	ウッドチップ	MT	258,183	5,206
	その他			12,822	その他			56,316
令和元年	総額			73,786	総額			189,242
	一般機械			24,531	非鉄金属鉱	MT	427,972	51,076
	非鉄金属	MT	66,345	18,953	石炭	MT	3,736,875	42,203
	紙・板紙	MT	166,585	9,844	電気機器			13,501
	自動車の部分品	KG	7,819,253	4,737	木材			13,131
	鉄鋼くず	MT	97,012	3,038	ウッドチップ	MT	190,630	4,066
	その他			12,682	その他			65,265

資料：函館税関「外国貿易年表」

注1 MT…メトリックトン(トン)

注2 四捨五入のため総額と一致しない場合がある。

13-6 国別輸出入実績

(単位：百万円、%)

年次	輸 出			輸 入		
	国名	輸出額	割合	国名	輸入額	割合
平成30年	総額	83,833	100.0	総額	180,890	100.0
	中華人民共和国	23,084	27.5	オーストラリア	28,930	16.0
	アメリカ合衆国	12,354	14.7	ボリビア	27,168	15.0
	タイ	7,944	9.5	中華人民共和国	18,147	10.0
	インドネシア	5,854	7.0	アメリカ合衆国	14,721	8.1
	ドイツ	5,232	6.2	チェコ	12,246	6.8
	大韓民国	4,754	5.7	ロシア	12,008	6.6
	ベトナム	4,713	5.6	メキシコ	10,282	5.7
	マレーシア	4,683	5.6	インドネシア	9,721	5.4
	フィリピン	3,910	4.7	大韓民国	7,392	4.1
	その他	11,306	13.5	その他	40,275	22.3
令和元年	総額	73,786	100.0	総額	189,242	100.0
	中華人民共和国	17,218	23.3	オーストラリア	27,920	14.8
	アメリカ合衆国	12,123	16.4	中華人民共和国	22,703	12.0
	タイ	6,642	9.0	ボリビア	20,639	10.9
	フィリピン	4,668	6.3	アメリカ合衆国	18,493	9.8
	インドネシア	4,656	6.3	チェコ	15,977	8.4
	マレーシア	4,395	6.0	ロシア	15,423	8.1
	ベトナム	4,038	5.5	メキシコ	12,048	6.4
	ドイツ	3,450	4.7	大韓民国	10,652	5.6
	大韓民国	3,134	4.2	インドネシア	7,399	3.9
	その他	13,462	18.2	その他	37,988	20.1

資料：函館税関「外国貿易年表」

14-1 主要金融機関の預金残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国内銀行	34,940	35,567	36,913	37,312	37,714
ゆうちょ銀行	10,702	10,810	10,742	10,691	11,258
信用金庫	2,642	2,606	2,603	2,617	2,606
信用組合	776	811	832	855	877
商工組合中央金庫	229	227	211	214	204
農業協同組合	7,826	8,108	8,245	8,324	8,414
労働金庫	1,486	1,568	1,619	1,712	1,779

資料：日本銀行調査統計局、ゆうちょ銀行、秋田県信用金庫協会、秋田県信用組合、

商工組合中央金庫秋田支店、農林中央金庫秋田支店、東北労働金庫秋田県本部

注 単位未満切り捨て

14-2 主要金融機関の貸出残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国内銀行	20,075	20,337	20,584	20,382	20,044
信用金庫	1,296	1,320	1,346	1,354	1,373
信用組合	551	559	556	559	589
商工組合中央金庫	407	380	338	330	323
農業協同組合	2,074	1,992	1,970	1,870	1,879
労働金庫	1,086	1,103	1,123	1,186	1,247

資料：日本銀行調査統計局、ゆうちょ銀行、秋田県信用金庫協会、秋田県信用組合、

商工組合中央金庫秋田支店、農林中央金庫秋田支店、東北労働金庫秋田県本部

注 単位未満切り捨て

14-3 国内銀行の種類別預金残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	34,940	35,567	36,913	37,312	37,714
一般預金	32,520	33,029	34,068	34,392	34,820
	(25,734)	(25,878)	(26,358)	(26,588)	(27,117)
要求払預金	16,380	17,670	18,997	19,978	20,843
定期性預金	16,034	15,264	14,975	14,334	13,908
その他預金	105	95	95	79	67
公金預金	2,125	2,255	2,614	2,666	2,695
金融機関預金	294	282	231	252	198

資料：日本銀行調査統計局 都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）

注1 () は、個人預金で内数

注2 「その他預金」には、非居住者円預金、外貨預金を含む。

注3 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

14-4 手形交換高・不渡手形・取引停止処分

(単位：枚、千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交 換 高	枚数	203,584	187,794	174,393	165,625
	金額	251,889,156	232,839,646	222,043,593	212,781,100
交 換 日 数 (日)	245	245	245	244	241
1 日 平 均	枚数	831	767	712	679
	金額	1,028,119	950,366	906,300	872,054
手形1枚当たり金額	1,237	1,240	1,273	1,285	1,611
不 渡 手 形 実 数	枚数	198	197	277	198
	金額	201,865	98,966	529,740	355,936
取 引 停 止 処 分	枚数	16	15	21	29
	金額	5,304	6,722	21,919	31,911

資料：一般社団法人秋田県銀行協会秋田手形交換所（秋田県内法定手形交換所分）

14-5 銀行券受払高

(単位：百万円)

区分・年	銀行券		
	受入高	支払高	受(△)払超
平成27年	338,087	560,380	222,293
平成28年	316,974	553,506	236,532
平成29年	320,652	543,516	222,864
平成30年	298,345	531,899	233,553
令和元年	300,753	530,541	229,787

資料：日本銀行「銀行券および貨幣受払高」

14-6 金融機関の店舗数

(各年度末 単位：店)

業 種	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	(4) 311	(4) 312	(3) 306	(4) 306	(4) 305
中央銀行	1	1	1	1	1
全 国 銀 行	都市銀行	1	1	1	1
	地方銀行	(2) 169	(2) 169	(2) 169	(3) 171
	第二地銀協加盟銀行	6	6	5	5
	ゆうちょ銀行	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
	信託銀行	-	-	-	-
信用金庫	53	53	53	53	52
信用組合	(1) 17	(1) 17	16	16	16
日本政策金融公庫	2	2	2	2	2
商工組合中央金庫	1	1	1	1	1
農林中央金庫	1	1	1	1	1
農業協同組合	15	15	13	13	13
労働金庫	11	11	10	8	8
生命保険会社	19	20	20	20	20
損害保険会社	8	8	7	7	7
証券会社	6	6	6	6	6

資料：農業協同組合以外：東北財務局秋田財務事務所

農業協同組合：県農業経済課

注1 () は出張所数で内数

注2 地方銀行はインターネット支店を除く。

注3 第二地銀北日本銀行鹿角支店は岩手県内に所在

注4 ゆうちょ銀行は仙台支店秋田出張所のみ。各郵便局はゆうちょ銀行から委託を受けて業務を行っているため店舗数には計上していない。

注5 農業協同組合は本店のみ

注6 生命保険会社は、秋田県生命保険協会加入社数

注7 損害保険会社は外国損害保険会社を除く。

14-7 農林漁業制度資金融資貸付状況

(各年度末 単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日本政策金融公庫資金	5,328,675	6,621,445	8,569,650	11,447,524	10,855,974
農業	4,867,675	6,220,245	8,364,150	9,827,604	10,424,380
林業	254,000	58,400	45,800	823,920	363,894
漁業	-	-	5,700	-	-
加工流通	207,000	342,800	154,000	796,000	67,700
農業近代化資金	1,333,858	1,532,273	2,072,947	2,182,222	2,687,264
県単資金	203,476	228,570	167,530	164,810	70,090

資料：県農業経済課

14-8 商工組合中央金庫業種別貸出状況

(各年度末 単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(製 造 業 計)	8,413	7,928	6,966	7,211	6,944
食料品	853	893	681	660	634
木材・木製品	2,718	2,512	2,494	2,473	2,097
金属製品	1,342	1,355	1,117	1,257	1,065
機械	963	866	719	657	715
その他	2,537	2,302	1,955	2,164	2,433
(非製造業計)	32,262	30,119	26,861	25,862	25,403
建設業	1,491	1,310	1,138	925	961
卸売業	6,151	6,400	5,571	5,188	5,462
小売業	7,125	7,740	6,256	5,819	5,526
運輸・通信	5,946	5,618	5,050	5,228	5,115
サービス	7,022	4,475	3,804	4,006	4,035
その他	4,527	4,576	5,042	4,696	4,304
(小 計)	40,675	38,047	33,827	33,073	32,347
(信組代理貸)	16	19	12	8	4
(そ の 他)	24	19	16	15	11
合 計	40,715	38,085	33,855	33,096	32,362

資料：商工組合中央金庫「業種別貸出残高表」

14-9 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

区 分	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
合 計	56	9,267	55	5,781	48	10,089	39	6,565	44	4,704
農・林・漁・鉱業	2	101	2	143	0	0	3	130	2	331
建設業	11	1,384	13	1,707	12	2,233	4	111	8	716
製造業	15	3,395	9	759	6	1,157	7	2,191	8	710
卸売業	7	1,418	4	350	9	4,998	3	158	5	284
小売業	10	1,198	14	1,778	12	1,117	8	818	6	1,178
金融・保険業	0	0	1	80	0	0	0	0	1	14
不動産業	1	169	0	0	2	260	1	17	0	0
運輸業	1	107	2	84	0	0	3	332	0	0
情報通信業	0	0	1	10	1	53	0	0	0	0
サービス業他	9	1,495	9	870	6	271	10	2,808	14	1,471

資料：株式会社東京商工リサーチ秋田支店

「年間秋田県企業倒産状況」(負債額1,000万円以上の企業倒産)

14-10 信用保証状況

(各年度末 単位：件、百万円)

区分・年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保 証 承 諾 件数	7,608	8,262	8,109	8,345	7,877
(期 中) 金額	74,322	73,639	74,179	68,689	71,630
保証債務残高 金額	231,873	213,101	200,370	186,788	180,044

資料：県産業政策課

15-1 県財政の状況—年度別決算額

(単位：千円)

年 度	一般会計		特別会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出
平成27年度	619,732,527	612,514,459	217,750,542	214,741,513
平成28年度	609,753,698	602,258,903	212,063,694	210,001,539
平成29年度	608,541,224	599,968,600	172,038,805	170,711,852
平成30年度	611,212,532	603,367,150	272,269,567	268,643,887
令和元年度	597,438,064	588,506,408	261,803,226	258,728,521

資料：県財政課

15-2 県財政の状況—一般会計歳入

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度当初予算額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 額	611,212,532	100.0	597,438,064	100.0	579,414,000	100.0
県税	92,415,897	15.1	91,458,940	15.3	91,422,300	15.8
地方消費税清算金	39,631,815	6.5	37,121,644	6.2	43,315,000	7.5
地方譲与税	19,244,232	3.1	18,737,205	3.1	20,602,000	3.6
地方特例交付金	360,456	0.1	1,030,391	0.2	501,000	0.1
地方交付税	193,348,886	31.6	190,853,011	31.9	194,122,000	33.5
交通安全対策特別交付金	289,398	0.0	274,991	0.0	270,000	0.0
分担金及び負担金	4,599,446	0.8	5,096,146	0.9	2,758,182	0.5
使用料及び手数料	6,192,950	1.0	6,123,021	1.0	6,130,166	1.1
国庫支出金	89,587,527	14.7	93,565,367	15.7	78,690,251	13.6
財産収入	1,017,780	0.2	950,375	0.2	808,984	0.1
寄附金	49,899	0.0	48,091	0.0	37,810	0.0
繰入金	16,011,178	2.6	10,136,481	1.7	14,664,272	2.5
繰越金	8,572,624	1.4	7,845,382	1.3	1	0.0
諸収入	57,261,244	9.4	50,289,819	8.4	45,733,434	7.9
県債	82,629,200	13.5	83,907,200	14.0	80,358,600	13.9

資料：県財政課

15-3 県財政の状況—一般会計歳出

(単位：千円、%)

科 目	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度当初予算額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 額	603,367,150	100.0	588,506,408	100.0	579,414,000	100.0
議会費	1,161,905	0.2	1,185,634	0.2	1,202,854	0.2
総務費	29,577,079	4.9	28,776,924	4.9	31,371,540	5.4
民生費	76,210,613	12.6	77,337,859	13.1	77,919,104	13.4
衛生費	16,685,627	2.8	14,942,924	2.5	15,372,777	2.7
労働費	1,154,849	0.2	1,190,263	0.2	1,441,559	0.2
農林水産業費	70,027,715	11.6	68,908,337	11.7	51,133,340	8.8
商工費	57,137,134	9.5	48,147,886	8.2	45,493,206	7.9
土木費	69,050,993	11.4	73,770,440	12.5	75,198,059	13.0
警察費	26,294,257	4.4	25,354,299	4.3	26,092,969	4.5
教育費	103,576,790	17.2	104,633,707	17.8	108,946,650	18.8
災害復旧費	14,710,449	2.4	14,193,021	2.4	8,086,733	1.4
公債費	100,508,426	16.7	94,938,541	16.1	96,090,109	16.6
諸支出金	37,271,314	6.2	35,126,573	6.0	40,915,100	7.1
予備費		0.0		0.0	150,000	0.0

資料：県財政課

15-4 県財政の状況－特別会計

(単位：千円)

科 目	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度 当初予算額(歳出)
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
総額	272,269,567	268,643,887	261,803,226	258,728,521	268,871,120
証紙	3,734,762	3,576,171	3,332,185	3,161,900	3,289,000
母子父子寡婦福祉資金	338,000	149,914	335,828	155,842	189,063
就農支援資金貸付事業等	67,594	17,386	68,062	16,317	65,880
中小企業設備導入助成資金	268,007	209,152	199,837	167,785	152,585
土地取得事業	78	78	121	121	147
工業団地開発事業	1,442,490	1,240,491	1,145,554	1,038,668	1,005,916
林業・木材産業改善資金	433,390	124,383	352,805	71,632	219,487
市町村振興資金	2,183,525	2,175,723	2,251,945	2,248,926	2,002,329
沿岸漁業改善資金	161,425	1,861	165,534	33	148,581
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,781,319	4,781,319	4,700,179	4,700,179	4,588,750
下水道事業	6,925,514	6,925,514	8,317,446	7,787,060	
港湾整備事業	2,623,067	2,623,067	2,399,935	2,399,935	2,319,087
地域総合整備資金	1,134,198	1,134,198	1,029,491	1,029,491	790,143
秋田港飯島地区工業用地 整備事業	71,052	71,052	2,258	1,245	3,057
環境保全センター事業	1,980,971	1,557,793	3,803,370	3,326,247	827,212
公債費管理	143,131,654	143,131,654	134,174,322	134,174,322	156,167,709
地方独立行政法人秋田県立 病院機構施設整備等貸付金	5,965,527	5,965,527	2,144,845	2,144,845	2,094,501
国民健康保険	97,026,995	94,958,604	97,379,509	96,303,974	95,007,673

資料：県財政課

15-5 県税収入額－税目別

(単位：千円)

税 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 額	90,354,275	90,931,807	90,635,763	92,415,897	91,458,940
県民税	県民税計	29,697,976	28,906,374	29,618,784	29,931,776
	個人分	24,483,075	24,946,027	25,345,937	25,801,666
	法人分	3,821,697	3,217,210	3,109,253	3,269,228
	利子割	326,633	272,470	329,792	277,917
	配当割	631,808	307,251	430,545	307,141
	株式等譲渡所得割	434,764	163,417	403,258	275,824
事業税	事業税計	15,893,068	18,310,618	17,771,225	18,786,115
	個人分	760,613	772,038	776,492	817,429
	法人分	15,132,455	17,538,579	16,994,733	17,968,686
地方消費税	17,579,471	16,683,759	15,715,354	15,741,792	15,756,581
不動産取得税	1,624,534	1,695,045	1,523,920	1,591,947	1,805,416
県たばこ税	1,218,742	1,180,844	1,117,818	1,094,850	1,091,696
ゴルフ場利用税	181,016	171,475	154,101	155,551	157,240
自動車取得税	1,241,148	1,368,733	1,722,961	1,734,014	920,183
軽油引取税	8,813,645	8,724,320	9,124,444	9,541,680	8,985,273
自動車税	13,830,020	13,671,681	13,661,365	13,642,182	13,418,968
鉱区税	15,817	15,214	14,984	13,475	10,037
狩猟税	4,590	4,272	3,938	1,446	1,465
産業廃棄物税	253,888	199,132	206,511	180,663	233,327
旧法による税(軽油引取税)	361	340	358	408	416

資料：県税務課「秋田県税務統計書」

15-6 県民の租税負担額

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
納税額 (百万円)	国 税	162,880	177,529	175,453	181,350	179,606
	県 税	97,341	114,129	111,599	113,825	116,440
	市 町 村 税	112,670	110,982	111,200	112,159	112,439
	計	372,891	402,640	398,252	407,334	408,485
一人 当たり 負担額 (円)	国 税	154,684	170,794	171,080	179,324	180,274
	県 税	92,443	109,799	108,818	112,553	116,873
	市 町 村 税	107,000	106,771	108,429	110,906	112,857
	計	354,127	387,364	388,327	402,784	410,005
一世帯 当たり 負担額 (円)	国 税	385,373	419,777	414,941	429,100	425,307
	県 税	230,308	269,864	263,929	269,326	275,730
	市 町 村 税	266,576	262,423	262,985	265,384	266,256
	計	882,256	952,063	941,855	963,810	967,293

資料：県税務課「秋田県税務統計書」

15-7 市町村税収入実績

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普 通 税	108,697,165	108,921,341	109,877,295	110,318,028	110,673,153
市町村民税	46,929,785	46,621,826	46,906,324	47,943,195	47,582,330
個人分	36,772,918	37,474,272	38,062,049	38,720,457	38,616,796
法人分	10,156,867	9,147,554	8,844,275	9,222,738	8,965,534
固定資産税	51,821,961	52,268,770	53,239,597	52,686,495	53,291,975
純固定資産税	50,034,609	50,501,454	51,528,316	51,005,356	51,636,977
交付金	1,787,352	1,767,316	1,711,281	1,681,139	1,654,998
軽自動車税	2,395,094	2,758,841	2,855,830	2,947,928	3,019,397
軽自動車税環境性能割					45,808
市町村たばこ税	7,455,377	7,223,724	6,838,470	6,698,863	6,681,590
鉱産税	76,623	48,180	37,074	41,547	52,053
特別土地保有税	18,325	0	0	0	0
目 的 税	2,307,181	2,278,645	2,281,627	2,121,131	2,102,223
入湯税	546,819	540,489	524,521	507,030	486,830
事業所税	1,498,411	1,477,073	1,496,187	1,515,222	1,512,211
都市計画税	261,951	261,083	260,919	101,879	103,182
合 計	111,004,346	111,199,986	112,158,922	112,439,159	112,775,376

資料：県税務課「市町村税徴収実績調」

15-8 国税徴収状況－税目別

(単位：百万円)

科 目	平成29年度		平成30年度		平成30年度	
	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額
合 計	186,036	181,177	183,898	179,336	187,809	182,150
源泉所得税	137	37	87	13	65	8
源泉所得税及復興特別所得税	43,946	43,848	43,957	43,868	44,682	44,585
申告所得税	379	74	302	75	211	31
申告所得税及復興特別所得税	12,022	11,714	11,563	11,227	12,164	11,678
法人税	22,565	22,406	23,235	23,069	22,652	22,377
地方法人税	1,047	1,043	1,090	1,087	1,047	1,037
相続税	5,231	5,136	3,805	3,678	5,927	5,444
消費税	-	-	-	-	-	-
消費税及び地方消費税	79,190	76,673	79,279	76,913	81,610	78,605
酒税	3,638	3,637	3,392	3,392	3,257	3,257
たばこ税及びたばこ特別税	1	1	1	1	1	1
揮発油税及び地方揮発油税	16,627	15,355	X	X	15,066	13,999
その他	1,254	1,253	X	X	1,129	1,128

資料：国税庁「国税庁統計年報」

注 四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

15-9 市町村歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総額	575,491,081	565,203,519	564,604,203
市町村税	112,158,921	112,439,284	112,775,023
地方交付税	191,800,533	187,546,434	186,790,394
国庫支出金	69,189,436	65,343,783	67,909,888
県支出金	42,003,021	42,084,427	40,248,092
財産収入	1,911,195	3,021,532	2,016,099
地方債	56,559,928	53,986,117	51,601,364
その他の収入	101,868,047	100,781,942	103,263,343

(2) 歳出

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総額	558,269,514	547,704,036	546,104,087
議会費	4,229,306	4,228,306	4,118,618
総務費	78,602,847	72,548,479	75,089,270
民生費	171,163,244	166,021,436	170,064,643
衛生費	43,840,338	41,345,317	42,333,263
労働費	1,548,072	1,640,022	1,394,283
農林水産業費	32,003,439	31,699,324	29,757,022
商工費	24,373,903	24,585,546	25,320,850
土木費	63,196,254	59,253,407	53,900,855
消防費	22,479,067	22,437,359	22,102,631
教育費	50,221,906	53,452,527	57,609,636
災害復旧費	4,209,594	7,741,803	2,863,511
公債費	62,383,631	62,588,986	61,042,798
諸支出金	17,913	161,524	506,707
前年度繰上充用金	-	-	-

資料：県市町村課

16-1 消費者物価指数—秋田市

(平成27年=100)

年 ・ 月															前年比・ 前年同月比(%)			
	総合	生鮮 食品 を除く 総合	持家の 帰属 家賃 を除く 総合	生鮮 食品 及び エネルギー を除く 総合	食料		住居		光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	総合	持家の 帰属 家賃 を除く 総合
					生鮮 食品	生鮮 食品 を除く 総合	住居	持家の 帰属 家賃 を除く 住居										
平成28年	99.9	99.7	100.0	100.6	101.8	103.4	100.2	102.1	92.3	99.2	105.5	101.5	97.8	103.5	100.9	100.8	△ 0.1	0.0
平成29年	100.8	100.7	101.1	101.1	102.9	104.0	100.3	102.6	97.2	97.9	105.5	103.1	98.3	105.4	101.4	100.5	0.9	1.1
平成30年	102.2	101.8	102.7	101.4	105.1	109.4	100.2	103.0	102.7	96.9	103.2	104.4	99.7	109.1	101.7	101.3	1.3	1.6
令和元年	102.7	102.5	103.4	102.1	105.8	106.0	100.0	104.0	103.7	98.6	103.8	104.6	99.7	108.4	103.7	101.2	0.5	0.7
令和2年	102.2	101.9	102.9	102.2	106.4	107.9	100.9	107.2	100.4	99.2	104.0	105.1	98.8	101.4	102.9	97.0	△ 0.4	△ 0.6
1月	102.9	102.7	102.2	101.0	106.3	106.9	106.1	100.6	104.7	97.7	102.7	105.1	101.1	103.6	104.3	96.8	0.4	0.5
2月	102.5	102.5	102.0	100.9	105.4	103.4	105.8	100.6	104.5	97.2	101.6	104.9	100.8	103.6	104.2	97.0	0.1	0.1
3月	102.4	102.4	102.2	101.0	105.5	103.1	106.0	100.6	103.7	97.5	101.5	105.5	99.9	103.6	104.4	97.1	0.0	0.0
4月	102.4	101.9	102.3	101.0	107.6	112.6	106.5	101.0	100.5	98.5	105.1	105.4	97.2	100.6	103.6	96.9	△ 0.4	△ 0.5
5月	102.4	101.9	102.6	101.3	107.5	111.5	106.6	101.2	98.9	102.2	105.0	105.3	96.6	100.6	104.0	97.2	△ 0.6	△ 0.8
6月	102.4	102.0	102.5	101.3	107.2	109.4	106.7	101.1	99.4	102.5	104.5	105.2	97.2	100.6	103.9	96.7	△ 0.2	△ 0.3
7月	102.2	101.9	102.3	101.2	106.4	108.2	106.0	101.2	99.5	99.4	102.6	105.3	98.4	100.6	104.1	96.7	△ 0.2	△ 0.3
8月	102.2	101.7	101.9	100.7	107.3	113.3	105.9	101.2	99.8	99.1	101.6	105.2	99.1	100.6	101.7	96.4	0.0	△ 0.1
9月	102.7	102.0	102.2	100.9	108.3	117.3	106.3	101.1	99.9	98.6	106.4	105.0	99.2	100.6	101.7	96.5	0.1	0.0
10月	102.1	101.6	102.0	100.9	106.7	111.8	105.6	101.1	98.7	98.2	106.2	105.0	98.7	100.6	101.1	97.5	△ 0.9	△ 1.2
11月	101.4	101.5	102.1	100.9	104.6	99.2	105.8	100.8	97.9	99.9	107.0	104.9	98.5	100.6	101.3	97.7	△ 1.7	△ 2.1
12月	101.2	101.4	101.9	100.6	104.5	97.5	106.1	100.8	97.7	99.7	104.1	104.6	98.8	100.6	100.4	97.4	△ 1.6	△ 1.6

資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」

参考：県調査統計課「秋田市消費者物価指数（年報）」

16-2 消費者物価地域差指数—都市別

全国平均=100

区 分	平成29年平均			平成30年平均			令和元年平均		
	総 合 (持家の 属家賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合	総 合 (持家の 属家賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合	総 合 (持家の 属家賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合
秋 田 市	98.1	97.8	98.5	98.2	98.2	98.6	98.2	98.3	98.6
札 幌 市	99.5	100.5	100.5	99.6	100.7	100.7	99.5	100.9	100.5
青 森 市	98.4	97.5	98.9	98.6	97.8	99.2	98.5	98.5	99.3
盛 岡 市	99.4	99.1	99.9	99.4	99.1	99.8	99.2	98.6	99.4
仙 台 市	99.1	97.4	99.2	99.2	97.7	99.4	99.9	98.4	100.0
山 形 市	100.4	101.3	101.1	99.4	99.9	100.0	100.1	100.8	100.6
福 島 市	101.1	103.2	101.6	100.3	102.9	100.8	100.4	102.6	100.8
新 潟 市	99.2	101.0	99.4	98.9	100.6	99.1	98.9	100.9	99.1
東京都区部	105.1	103.2	102.9	105.1	103.0	103.0	105.4	103.4	103.4

資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」

参考：県調査統計課「秋田市消費者物価指数（年報）」

16-3 家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）—秋田市

1世帯当たり1か月間の収入と支出

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
世帯人員数(人)	3.02	2.93	2.84	2.85	2.69
有業人員数(人)	1.56	1.58	1.55	1.62	1.65
世帯主の年齢	49.4	50.8	50.8	53.0	52.9
実収入(円)	440,687	418,167	546,643	509,947	532,665
經常収入	433,019	412,051	538,004	501,488	507,393
勤め先収入	393,040	372,491	500,257	456,748	459,890
うち世帯主収入	329,350	323,104	426,557	377,386	362,117
事業・内職収入	130	1,167	3,462	5,635	433
他の經常収入	39,848	38,393	34,285	39,104	47,070
特別収入	7,668	6,115	8,639	8,460	25,271
実支出(円)	342,421	340,966	400,437	375,890	382,112
消費支出	276,656	272,054	296,141	281,663	291,388
食料	66,050	65,130	66,515	66,461	69,594
住居	15,460	18,846	12,852	15,039	22,548
光熱・水道	24,102	24,669	24,061	25,100	24,661
家具・家事用品	9,227	8,925	10,402	8,673	10,210
被服及び履き物	9,560	9,893	11,247	9,631	8,009
保健医療	14,292	11,083	9,676	10,891	9,996
交通・通信	45,845	41,357	63,482	45,372	48,497
教育	13,984	9,286	11,258	13,886	5,948
教養娯楽	21,119	22,970	29,576	27,093	23,305
その他の消費支出	57,016	59,895	57,071	59,516	68,620
非消費支出(円)	65,765	68,912	104,297	94,228	90,724
現物総額(円)	4,816	4,136	※	※	※
エンゲル係数(%)	23.9	23.9	22.5	23.6	23.9

資料：総務省統計局「家計調査」

注1 ※は、家計簿の変更により、集計項目が廃止

注2 四捨五入のため内訳と一致しない場合がある。

16-4 家計収支（総世帯）－秋田市

1世帯当たり1か月間の消費支出

項 目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
世帯人員数(人)	2.27	2.41	2.32	2.30	2.04
有業人員数(人)	0.86	1.06	0.95	0.98	0.95
世帯主の年齢	61.9	61.2	61.9	64.0	59.9
消費支出(円)	225,637	229,434	242,974	245,246	211,447
食料	54,757	60,948	60,986	60,948	55,570
住居	11,414	14,709	12,772	13,434	16,688
光熱・水道	22,156	23,789	23,081	23,982	21,906
家具・家事用品	7,614	7,912	8,926	8,025	8,233
被服及び履き物	7,085	7,520	7,842	7,724	5,815
保健医療	11,341	10,001	9,124	10,391	9,325
交通・通信	30,186	31,686	40,742	39,386	29,781
教育	5,821	4,636	5,446	6,605	2,963
教養娯楽	20,842	19,305	23,312	23,911	18,410
その他の消費支出	54,422	48,928	50,742	50,839	42,756
現物総額(円)	4,650	4,210	※	※	※
エンゲル係数(%)	24.3	26.6	25.1	24.9	26.3

資料：総務省統計局「家計調査」

注1 ※は、家計簿の変更により、集計項目が廃止

注2 四捨五入のため内訳と一致しない場合がある。

17-1 経済計算総括表

(単位：億円、%)

区 分		実 数		対前年度増加率	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
秋田県	県内総生産（名目）	35,683	35,206	4.0	△ 1.3
	県内総生産（実質）	34,498	34,046	3.8	△ 1.3
	県民所得（要素費用表示）	26,913	26,460	4.1	△ 1.7
	1人当たり県民所得（千円）	2,703	2,697	5.6	△ 0.2
全国	国内総生産（名目）	5,475,860	5,483,670	2.0	0.1
	国内総生産（実質）	5,320,204	5,336,679	1.9	0.3
	国民所得（要素費用表示）	4,008,779	4,042,622	2.2	0.8
	1人当たり国民所得（千円）	3,164	3,197	2.4	1.1
県内総生産（名目）の対全国シェア（%）		0.65	0.64	-	-
1人当たり県民所得の対全国比（%）		85.4	84.4	-	-

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

内閣府経済社会総合研究所「平成30年度国民経済計算年報」

注1 秋田県、全国の実質は、連鎖方式による。

注2 平成29年度の計数は、遡及改定している。

17-2 経済活動別県内総生産（名目）

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	対 前年度比	30年度 構成比
1 農林水産業	116,977	119,793	2.4	3.4
（1）農業	102,971	105,955	2.9	3.0
（2）林業	12,275	12,104	△ 1.4	0.3
（3）水産業	1,731	1,734	0.2	0.0
2 鉱業	9,260	8,695	△ 6.1	0.2
3 製造業	626,020	535,565	△ 14.4	15.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	161,788	159,494	△ 1.4	4.5
5 建設業	234,558	264,007	12.6	7.5
6 卸売・小売業	370,526	367,275	△ 0.9	10.4
7 運輸・郵便業	140,200	138,288	△ 1.4	3.9
8 宿泊・飲食サービス業	106,687	104,663	△ 1.9	3.0
9 情報通信業	86,695	87,978	1.5	2.5
10 金融・保険業	120,402	123,766	2.8	3.5
11 不動産業	447,346	449,465	0.5	12.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	217,843	225,754	3.6	6.4
13 公務	219,674	218,400	△ 0.6	6.2
14 教育	171,627	169,411	△ 1.3	4.8
15 保健衛生・社会事業	389,590	395,051	1.4	11.2
16 その他のサービス	169,484	169,163	△ 0.2	4.8
17 小計（1～16）	3,588,677	3,536,768	△ 1.4	100.5
18 輸入品に課される税・関税	19,157	20,259	5.8	0.6
19 （控除）総資本形成に係る消費税	39,524	36,469	△ 7.7	1.0
20 県内総生産（17+18-19）	3,568,310	3,520,558	△ 1.3	100.0
（参考）第1次産業	116,977	119,793	2.4	3.4
第2次産業	869,838	808,267	△ 7.1	23.0
第3次産業	2,601,862	2,608,708	0.3	74.1

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

注1 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

注2 平成29年度の計数は、遡及改定している。

注3 第1次産業：1

第2次産業：2、3、5

第3次産業：4、6～16

注4 第1～3次産業は輸入品に課される税・関税等を加算控除する前の額であるため、合計は県内総生産に一致しない。

17-3 経済活動別県内総生産（実質）

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比
1 農林水産業	84,862	86,649	2.1
（1）農業	72,931	74,767	2.5
（2）林業	10,258	9,893	△ 3.6
（3）水産業	929	1,094	17.7
2 鉱業	7,180	6,706	△ 6.6
3 製造業	633,117	554,819	△ 12.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	113,998	110,822	△ 2.8
5 建設業	221,083	246,493	11.5
6 卸売・小売業	361,518	357,197	△ 1.2
7 運輸・郵便業	127,769	123,288	△ 3.5
8 宿泊・飲食サービス業	99,228	96,437	△ 2.8
9 情報通信業	90,692	94,233	3.9
10 金融・保険業	144,819	148,360	2.4
11 不動産業	464,871	471,749	1.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	205,115	206,843	0.8
13 公務	214,763	211,789	△ 1.4
14 教育	168,825	166,205	△ 1.6
15 保健衛生・社会事業	376,934	382,586	1.5
16 その他のサービス	159,795	159,425	△ 0.2
17 小計	3,460,561	3,411,439	△ 1.4
18 輸入品に課される税・関税	13,433	13,420	△ 0.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	24,197	21,644	△ 10.6
20 県内総生産	3,449,795	3,404,560	△ 1.3

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

注1 平成29年度の計数は、遡及改定している。

注2 連鎖方式により算出している。

注3 連鎖方式では、内訳項目の合計が集計項目に一致しない。

17-4 県民所得及び県民可処分所得の分配（名目）

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 加 率	30年度 構成比
1 雇用者報酬	1,639,763	1,660,347	1.3	62.8
（1）賃金・俸給	1,369,431	1,390,623	1.5	52.6
（2）雇主の社会負担	270,332	269,724	△ 0.2	10.2
2 財産所得（非企業部門）	113,746	122,479	7.7	4.6
（1）一般政府	△ 41,496	△ 38,082	8.2	△ 1.4
（2）家計	152,531	157,521	3.3	6.0
（3）対家計民間非営利団体	2,711	3,040	12.1	0.1
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	937,769	863,132	△ 8.0	32.6
（1）民間法人企業	614,948	536,889	△ 12.7	20.3
（2）公的企業	21,256	21,358	0.5	0.8
（3）個人企業	301,565	304,885	1.1	11.5
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	2,691,278	2,645,958	△ 1.7	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	233,484	228,532	△ 2.1	8.6
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	2,924,762	2,874,490	△ 1.7	108.6
7 経常移転（純）	841,251	824,655	△ 2.0	31.2
8 県民可処分所得（6+7）	3,766,013	3,699,145	△ 1.8	139.8

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

注1 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

注2 県民所得は通常「4」の額をいう。

注3 平成29年度の計数は、遡及改定している。

17-5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 比	30年度 構成比
1 民間最終消費支出	2,164,678	2,163,251	△ 0.1	61.4
(1) 家計最終消費支出	2,116,403	2,116,932	0.0	60.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	48,275	46,319	△ 4.1	1.3
2 政府最終消費支出	983,288	983,001	△ 0.0	27.9
3 県内総資本形成	929,674	884,547	△ 4.9	25.1
(1) 総固定資本形成	901,650	874,637	△ 3.0	24.8
① 民間	631,317	572,938	△ 9.2	16.3
② 公的	270,333	301,699	11.6	8.6
(2) 在庫変動	28,024	9,910	-	0.3
① 民間企業	26,652	11,064	-	0.3
② 公的（公的企業・一般政府）	1,372	△ 1,154	-	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 509,330	△ 510,241	-	△ 14.5
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 517,278	△ 596,062	-	△ 16.9
(2) 統計上の不突合	7,948	85,821	-	2.4
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,568,310	3,520,558	△ 1.3	100.0
（参考）県外からの所得（純）	67,759	73,678	-	2.1
県民総所得（市場価格表示）	3,636,069	3,594,236	△ 1.2	102.1

資料：県調査統計課「平成30年度秋田県県民経済計算年報」

注1 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

注2 平成29年度の計数は、遡及改定している。

17-6 国民経済計算－経済活動別国内総生産（名目）

（単位：億円、％）

区 分	平成29年	平成30年	対前年 増 加 率	30年度 構成比
1 農林水産業	66,165	67,809	2.5	1.2
(1) 農業	55,791	56,979	2.1	1.0
(2) 林業	2,145	2,262	5.5	0.0
(3) 水産業	8,229	8,567	4.1	0.2
2 鉱業	3,004	2,820	△ 6.1	0.1
3 製造業	1,134,798	1,135,114	0.0	20.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	142,807	142,055	△ 0.5	2.6
5 建設業	311,365	310,615	△ 0.2	5.7
6 卸売・小売業	759,033	747,797	△ 1.5	13.7
7 運輸・郵便業	277,275	282,988	2.1	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	141,765	138,702	△ 2.2	2.5
9 情報通信業	265,603	269,901	1.6	4.9
10 金融・保険業	225,299	227,848	1.1	4.2
11 不動産業	617,846	619,976	0.3	11.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	401,536	412,247	2.7	7.5
13 公務	268,449	272,178	1.4	5.0
14 教育	195,443	196,408	0.5	3.6
15 保健衛生・社会事業	380,531	393,816	3.5	7.2
16 その他のサービス	232,873	230,462	△ 1.0	4.2
17 小計（1～16）	5,423,789	5,450,735	0.5	99.6
18 輸入品に課される税・関税	85,709	92,627	8.1	1.7
19 （控除）総資本形成に係る消費税	60,152	64,463	7.2	1.2
20 計（17+18-19）	5,449,347	5,478,898	0.5	100.1
統計上の不突合	9,626	△ 7,643	-	△ 0.1
国内総生産	5,458,974	5,471,255	0.2	100.0

資料：内閣府経済社会総合研究所「平成30年度国民経済計算年報」

注1 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

注2 暦年計数である。

注3 平成29年の計数は、遡及改定されている。

17-7 国民経済計算－国民所得・国民可処分所得の分配(名目)

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 加 率	30年度 構成比
1 雇用者報酬	2,763,512	2,847,389	3.0	70.4
(1) 賃金・俸給	2,345,999	2,420,564	3.2	59.9
(2) 雇主の社会負担	417,513	426,826	2.2	10.6
2 財産所得(非企業部門)	255,077	270,226	5.9	6.7
(1) 一般政府	△ 7,850	△ 2,588	67.0	△ 0.1
(2) 家計	259,910	269,455	3.7	6.7
(3) 対家計民間非営利団体	3,017	3,359	11.3	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	990,190	925,007	△ 6.6	22.9
(1) 民間法人企業	602,360	538,433	△ 10.6	13.3
(2) 公的企業	26,257	25,820	△ 1.7	0.6
(3) 個人企業	361,572	360,754	△ 0.2	8.9
4 国民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,008,779	4,042,622	0.8	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	325,052	328,852	0.6	10.6
6 国民所得(市場価格表示)(4+5)	3,944,006	3,912,999	0.8	110.6
7 その他の経常移転(純)	△ 9,056	△ 7,870	18.8	△ 0.4
8 国民可処分所得(6+7)	3,934,950	3,905,129	0.9	110.2

資料：内閣府経済社会総合研究所「平成30年度国民経済計算年報」

注1 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

注2 平成29年度の計数は、遡及改定されている。

17-8 国民経済計算－国内総生産(支出側、名目)

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増 加 率	30年度 構成比
1 民間最終消費支出	3,032,603	3,047,317	0.5	55.6
(1) 家計最終消費支出	2,953,107	2,969,488	0.6	54.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	79,496	77,829	△ 2.1	1.4
2 政府最終消費支出	1,074,195	1,085,074	1.0	19.8
3 総資本形成	1,319,702	1,342,788	1.7	24.5
(1) 総固定資本形成	1,305,741	1,327,724	1.7	24.2
① 民間	1,030,082	1,045,512	1.5	19.1
② 公的	275,659	282,211	2.4	5.1
(2) 在庫変動	13,961	15,064	-	0.3
① 民間企業	13,229	14,606	-	0.3
② 公的	732	458	-	0.0
4 財貨・サービスの純輸出	49,360	8,491	-	0.2
(1) 財貨・サービスの輸出	982,779	1,005,798	2.3	18.3
(2) (控除)財貨・サービスの輸入	933,419	997,307	6.8	18.2
5 国内総生産(支出側)(1+2+3+4)	5,475,860	5,483,670	0.1	100.0

資料：内閣府経済社会総合研究所「平成30年度国民経済計算年報」

注1 端数処理のため合計と一致しない場合がある。

注2 平成29年度の計数は、遡及改定されている。

17-9 平成27年秋田県産業連関表(15部門)

生産者価格評価表

(単位：百万円)

コード		部門名																	
コ	ド	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	70		
		農業	林業	漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計		
01	農業	20,122	50	0	0	31,406	563	0	88	0	1	9	0	9	7,997	0	60,245		
02	林業	19	4,703	0	2	10,467	32	0	0	0	0	0	0	1	408	0	15,632		
03	漁業	0	0	59	0	2,076	0	0	0	0	0	1	0	1	1,644	0	3,781		
04	鉱業	1	13	0	14	26,884	4,106	97,392	1	0	0	0	0	3	23	6	128,443		
05	製造業	39,036	1,823	867	1,137	528,532	130,870	28,351	18,523	5,726	660	49,550	8,186	17,094	228,277	1,710	1,060,342		
06	建設	522	36	0	48	3,761	290	5,428	1,693	480	3,858	1,930	760	3,885	4,104	0	26,795		
07	電力・ガス・水道	2,068	176	13	700	43,341	1,679	37,890	17,206	1,262	647	3,081	1,918	6,602	44,563	177	161,323		
08	商業	12,691	595	164	277	68,559	25,583	6,456	5,856	1,051	396	12,870	2,150	3,875	73,306	300	214,129		
09	金融・保険	1,243	284	36	563	10,670	6,761	7,201	8,992	7,771	29,746	6,557	1,190	7,970	15,279	85	104,348		
10	不動産	152	24	1	182	3,276	1,647	1,859	14,068	2,884	7,770	4,917	2,792	495	19,166	940	60,173		
11	運輸・郵便	10,161	2,001	153	2,356	39,057	21,314	12,755	65,978	7,041	605	28,807	5,102	13,201	44,302	2,823	255,656		
12	情報通信	594	55	21	155	11,555	4,460	5,470	21,550	11,262	605	2,173	37,759	11,883	41,007	2,254	150,803		
13	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,359	7,359		
14	サービス	5,307	808	62	1,081	52,451	52,242	35,079	51,909	23,851	5,031	47,691	29,917	49,521	154,454	1,891	511,295		
15	分類不明	913	134	36	166	4,482	6,067	1,376	3,940	966	247	1,555	747	351	8,867	0	29,847		
70	内生部門計	92,829	10,702	1,412	6,681	836,517	255,614	239,257	209,804	62,294	49,566	159,141	90,521	114,891	643,397	17,545	2,790,171		
71	家計外消費支出（行）	381	324	135	551	18,579	9,751	4,073	12,019	5,871	683	3,350	2,959	3,961	25,898	124	88,659		
91	雇用者所得	16,417	8,825	737	2,674	263,438	173,036	32,914	194,986	62,468	10,284	61,911	27,945	148,807	729,952	379	1,734,773		
92	営業余剰	45,294	11,651	681	1,582	36,708	12,746	6,962	62,401	48,152	179,121	11,764	34,020	0	91,359	9,950	552,391		
93	資本減耗引当	39,521	3,009	597	1,909	163,276	22,302	86,432	49,686	14,408	140,067	16,967	24,141	138,454	184,720	1,463	886,952		
94	間接税（関税・輸入品 商品税を除く。）	8,820	874	234	1,499	29,425	18,566	14,611	22,693	3,713	17,738	8,534	6,357	481	44,677	532	178,754		
95	（控除）経常補助金	△ 18,844	△ 1,576	△ 5	△ 10	△ 610	△ 2,094	△ 1,672	△ 264	△ 2,774	△ 69	△ 424	△ 1	0	△ 8,129	△ 151	△ 36,623		
96	粗付加価値部門計	91,589	23,107	2,379	8,205	510,816	234,307	143,320	341,521	131,838	347,824	102,102	95,421	291,703	1,068,477	12,297	3,404,906		
97	県内生産額	184,418	33,809	3,791	14,886	1,347,333	489,921	382,577	551,325	194,132	397,390	261,243	185,942	406,594	1,711,874	29,842	6,195,077		

17-9 平成27年秋田県産業連関表(15部門)

生産者価格評価表

(単位：百万円)

コード	部門名	コールド													76 在庫純増	78 県内最終 需要計	79 県内需要 合計	81 輸移出計	82 最終 需要計	83 需要合計	87 (控除) 輸移入計	88 最終需要 部門計	97 県内 生産額
		71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成 (公的)	75 県内総固定 資本形成 (民間)	76 在庫純増	78 県内最終 需要計	79 県内需要 合計	81 輸移出計	82 最終 需要計	83 需要合計	87 (控除) 輸移入計	88 最終需要 部門計									
01	農業	296	25,305	0	0	1,195	△ 1,166	25,630	85,875	142,187	167,817	228,062	△ 43,644	124,173	184,418								
02	林業	18	1,243	0	0	0	10,203	11,464	27,096	12,021	23,485	39,117	△ 5,308	18,177	33,809								
03	漁業	85	2,353	0	0	0	2	2,440	6,221	2,077	4,517	8,298	△ 4,507	10	3,791								
04	鉱業	△ 32	0	0	0	0	31	△ 1	128,442	7,306	7,305	135,748	△ 120,862	△ 113,557	14,886								
05	製造業	9,653	463,439	41	8,387	127,906	9,542	618,968	1,679,310	1,107,891	1,726,859	2,787,201	△ 1,439,868	286,991	1,347,333								
06	建設	0	0	0	226,237	236,889	0	463,126	489,921	0	463,126	489,921	0	463,126	489,921								
07	電力・ガス・水道	56	63,079	△ 2,222	0	0	0	60,913	222,236	202,551	263,464	424,787	△ 42,210	221,254	382,577								
08	商業	9,796	343,776	69	2,399	35,096	1,150	392,286	606,415	169,620	561,906	776,035	△ 224,710	337,196	551,325								
09	金融・保険	2	138,525	0	0	0	0	138,527	242,875	2,820	141,347	245,695	△ 51,563	89,784	194,132								
10	不動産	0	378,781	66	0	4,203	0	383,050	443,223	1	383,051	443,224	△ 45,834	337,217	397,390								
11	運輸・郵便	2,450	77,460	752	230	3,002	325	84,219	339,875	69,366	153,585	409,241	△ 147,998	5,587	261,243								
12	情報通信	1,065	97,816	260	716	5,732	△ 218	105,371	256,174	20,442	125,813	276,616	△ 90,674	35,139	185,942								
13	公務	0	8,337	390,898	0	0	0	399,235	406,594	0	399,235	406,594	0	399,235	406,594								
14	サービス	65,270	546,323	685,565	47,207	69,501	0	1,413,866	1,925,161	154,328	1,568,194	2,079,489	△ 367,615	1,200,579	1,711,874								
15	分類不明	0	72	0	0	0	0	72	29,919	2,824	2,896	32,743	△ 2,901	△ 5	29,842								
70	内生部門計	88,659	2,146,509	1,075,429	285,176	483,524	19,869	4,099,166	6,889,337	1,893,434	5,992,600	8,782,771	△ 2,587,694	3,404,906	6,195,077								

資料：県調査統計課「平成27年(2015年)秋田県産業連関表」
注：四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

17-10 (参考) 平成27年秋田県産業連関表(3部門) 取引基本表

	中間需要					(単位：億円)		
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	中間 需要計	県内 最終需要	最終需要		県内 生産額
						輸移出	(控除) 輸移入	
中	249	446	102	797	395	1,563	△ 535	2,220
間	423	6,956	4,776	12,156	10,821	11,152	△ 15,607	18,522
投	377	3,586	10,986	14,949	29,775	6,220	△ 9,735	41,209
入	1,049	10,988	15,864	27,902	40,992	18,934	△ 25,877	61,951
粗付加価値					34,049			
県内生産額					61,951			

注 四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

18-1 学校の状況

(各年5月1日)

区 分		学校数(校)				園児・児童・ 生徒・学生数(人)				教員数(本務者)(人)				卒業者数(人)				
		年次	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
幼稚園		平30	40	1	5	34	2,696	88	179	2,429	342	10	26	306	1,071	31	143	897
		令元	39	1	5	33	2,516	87	156	2,273	344	10	24	310	969	32	68	869
		令2	36	1	3	32	2,258	83	112	2,063	331	10	17	304	897	32	53	812
幼保認定 こども園		平30	66	-	12	54	9,024	-	1,532	7,492	1,502	-	253	1,249	1,949	-	260	1,689
		令元	69	-	12	57	9,026	-	1,494	7,532	1,578	-	273	1,305	2,160	-	350	1,810
		令2	78	-	10	68	9,487	-	1,316	8,171	1,726	-	239	1,487	2,144	-	308	1,836
小学校		平30	199	1	198	-	42,670	555	42,115	-	3,288	34	3,254	-	...	...	...	...
		令元	195	1	194	-	41,381	557	40,824	-	3,248	35	3,213	-	...	...	...	...
		令2	191	1	190	-	40,192	555	39,637	-	3,193	35	3,158	-	...	...	...	...
中学校		平30	115	1	113	1	23,034	441	22,593	-	2,252	24	2,228	-	8,171	140	8,031	-
		令元	114	1	112	1	22,634	436	22,198	-	2,225	25	2,200	-	7,856	151	7,705	-
		令2	112	1	110	1	22,182	432	21,750	-	2,185	25	2,160	-	7,760	143	7,617	-
義務 教育 学校		平30	1	-	1	-	285	-	285	-	28	-	28	-	-	-	-	-
		令元	1	-	1	-	246	-	246	-	26	-	26	-	-	-	-	-
		令2	1	-	1	-	245	-	245	-	27	-	27	-	-	-	-	-
高等 学校	全 日 制	平30	53	-	48	5	23,316	-	20,899	2,417	1,998	-	1,821	177	8,154	-	7,366	788
		令元	53	-	48	5	22,427	-	20,164	2,263	1,971	-	1,801	170	7,798	-	7,000	798
		令2	53	-	48	5	21,592	-	19,410	2,182	1,936	-	1,769	167	7,660	-	6,885	775
	定 時 制	平30	1	-	1 (5)	-	631	-	631	-	111	-	111	-	159	-	159	-
		令元	1	-	1 (6)	-	675	-	675	-	115	-	115	-	141	-	141	-
		令2	1	-	1 (6)	-	652	-	652	-	111	-	111	-	154	-	154	-
	通 信 制	平30	(2)	-	- (1)	(1)	490	-	464	26	21	-	21	-	62	-	56	6
		令元	(2)	-	- (1)	(1)	500	-	468	32	20	-	20	-	63	-	57	6
		令2	(2)	-	- (1)	(1)	466	-	436	30	20	-	20	-	106	-	95	11
特別 支援 学校	平30	15	1	14	-	1,280	61	1,219	-	944	31	913	-	311	16	295	-	
	令元	15	1	14	-	1,312	60	1,252	-	939	30	909	-	305	14	291	-	
	令2	15	1	14	-	1,291	55	1,236	-	938	30	908	-	215	10	205	-	
専修 学校	平30	22	-	2	20	1,501	-	222	1,279	148	-	28	120	638	-	88	550	
	令元	19	-	2	17	1,454	-	226	1,228	148	-	27	121	579	-	82	497	
	令2	19	-	2	17	1,467	-	226	1,241	146	-	27	119	578	-	87	491	
各種 学校	平30	4	-	-	4	103	-	-	103	10	-	-	10	70	-	-	70	
	令元	2	-	-	2	13	-	-	13	4	-	-	4	40	-	-	40	
	令2	2	-	-	2	8	-	-	8	3	-	-	3	-	-	-	-	
大学	平30	7	1	3	3	8,947	4,384	2,953	1,610	1,034	556	353	125	2,021	...	...	...	
	令元	7	1	3	3	8,940	4,400	2,942	1,598	1,023	545	355	123	1,984	...	...	...	
	令2	7	1	3	3	8,884	4,370	2,946	1,568	1,003	534	347	122	2,006	...	...	...	
短期 大学	平30	4	-	-	4	633	-	-	633	59	-	-	59	331	-	-	331	
	令元	4	-	-	4	593	-	-	593	57	-	-	57	334	-	-	334	
	令2	4	-	-	4	583	-	-	583	60	-	-	60	281	-	-	281	
高等 専門 学校	平30	1	1	-	-	847	847	-	-	63	63	-	-	148	148	-	-	
	令元	1	1	-	-	834	834	-	-	60	60	-	-	152	152	-	-	
	令2	1	1	-	-	843	843	-	-	55	55	-	-	128	128	-	-	

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 高等学校全日制及び定時制の学校数の()は併置校数で再掲であり、6校は全日制、定時制の双方に計上している。

注2 高等学校通信制の学校数の()は、併置校で再掲であり高等学校数に計上している。

注3 特別支援学校の卒業者数は、中等部と高等部のそれぞれの卒業者数の合計である。

注4 大学・短期大学の学生数は学部学生数(大学院、専攻科を含めない)である。

注5 高等専門学校の卒業者数は本科卒業者数(専攻科を含めない)である。

18-2 児童・生徒数

(各年5月1日 単位：人)

種別・学年	平成30年			令和元年			令和2年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小学校	42,670	21,795	20,875	41,381	21,094	20,287	40,192	20,429	19,763
1年	6,643	3,351	3,292	6,366	3,245	3,121	6,154	3,086	3,068
2年	6,773	3,460	3,313	6,621	3,334	3,287	6,375	3,247	3,128
3年	7,057	3,620	3,437	6,773	3,446	3,327	6,632	3,346	3,286
4年	7,236	3,690	3,546	7,035	3,611	3,424	6,762	3,453	3,309
5年	7,378	3,783	3,595	7,224	3,683	3,541	7,052	3,613	3,439
6年	7,583	3,891	3,692	7,362	3,775	3,587	7,217	3,684	3,533
中学校	23,034	11,709	11,325	22,634	11,517	11,117	22,182	11,291	10,891
1年	7,406	3,733	3,673	7,498	3,828	3,670	7,303	3,739	3,564
2年	7,763	3,698	3,795	7,385	3,717	3,668	7,500	3,832	3,668
3年	7,865	4,008	3,857	7,751	3,972	3,779	7,379	3,720	3,659
義務教育学校	285	148	137	246	130	116	245	132	113
1年	24	15	9	16	10	6	29	13	16
2年	24	14	10	23	14	9	17	11	6
3年	31	14	17	24	14	10	23	14	9
4年	30	17	13	31	14	17	24	14	10
5年	23	13	10	30	17	13	32	15	17
6年	37	17	20	23	13	10	30	17	13
7年	31	21	10	35	15	20	23	12	11
8年	32	12	20	32	21	11	35	15	20
9年	53	25	28	32	12	20	32	21	11
高等学校	23,947	12,061	11,886	23,102	11,596	11,506	22,266	11,255	11,011
全日制	23,316	11,747	11,569	22,427	11,250	11,177	21,614	10,914	10,700
1年	7,601	3,779	3,822	7,271	3,675	3,596	7,200	3,680	3,520
2年	7,828	3,938	3,890	7,422	3,685	3,737	7,108	3,585	3,523
3年	7,851	4,010	3,841	7,705	3,874	3,831	7,284	3,637	3,647
専攻科 別科	36 -	20 -	16 -	29 -	16 -	13 -	22 -	12 -	10 -
定時制	631	314	317	675	346	329	652	341	311
1年	183	96	87	213	115	98	190	83	107
2年	176	87	89	184	98	86	200	107	93
3年	188	82	106	172	86	86	176	100	76
4年	84	49	35	106	47	59	86	51	35
通信制	490	232	258	500	241	259	466	232	234

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 国立を含む合計である。

注2 高等学校の生徒数には、通信制を含まない。

18-3 卒業後の状況

(各年5月1日 単位：人)

区分・年次	中学校			高等学校					
				全日制			定時制		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成29年	8,570	4,321	4,249	8,377	4,198	4,179	147	85	62
平成30年	8,171	4,109	4,062	8,154	4,128	4,026	159	91	68
令和元年	7,856	3,990	3,866	7,798	3,994	3,804	141	74	67
令和2年	7,760	3,985	3,775	7,660	3,848	3,812	154	61	93
進学者(a)	7,659	3,944	3,715	3,488	1,613	1,875	25	9	16
専修学校(高等・専門課程)進学者(b)	53	13	40	1,353	537	816	19	8	11
専修学校(一般課程)等入学者(c)	10	4	6	186	94	92	5	1	4
公共職業能力開発施設等入学者(d)	0	0	0	38	30	8	1	1	0
就職者	3	3	0	2,347	1,431	916	69	30	39
一時的な仕事に就いた者	1	1	0	1	0	1	0	0	0
上記以外の者	34	20	14	247	143	104	35	12	23
不詳・死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再掲) (a)～(d)のうち就職している者	0	0	0	15	0	15	0	0	0

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 国立を含む合計である。

注2 高等学校には、全日制的専攻科・別科、通信制は含まない。

注3 「進学者」については、中学校卒業者にあっては高等学校本科の通信制課程、高等学校卒業者にあっては大学・短期大学の通信教育部への進学者をそれぞれ含む。

注4 専修学校進学者について、中学校卒業者にあっては高等課程、高等学校卒業者にあっては専門課程である。

18-4 卒業者の産業別・県内外別就職者数

(各年5月1日 単位：人)

年次・産業		中学校			高等学校(全日制・定時制)		
		総数	県外	県内	総数	県外	県内
平成29年		10	2	8	2,593	908	1,685
平成30年		3	2	1	2,488	824	1,664
令和元年		7	5	2	2,395	830	1,565
令和2年		3	1	2	2,413	776	1,637
第1次産業	農業、林業	}	0	0	33	3	30
	漁業				0	0	0
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	}	1	0	17	5	12
	建設業				219	75	144
	製造業				832	196	636
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	}	2	1	45	29	16
	情報通信業				39	28	11
	運輸業、郵便業				122	56	66
	卸売業、小売業				244	66	178
	金融業・保険業				18	3	15
	不動産業、物品賃貸業				19	7	12
	学術研究、専門・技術サービス業				22	9	13
	宿泊業、飲食サービス業				155	82	73
	生活関連サービス業、娯楽業				61	22	39
	教育、学習支援業				4	0	4
	医療、福祉				107	21	86
	複合サービス事業				69	7	62
	サービス業(他に分類されないもの)				88	33	55
	公務(他に分類されるものを除く)				307	132	175
その他		0	0	0	12	2	10

資料：文部科学省「学校基本調査」

注 国立を含む合計である。

18-5 児童、生徒及び幼児の発育状態

男女別	学校	年齢	身長(cm)				体重(kg)			
			平成30年		令和元年		平成30年		令和元年	
			秋田県	全国	秋田県	全国	秋田県	全国	秋田県	全国
男	幼稚園	5歳	111.5	110.3	111.3	110.3	19.5	18.9	19.4	18.9
		6歳	117.3	116.5	117.5	116.5	22.3	21.4	22.4	21.4
	小学校	7歳	123.4	122.5	123.4	122.6	25.1	24.1	25.1	24.2
		8歳	129.9	128.1	129.3	128.1	29.2	27.2	28.5	27.3
		9歳	134.5	133.7	134.4	133.5	32.0	30.7	31.9	30.7
		10歳	140.2	138.8	140.6	139.0	36.4	34.1	36.0	34.4
		11歳	147.2	145.2	147.0	145.2	41.6	38.4	41.0	38.7
	中学校	12歳	155.3	152.7	154.5	152.8	48.1	44.0	46.7	44.2
		13歳	162.5	159.8	161.7	160.0	52.0	48.8	51.6	49.2
		14歳	167.5	165.3	166.9	165.4	56.7	54.0	56.2	54.1
	高等学校	15歳	169.7	168.4	169.3	168.3	61.1	58.6	61.9	58.8
		16歳	170.2	169.9	170.2	169.9	62.1	60.6	63.5	60.7
		17歳	171.6	170.6	171.6	170.6	65.2	62.4	65.4	62.5
女	幼稚園	5歳	110.6	109.4	110.4	109.4	19.1	18.5	19.1	18.6
		6歳	116.7	115.6	116.8	115.6	21.8	20.9	21.7	20.9
	小学校	7歳	123.1	121.5	122.5	121.4	24.6	23.5	24.6	23.5
		8歳	128.8	127.3	128.2	127.3	27.7	26.4	27.6	26.5
		9歳	135.0	133.4	135.2	133.4	31.8	30.0	31.7	30.0
		10歳	141.2	140.1	141.9	140.2	35.8	34.1	35.9	34.2
		11歳	148.1	146.8	147.8	146.6	40.9	39.1	40.6	39.0
	中学校	12歳	153.0	151.9	153.2	151.9	45.0	43.7	45.4	43.8
		13歳	156.0	154.9	155.7	154.8	49.0	47.2	49.0	47.3
		14歳	157.0	156.6	157.2	156.5	51.2	49.9	51.3	50.1
	高等学校	15歳	158.0	157.1	157.3	157.2	53.9	51.6	52.5	51.7
		16歳	158.9	157.6	158.4	157.7	55.2	52.5	54.5	52.7
		17歳	158.4	157.8	158.2	157.9	54.3	52.9	53.1	53.0

資料：県調査統計課「令和元年度学校保健統計調査結果(確報)(秋田県分)」

参考：文部科学省「学校保健統計調査」

注 本表は定期健康診断の抽出結果によるもので、児童生徒の平均体位である。

18-6 地方教育費－財源別

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
			総額	学校教育費	社会教育費	教育行政費
教育費総額	161,345,715	158,507,585	155,317,501	127,026,327	17,525,984	10,765,190
地方債・寄附金 以外の公費	150,111,392	151,421,165	148,820,540	123,168,549	14,955,399	10,696,592
国庫補助金	16,139,414	16,105,238	15,613,713	14,885,485	432,090	296,138
県支出金	87,486,073	87,721,179	86,498,377	79,828,447	2,383,867	4,286,063
市町村支出金	46,485,905	47,594,748	46,708,450	28,454,617	12,139,442	6,114,391
地方債	11,230,280	6,987,468	6,467,551	3,850,851	2,549,072	67,628
公費組入れ	4,043	98,952	29,410	6,927	21,513	970
公費に組み入れ られない寄附金	-	-	-	-	-	-

資料：県教育庁総務課

参考：文部科学省「地方教育費調査」

注1 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費（公費）を含む。

注2 公立の大学・短期大学の経費及び都道府県・市町村が支出した私立学校への補助に係る経費は含んでいない。

注3 学校徴収金（学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費）は含んでいない。

18-7 地方教育費－教育分野別

(平成30年度)

教育分野	教育費(千円)	在学者又は県民 1人当たり経費(円)	
教育費総額(a+b+c)	155,317,501		
全学校(a)	127,026,327		
幼稚園	271,263	園児一人当たり	1,515,436
幼保連携型認定こども園	2,334,831	園児一人当たり	1,524,041
小学校	49,541,784	児童一人当たり	1,176,345
中学校	33,203,858	生徒一人当たり	1,469,652
義務教育学校	382,404	児童生徒一人当たり	1,341,768
特別支援学校	9,995,435	〃	8,199,701
全日制課程	29,146,988	生徒一人当たり	1,394,659
定時制課程	1,352,070	〃	2,142,742
通信制課程	270,941	〃	583,925
中等教育学校	-	〃	-
専修学校	526,753	〃	2,372,761
各種学校	-	〃	-
高等専門学校	-	〃	-
全社会教育(b)	17,525,984	県民一人当たり	17,522
公民館	2,766,837	〃	2,766
図書館	1,816,756	〃	1,816
博物館	1,637,001	〃	1,637
体育施設	4,135,663	〃	4,135
青少年教育施設	696,582	〃	696
女性教育施設	21,453	〃	21
文化会館	2,478,091	〃	2,478
その他の社会教育施設	1,277,652	〃	1,277
教育委員会が行った社会教育活動	1,494,423	〃	1,494
文化財保護	1,201,526	〃	1,201
教育行政(c)	10,765,190	〃	10,763

資料：県教育庁総務課

参考：文部科学省「地方教育費調査」

18-8 文化財の総数と内訳

(令和2年4月1日)

種 別		国指定	県指定	国登録	
有形文化財	建造物	重要文化財 27	25	194	
	絵画	重要文化財 4	30	-	
	彫刻	重要文化財 1	54	-	
	工芸	国宝 1	65	-	
		重要文化財 1			
	書跡・典籍	重要文化財 1	16	-	
	古文書	重要文化財 0	15	-	
	考古資料	重要文化財 3	57	-	
	歴史資料	重要文化財 1	22	-	
無形文化財		重要無形文化財 0	0	-	
民俗	有形民俗文化財	重要有形民俗文化財 6	14	登録民俗文化財	1
	無形民俗文化財	重要無形民俗文化財 17	47	-	
記念物	史跡	特別史跡 1	40	-	
		史跡 12			
	名勝	名勝 5	1	-	
	名勝及び天然記念物	特別名勝及び天然記念物 1	0	-	
		名勝及び天然記念物 0	2	-	
	天然記念物	特別天然記念物 2	39	登録記念物 (動物)	1
		天然記念物 25			
伝統的建造物群保存地区		重要伝統的建造物群 保存地区 2	0	-	
合 計		110	427	196	

種 別	国選択	県選択
記録選択無形文化財	3	0
記録選択無形民俗文化財	22	12

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護－施策の概要－」

18-9 重要文化財・県指定有形文化財(建造物)一覧

(令和2年4月1日)

名 称	員数	指定年月日	所 在 地
重要文化財(建造物)			
古四王神社本殿	1棟	明 41. 4. 23	大仙市大曲字古四王際
神明社観音堂	1棟	昭 27. 11. 22	潟上市飯田川飯塚字中山
三輪神社本殿・境内社須賀神社本殿	2棟	29. 3. 20	羽後町杉宮字宮林
旧奈良家住宅	1棟	40. 5. 29	秋田市金足小泉字上前 秋田県立博物館分館
赤神社五社堂(中央堂)内厨子	1基	42. 6. 15	男鹿市船川港本山門前字祓川
嵯峨家住宅 主屋・北米蔵	2棟	48. 2. 23	秋田市太平目長崎字上目長崎
大山家住宅	1棟	"	三種町鶴川字飯塚
土田家住宅	1棟	"	由利本荘市矢島町元町字相庭館
鈴木家住宅 主屋・土蔵	2棟	"	羽後町飯沢字先達沢
草彌家住宅 主屋・土間	2棟	50. 6. 23	仙北市田沢湖生保内字下堂田
波宇志別神社神楽殿	1棟	55. 1. 26	横手市大森町八沢木字宮脇
旧黒澤家住宅 主屋・表門・土蔵・米蔵・木小屋	5棟	平 元. 5. 19	秋田市檜山字石塚谷地一つ森公園
天徳寺(本堂・書院・山門・総門)	4棟	2. 3. 19	秋田市泉三嶽根
佐竹家霊屋	1棟	"	秋田市泉三嶽根
八幡神社(正八幡宮本殿・若宮八幡宮本殿)	2棟	"	大館市字八幡
赤神社五社堂(三の宮堂・客人権現堂・赤神権現堂・八王子堂・十禅師堂)	5棟	"	男鹿市船川港本山門前字祓川
旧阿仁鉱山外国人官舎	1棟	"	北秋田市阿仁銀山字下新町
藤倉水源地水道施設	1構	5. 8. 17	秋田市山内字上台、字大畑
旧秋田銀行本店本館	1棟	6. 12. 27	秋田市大町秋田市立赤れんが郷土館
康楽館	1棟	14. 5. 23	小坂町小坂鉱山字松ノ下
旧小坂鉱山事務所	1棟	"	小坂町小坂鉱山字古館
三浦家住宅 主屋・米蔵・文庫蔵・味噌蔵・土蔵・馬小屋・表門・鎮守社・土地	8棟	18. 12. 19	秋田市金足黒川字黒川
金家住宅 洋館・和館・文庫蔵・米蔵	4棟	20. 12. 2	北秋田市本城字館ノ下
小玉家住宅 主屋・文庫蔵・米蔵・車庫	4棟	"	潟上市飯田川飯塚字飯塚
佐藤家住宅 主屋・文庫蔵	2棟	29. 2. 23	横手市増田町増田字中町
旧松浦家住宅 主屋・座敷蔵・米蔵	3棟	"	横手市増田町増田字七日町
旧池田家住宅洋館	1棟	29. 11. 28	大仙市高梨字大嶋
県指定有形文化財(建造物)			
彌高神社	2棟	昭 28. 10. 5	秋田市千秋公園
八幡神社本殿	1棟	"	由利本荘市矢島町荒沢字根城館
大国主神社	2棟	29. 3. 7	仙北市西木町西明寺字堂村
石造五重塔	1基	31. 5. 21	大仙市大曲丸ノ内町
増川八幡神社宮殿	1基	38. 2. 5	男鹿市船川港増川字宮の下
北鹿ハリストス正教会聖堂	1棟	41. 3. 22	大館市曲田字曲田
永泉寺山門	1棟	43. 3. 19	由利本荘市給人町
唐松神社奥殿	1棟	48. 12. 11	大仙市協和境字下台
旧雄勝郡会議事堂	1棟	50. 4. 10	湯沢市北荒町
薬師堂宮殿残闕	1基	55. 12. 11	由利本荘市矢島町七日町字羽坂 矢島郷土文化保存伝習施設
旧日新館	1棟	59. 3. 10	横手市城南町
日吉八幡神社	4棟12基	61. 3. 25	秋田市八橋本町一丁目
黒沢家住宅	2棟	"	羽後町西馬音内字本町
浄明寺山門	1棟	62. 3. 17	能代市檜山字檜山町
宝篋印塔	1基	"	男鹿市船川港檜字東
多宝院	3棟	平 2. 3. 20	能代市檜山字小間木
雲巖寺山門	1棟	4. 4. 10	仙北市角館町白岩前郷
旧松本家住宅主屋	1棟	14. 3. 19	仙北市角館町小人町
菅生橋	1基	15. 3. 25	湯沢市皆瀬字下菅生
上郷の温水路群	6所	21. 3. 13	にかほ市象潟町横岡字目貫谷地、 字中島岱、字土橋、字昭和台
鳥潟会館(旧鳥潟家住宅)	8棟	23. 3. 22	大館市花岡町字根井下
旧工藤家住宅主屋	1棟	24. 3. 23	小坂町小坂字中小坂
真山神社五社殿及び宮殿	1棟1基	26. 3. 25	男鹿市北浦真山字水喰沢
旧松倉家住宅	3棟	29. 3. 24	秋田市旭南二丁目
旧長岐家住宅	1棟	31. 3. 15	北秋田市七日市字圀ノ内4

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護一施策の概要」

18-10 国登録有形文化財(建造物)一覧

(令和2年4月1日)

名 称	員数	種別	登録年月日	所 在 地
両関酒造 本館、一号蔵、二号蔵、 三号蔵、四号蔵	5棟	登録	平成 8.12.20	湯沢市前森四丁目
渡辺彦兵衛商店 事務所・住宅、上蔵、下蔵	3棟	"	"	五城目町字下夕町
鈴木家住宅主屋	1棟	"	9. 5. 7	横手市塚堀
平源旅館 本店、土蔵	2棟	"	9. 6.12	横手市大町
旧角館製糸工場	1棟	"	10. 7.23	仙北市角館町田町下丁
斎彌酒造店 住宅・店舗、ギャラリー (旧米蔵)、漬物蔵、壺蔵、事務所、 釜場、西蔵、中蔵、東蔵、文庫蔵、店門	11棟	"	10. 9. 2	由利本荘市石脇字石脇
田沼家土蔵	1棟	"	"	男鹿市北浦北浦字池の田
料亭金勇	1棟	"	10.10. 9	能代市柳町
石孫本店 内蔵、二号蔵、三号蔵、 四号蔵、五号蔵	5棟	"	10.12.11	湯沢市岩崎字岩崎
戸田家住宅	1棟	"	11. 2.17	横手市黒川字余目
伊藤八重郎家住宅	1棟	"	"	横手市安本字安本
泉川家住宅	1棟	"	"	横手市大水戸町
遠藤家住宅 主屋、土蔵	2棟	"	"	横手市上内町
木村屋商店本店	1棟	"	"	横手市大町
斎太薬局本店 店舗、調剤室・応接室	2棟	"	"	横手市四日町
桜櫓館(旧櫻場家住宅)	1棟	"	11. 7. 8	大館市字中城
強首樅峰苑(旧小山田家住宅)	1棟	"	11.10.14	大仙市強首字強首
秋田県立農業科学館曲屋(旧伊藤家住宅)	1棟	"	12. 4.28	大仙市内小友字中沢
秋田公立美術工芸短期大学 実習棟一号棟、 二号棟、三号棟、大学開放センター工芸体験 棟、ギャラリー棟、地域交流棟、創作工房棟	7棟	"	12. 9.26	秋田市新屋大川町
秋田市立新屋図書館倉庫棟	1棟	"	"	秋田市新屋大川町
高砂堂店舗	1棟	"	"	秋田市保戸野通町
旧大島商会店舗	1棟	"	"	秋田市大町六丁目
喜久水酒造地下貯蔵研究所(旧奥羽本線 第一鶴形隧道)	1構	"	12.12. 4	能代市字鳥屋場
旧男鹿市立加茂青砂小学校 校舎、 屋内体操場	2棟	"	13.10.12	男鹿市戸賀加茂青砂 字山道添
男鹿真山伝承館	1棟	"	"	男鹿市北浦真山字水喰沢
佐々木家住宅 主屋、養老閣、文庫蔵、小便所	4棟	"	14. 2.14	由利本荘市前郷字前郷
日の丸醸造本社 店舗、南蔵、中央蔵、麴蔵、 東前蔵、東後蔵、西蔵	7棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
勇駒酒造本社 店舗、東蔵、西蔵、南蔵	4棟	"	"	横手市増田町増田字中町
秋田県ゆとり生活創造センター昭和館 (旧佐藤家住宅)主屋、土蔵	2棟	"	15. 7. 1	秋田市上北手荒巻字堺切
天使館(旧聖園マリア園)	1棟	"	"	小坂町小坂鉦山字古館
旧小坂鉦山病院記念棟	1棟	"	"	小坂町小坂鉦山字古館
十和田ホテル本館	1棟	"	15. 9.19	小坂町十和田湖字鉛山
里の家(旧大宮家住宅)主屋	1棟	"	16. 3. 2	秋田市雄和妙法字糠塚
金嶺山龍源寺本堂	1棟	"	"	由利本荘市矢島町城内字 田屋の下
八森苑	1棟	"	"	由利本荘市矢島町矢島町
田子内橋	1基	"	"	東成瀬村田子内
菊地家住宅 座敷、離れ、文庫蔵	3棟	"	16. 6. 9	五城目町字鶴ノ木
神明社 本殿、宮殿、拝弊殿	3棟	"	"	由利本荘市吉沢字上林
新波神社拝殿	1棟	"	16.11. 8	秋田市雄和新波字樋口
大井家住宅主屋	1棟	"	"	由利本荘市矢島町館町
森長旅館 本館、離れ、土蔵	3棟	"	17. 2. 9	男鹿市船川港船川字栄町
赤川家住宅蔵	1棟	"	"	横手市大森町字大森
神明社 境内社合殿、神輿殿、稲荷鳥居、 両部鳥居	4棟	"	17. 7.12	由利本荘市吉沢字上林
國萬蔵酒造 主屋、酛場、室、南仕込蔵、 北仕込蔵、作業場、洋館	7棟	"	17.11.10	秋田市新屋元町
旧奈良家住宅 味噌蔵、文庫蔵、座敷蔵、 新住居、南米蔵、北米蔵、北野小休所	7棟	"	18. 3. 2	秋田市金足小泉字上前

18-10 国登録有形文化財(建造物)一覧(つづき)

名 称	員数	種別	登録年月日	所 在 地
渡部家住宅 主屋、土蔵、門	3棟	登録	平成18. 3. 27	鹿角市八幡平字石鳥谷
阿部家住宅 主屋、土蔵、小屋	3棟	"	"	羽後町田代字尼沢
森九商店 主屋、工場、仕込蔵	3棟	"	18. 8. 3	秋田市新屋表町
旧関善酒店主屋	1棟	"	"	鹿角市花輪字上花輪
能代市役所第一庁舎	1棟	"	19. 7. 31	能代市上町
能代市議会議事堂	1棟	"	"	能代市上町
山内家住宅 主屋、裏座敷、文庫蔵、道具蔵、商品蔵、穀蔵、倉庫	7棟	"	19.10. 2	湯沢市吹張二丁目
佐藤養助商店漆蔵資料館土蔵	1棟	"	19.12. 5	横手市増田町増田字本町
小西家住宅 主屋、文庫蔵、座敷蔵	3棟	"	21. 4. 28	横手市雄物川町薄井字薄井
奥田酒蔵店店舗兼主屋	1棟	"	"	大仙市協和境字境
佐々木家住宅主屋	1棟	"	21. 8. 7	横手市増田町増田字中町
旧佐々虎呉服店(佐々木家住宅)主屋及び座敷蔵、資材蔵	2棟	"	"	横手市増田町増田字中町
興文館東海林書店店舗兼主屋及び座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
鈴木家住宅旧米蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧佐藤三十郎商店店舗兼主屋及び座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
石直商店 店舗兼主屋、文庫蔵	2棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧杏華堂石田医院座敷蔵	1棟	"	21.11. 2	横手市増田町増田字上町
旧長江八兵衛商店味噌蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
佐藤養助漆蔵資料館旧米蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字本町
旧清水肉店店舗兼主屋	1棟	"	"	横手市増田町増田字本町
鶴の湯温泉本陣	1棟	"	22. 1. 15	仙北市田沢湖田沢字湯ノ岱
ひろ建築工房事務所兼主屋及び土蔵 (旧高彦製麺所)	1棟	"	22. 4. 28	秋田市新屋元町
日の丸醸造本社文庫蔵	1棟	"	22. 9. 10	横手市増田町増田字七日町
山中吉助商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
佐々平商店文庫蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
旧栄助商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
高橋茶舗座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧石宇商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧長江八兵衛商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
渡邊家住宅主屋	1棟	"	23. 1. 26	仙北市角館町横町
旧対川荘	1棟	"	"	羽後町西馬音内字川原田
浅舞酒造 店舗、仕込み蔵・貯蔵蔵及び作業場、吟醸蔵及び配場	3棟	"	23. 7. 25	横手市平鹿町浅舞字浅舞
森子大物忌神社 本殿、拝殿及び幣殿	2棟	"	"	由利本荘市森子字八乙女下
旧鮎川小学校 屋内運動場、北校舎棟、中央校舎棟、南校舎棟	4棟	"	24. 2. 23	由利本荘市町村字鳴瀬台
長谷寺大仏殿	1棟	"	25.12. 24	由利本荘市赤田字上田表
那波紙店 店舗兼主屋、文庫蔵、商品蔵、向かい蔵、五号倉庫	5棟	"	26. 4. 25	秋田市大町四丁目 他
新政酒造 吟醸蔵、明醸蔵、愛醸蔵、旧感恩講東初蔵及び米蔵、旧感恩講西初蔵	5棟	"	"	秋田市大町六丁目
旧小坂鉄道小坂駅 本屋及びプラットホーム、機関車庫	2棟	"	27. 3. 26	小坂町小坂鉾山字古川
松ヶ崎八幡神社 本殿、拝殿・幣殿及び本殿覆屋	2棟	"	27.11. 17	由利本荘市松ヶ崎字宮ノ腰
佐々木利三郎家住宅 主屋、米蔵、人形蔵	3棟	"	28.11. 29	由利本荘市岩城亀田大町字肴町
本郷家住宅 主屋、洋館、文庫蔵、味噌蔵	4棟	"	28.11. 29	大仙市角間川町字西中上町
旧小坂鉾山工作課原動室	1棟	"	29.10. 27	小坂町小坂鉾山字古館
旧大倉沢報徳館	1棟	"	30. 3. 27	由利本荘市大倉沢字大沢
今野商店店蔵	1棟	"	30.11. 2	横手市大森町字大森
今野商店土蔵	1棟	"	30.11. 2	横手市大森町字大森
東北聖書バプテスト十文字教会	1棟	"	30.11. 2	横手市十文字町栄町
四同舎(旧湯沢酒造会館)	1棟	"	31. 3. 29	湯沢市前森
願空庵	1棟	"	31. 3. 29	湯沢市湯ノ原

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護一施策の概要」

18-11 図書館・公民館等の数

(各年4月1日)

年 次	図書館	視聴覚 ライブラリー	公民館 (本館)	博物館	美術館
平成28年	50	5	181	8	3
平成29年	50	5	179	8	3
平成30年	50	4	178	8	3
平成31年	51	4	168	8	3
令和2年	51	3	179	8	3

資料：県教育庁生涯学習課「秋田県の生涯学習・文化財保護」

注1 公立(国立を除く)の数字である。

注2 公民館は類似施設を含まない。

注3 博物館・美術館は登録及び登録相当数

18-12 奨学資金貸付状況

秋田県育英会(秋田育英奨学金)

年 度	大学月額奨学金	
	貸与人員(人)	貸与額(千円)
平成27年度	1,145	683,200
平成28年度	1,133	676,500
平成29年度	1,136	673,250
平成30年度	1,102	651,700
令和元年度	1,075	639,450

資料：県教育庁総務課

注 入学一時金、高等学校等奨学金は除く。

19-1 生活保護の状況－労働力類型別被保護世帯の状況(年度平均)

(単位：世帯)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯主が働いている世帯(a)	1,150	1,091	1,014
世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯(b)	279	274	263
働いている者のいない世帯(c)	10,070	10,019	10,013
計(a+b+c)	11,498	11,383	11,292
保護を停止中の世帯(d)	24	27	26
合 計(a+b+c+d)	11,522	11,410	11,312

資料：県地域・家庭福祉課

注 各数値は年度合計数値を12で除し四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

19-2 生活保護の状況－扶助別保護費(1ヵ月平均)

扶 助 別		平成29年度	平成30年度	令和元年度
月平均(千円)	総 額	1,807,481	1,798,944	1,769,138
	生 活 扶 助	576,203	552,072	530,758
	住 宅 扶 助	189,335	189,587	188,941
	教 育 扶 助	6,309	5,209	4,246
	介 護 扶 助	54,338	53,226	51,383
	医 療 扶 助	920,821	939,863	933,628
	出 産 扶 助	49	6	42
	生 業 扶 助	5,662	4,206	3,858
	葬 祭 扶 助	2,402	2,487	3,100
	施設事務費	52,362	52,288	53,182
被保護者 一人当たり(円)	生 活 扶 助	45,437	44,389	43,590
	住 宅 扶 助	20,928	21,307	21,561
	教 育 扶 助	11,921	10,717	9,594
	介 護 扶 助	16,755	15,936	15,217
	医 療 扶 助	74,186	77,051	77,364

資料：県地域・家庭福祉課

注1 四捨五入のため総額は一致しない。

注2 「被保護者一人当たり」の額は、扶助別の給付額を対象者数で除したものである。

19-3 生活保護の状況—福祉事務所別被保護者数と保護費(1か月平均)

年度・ 福祉事務所	人口 (A) 人	被保護 世帯数 世帯	被保護 人員(B) 人	保護率 B／A ×1,000 %	被保護者数(人)							保護費		
					生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	総額 千円	被保護者 一人当たり 円
平成29年度	995,374	11,522	14,721	14.8	12,681	9,047	529	3,243	12,412	0	299	12	1,807,481	122,782
平成30年度	980,684	11,410	14,461	14.7	12,437	8,898	486	3,340	12,198	0	270	12	1,798,944	124,396
令和元年度	965,927	11,312	14,201	14.7	12,176	8,763	443	3,377	12,068	1	247	14	1,769,135	124,578
秋田市	306,178	4,328	5,378	17.6	4,655	4,091	183	1,118	4,642	0	103	7	753,747	140,152
能代市	50,842	680	833	11.9	709	520	27	195	687	0	12	1	121,048	116,393
横手市	86,499	313	366	12.3	312	205	9	97	311	0	7	0	87,808	113,045
大館市	70,085	467	606	23.7	479	207	6	170	524	0	6	1	100,075	120,138
由利本荘市	75,417	463	566	13.2	481	303	14	119	482	0	5	0	92,993	119,349
男鹿市	25,634	617	779	10.3	644	414	24	190	619	0	15	1	75,398	124,334
湯沢市	42,887	442	592	18.5	533	329	20	144	554	0	17	0	61,675	108,886
大仙市	77,886	1,009	1,261	16.2	1,097	730	40	393	1,070	0	22	1	143,019	113,387
鹿角市	29,727	337	403	13.2	330	206	5	90	345	0	5	0	39,931	109,151
潟上市	31,923	317	419	16.6	366	186	9	146	365	0	4	0	67,198	113,542
北秋田市	30,555	610	777	9.0	668	383	29	163	645	0	15	0	46,312	114,989
仙北市	25,305	111	140	5.9	117	84	1	35	121	0	3	0	45,946	109,549
にかほ市	23,602	794	1,040	20.5	927	686	51	190	819	0	18	2	18,625	133,510
北	6,941	292	386	15.3	330	152	14	110	325	0	11	0	8,180	121,944
山本	25,191	216	266	12.2	213	131	3	86	226	0	1	0	39,737	102,880
中央	21,802	259	322	9.1	265	113	5	111	280	0	2	0	31,854	119,901
南	35,494	57	67	9.7	53	23	3	21	55	0	2	0	35,589	110,668

資料：県地域・家庭福祉課

参考：厚生労働省「被保護者調査」

注1 各年度の人口は、当該年度10月1日県推計である。

注2 被保護者数等は、各事務所の年度合計数値を12で除し四捨五入しているため県計と一致しない場合がある。

注3 県福祉事務所の所管は次のとおり

・北（小坂町、上小阿仁村）・山本（藤里町、三種町、八峰町）・中央（五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村）・南（美郷町、羽後町、東成瀬村）

注4 保護費総額には施設事務費も含む。

注5 四捨五入のため保護費総額は一致しない。

19-4 社会福祉施設等の状況

(1)施設

(令和2年6月末)

施設種別		設置主体		
		公立	私立	計
保護施設	救護施設		2	2
	授産施設		1	1
その他の施設	社会事業授産施設		1	1
老人福祉施設等	養護老人ホーム	7	9	16
	軽費老人ホーム	5	40	45
	老人福祉センター	17		17
	地域福祉センター	7		7
	生活支援ハウス	21		21
	在宅介護支援センター	19	26	45
介護保険施設等	介護老人福祉施設（特養）	15	131	146
	介護老人保健施設（老健）	3	53	56
	介護療養型医療施設（療養）		2	2
	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1	202	203
	居宅介護支援事業所	3	401	404
	介護医療院		3	3
地域包括支援センター		65		65
その他の施設	老人福祉総合エリア	3		3
障害者総合支援法等 による指定事業所	介護 給付	居宅介護	147	148
		重度訪問介護	121	121
		同行援護	33	33
		行動援護	12	12
		短期入所	93	98
		療養介護	3	3
		生活介護	145	152
		施設入所支援	42	45
	訓練等 給付	自立訓練（機能訓練）	25	25
		自立訓練（生活訓練）	23	23
		宿泊型自立訓練	8	8
		就労移行支援	12	12
		就労継続支援A型	19	19
		就労継続支援B型	120	124
		就労定着支援	5	5
		自立生活援助	1	1
		共同生活援助	82	83
	相談 支援 事業所	計画相談支援	86	90
		地域移行支援	38	40
		地域定着支援	38	40
		障害児相談支援	64	67
その他の施設	福祉ホーム		2	2
	点字図書館		1	1
	身体障害者福祉センター		1	2
児童福祉施設等	児童発達支援センター		1	3
	医療型児童発達支援センター		1	1
	児童発達支援		19	21
	放課後等デイサービス		67	68
	保育所等訪問支援		2	2
	福祉型障害児入所施設		5	8
	医療型障害児入所施設		4	4
	助産施設			2
	乳児院		7	10
	母子生活支援施設		1	1
	認可保育所		4	7
	へき地保育所		144	198
	幼保連携型認定こども園			9
	児童館（注）		68	78
	児童養護施設			83
	児童自立支援施設		3	4
母子福祉関係施設	母子家庭等就業・自立支援センター			1
婦人保護施設				1
地域子育て支援センター				1
計		56		56
資料：県福祉政策課「社会福祉施設・法人便覧」		436	2,313	2,749

注 法最低基準適合施設

(2) 民生・児童委員

(各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	定員	現在数	うち男	うち女
平成29年度	秋田県	3,392	3,316	1,501	1,815
	うち秋田市	714	690	313	377
平成30年度	秋田県	3,392	3,310	1,497	1,813
	うち秋田市	714	684	309	375
令和元年度	秋田県	3,394	3,263	1,480	1,783
	うち秋田市	714	678	298	380

資料：県地域・家庭福祉課

(3) 社会福祉法人

(各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	総数	社会福祉協議会	共同募金会	社会福祉事業団	施設経営法人	その他
平成29年度	秋田県	227	26	1	2	185	13
	うち秋田市	55	1	-	-	41	13
平成30年度	秋田県	228	26	1	2	186	13
	うち秋田市	55	1	-	-	41	13
令和元年度	秋田県	228	26	1	2	186	13
	うち秋田市	54	1	-	-	41	12

資料：県福祉政策課

(4) 老人クラブ

(各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	クラブ数	会員数
平成29年度	秋田県	1,632	62,371
	うち秋田市	176	6,650
平成30年度	秋田県	1,583	58,836
	うち秋田市	168	6,198
令和元年度	秋田県	1,530	55,042
	うち秋田市	157	5,372

資料：県長寿社会課

(5) 子ども会・子ども会育成会

(各年1月調査)

年次	子ども会		子ども会育成会	
	会の数	会員数(人)	会の数	会員数(人)
平成31年	1,877	27,711	611	2,963
令和2年	1,717	24,729	593	3,129
令和3年	1,610	23,097	512	2,444

資料：県子ども会育成連合会

19-5 共同募金の状況－募金種別

(単位：千円)

区分・年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
共同募金総額 (a+b)	243,331	237,126	234,143
赤い羽根共同募金 (a)	195,196	190,541	187,649
戸別募金	156,439	153,735	151,456
街頭募金	1,634	1,524	1,542
法人募金	14,924	15,302	15,415
職域募金	6,189	6,055	5,876
学校募金	5,900	5,709	5,432
その他募金	10,110	8,216	7,928
歳末たすけあい募金 (b)	48,135	46,585	46,494
地域歳末たすけあい募金	42,899	41,929	41,715
NHK歳末たすけあい募金	5,236	4,656	4,779

資料：社会福祉法人秋田県共同募金会

注 四捨五入のため総額と一致しない場合がある。

19-6 共同募金の状況－配分の状況

(単位：円)

内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成総額	243,330,639	237,126,276	234,163,185
1 広域的・先駆的な地域福祉活動への助成	17,897,501	15,563,712	14,327,218
高齢者の暮らしを支えるための活動	－	2,000,000	－
障害者の暮らしを支えるための活動	8,338,000	4,199,573	1,544,914
子育てを支援するための活動	－	2,470,280	3,877,304
その他、地域の福祉課題を解決するための活動	4,959,501	2,954,000	2,455,000
秋田県全体の地域福祉を推進するための活動	4,600,000	3,939,859	6,450,000
2 各市町村での地域福祉活動への助成	126,334,589	123,537,045	120,416,522
市町村社会福祉協議会が行う地域福祉活動	102,486,786	101,254,097	99,843,305
地域の福祉団体等が行う活動	23,847,803	22,282,948	20,573,217
3 災害対策のための助成等	14,300,000	10,600,141	12,790,000
災害緊急見舞金	7,000,000	3,600,141	5,790,000
災害準備金積立	7,300,000	7,000,000	7,000,000
4 共同募金運動推進費	45,661,283	44,327,638	44,033,536
共同募金運動推進費	32,285,885	30,864,477	30,767,076
市町村共同募金運動推進費	13,375,398	13,463,161	13,266,460
5 歳末たすけあいによる助成	36,375,398	35,511,033	36,677,865
NHK歳末たすけあい	2,928,000	3,512,000	4,532,000
地域歳末助け合い	33,447,398	31,999,033	32,145,865
6 配分予備金	2,761,868	7,586,707	5,918,044

資料：社会福祉法人秋田県共同募金会

19-7 国民年金の状況－適用・納付

(単位：人、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保険者数			
総数	154,212	143,484	136,360
第1号被保険者	102,908	95,046	90,624
任意加入被保険者	1,022	887	860
第3号被保険者	50,282	47,551	44,876
保険料全額免除被保険者数			
合計	43,824	41,548	40,214
法定免除	12,283	12,006	11,997
申請免除(全額)	16,677	15,175	13,969
学生納付特例者数	10,958	10,379	10,178
若年納付猶予者数	3,906	3,988	4,070
全額免除割合(%)	42.6	43.7	44.4
保険料一部免除被保険者数			
被保険者数	3,955	3,617	3,142
一部免除割合(%)	3.8	3.8	3.5
現年度納付率(%)	74.2	75.4	76.8

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注 被保険者数、保険料全額及び一部免除被保険者数は年度末現在、現年度納付率は年度分

19-8 国民年金の状況－受給権者数及び年金額

(単位：人、千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額
計(a+b+c)	378,285	245,706,735	386,585	249,836,633	374,179	247,009,188
旧計(a)	17,037	6,630,618	14,187	5,553,374	12,102	4,780,652
法老齢年金	10,643	4,658,624	8,696	3,824,277	7,302	3,206,991
通算老齢年金	5,371	1,164,021	4,561	993,564	3,789	827,089
障害年金	807	710,476	741	651,105	691	604,737
遺族年金	216	97,496	189	84,428	320	141,836
基計(b)	361,246	239,075,318	372,397	244,282,860	362,076	242,228,137
基礎老齢基礎年金	337,448	218,639,930	341,199	222,358,597	339,463	222,789,571
障害基礎年金	21,166	18,513,808	21,152	18,423,982	20,586	17,855,101
遺族基礎年金	2,632	1,921,580	2,492	1,825,080	2,027	1,583,465
老齢福祉年金(c)	2	799	1	399	1	399

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注 年金額は四捨五入のため計と一致しない場合がある。

19-9 厚生年金保険（第一号厚生年金被保険者）の状況－適用

年 度	年度末		平均標準 報酬月額 (円)	徴収決定 済 額 (千円)	収納済額 (千円)	収納率 (%)
	事業所数 (所)	被保険者数 (人)				
平成28年度	15,496	229,896	238,911	135,373,139	134,573,146	99.4
平成29年度	15,868	231,322	241,619	140,150,356	139,403,075	99.5
平成30年度	16,103	231,577	244,413	143,253,018	142,500,428	99.5

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注1 第一号厚生年金被保険者とは、第二号から第四号までに規定する被保険者以外の厚生年金保険の被保険者である。

注2 第二号厚生年金被保険者とは、国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注3 第三号厚生年金被保険者とは、地方公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注4 第四号厚生年金被保険者とは、私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者たる厚生年金保険の被保険者である。

19-10 厚生年金保険（第一号厚生年金被保険者）の状況－給付

(単位：件、千円)

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		受給権者数	年金額	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額
総 数		352,899	193,044,263	361,295	195,223,907	370,450	202,245,878
保 厚 險 生 旧 年 法 金	老 齡 年 金	4,074	6,036,757	3,536	5,157,196	3,039	4,358,073
	通算老齡年金	4,033	1,325,925	3,369	1,106,645	2,720	878,274
	障害年金	557	623,100	515	569,658	473	520,987
	遺族年金	3,565	3,562,921	3,326	3,319,177	3,071	3,063,485
	通算遺族年金	462	95,726	417	87,113	363	74,816
保 厚 險 生 新 年 法 金	老 齡 厚 生 年 金	279,928	140,253,631	288,795	143,313,656	290,934	143,118,274
	障害厚生年金	4,963	3,105,681	5,122	3,190,557	5,271	3,264,529
	遺族厚生年金	55,317	38,040,522	56,215	38,479,905	57,079	38,935,145

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注1 第一号厚生年金被保険者とは、第二号から第四号までに規定する被保険者以外の厚生年金保険の被保険者である。

注2 第二号厚生年金被保険者とは、国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注3 第三号厚生年金被保険者とは、地方公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

19-11 協会管掌健康保険の状況－適用

年 度	年度末		平均標準 報酬月額 (円)	徴 収 決定済額 (千円)	収納済額 (千円)	収納割合 (%)
	事業所数 (所)	被保険者数 (人)				
平成28年度	15,292	201,773	235,467	70,305,945	69,837,102	99.3
平成29年度	15,670	203,497	238,226	72,364,171	71,910,237	99.4
平成30年度	15,900	204,576	241,265	73,512,353	73,049,573	99.4

資料：全国健康保険協会「事業年報」

19-12 協会管掌健康保険の状況－給付

(単位：件、千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件 数	給付費	件 数	給付費	件 数	給付費
総 数	4,310,335	53,409,454	4,337,428	54,363,150	4,384,660	55,440,470
被保険者	2,352,774	29,185,532	2,406,723	29,960,964	2,465,363	31,078,657
診療費	1,481,324	20,348,339	1,514,113	20,847,345	1,548,338	21,953,590
薬剤支給	796,566	5,635,191	818,028	5,928,190	841,669	5,892,505
入院時食事療養費(注1)	16,636	129,640	16,824	130,179	17,159	91,902
訪問看護療養費	138	6,462	171	6,964	140	12,800
入院時食事療養費(注2)	18	207	14	61	10	69
療養費	58,462	278,502	59,428	273,959	59,487	271,616
移送費	-	-	-	-	0	0
高額療養費	812	46,838	620	30,746	482	24,701
傷病手当金	11,276	1,429,980	10,524	1,447,195	11,656	1,614,143
埋葬料	262	13,100	272	13,570	258	12,900
出産育児一時金	1,747	733,292	1,744	731,920	1,640	688,304
出産手当金	2,169	563,981	1,809	550,835	1,683	516,128
被扶養者	1,744,978	20,202,296	1,702,754	20,336,983	1,665,120	19,816,473
診療費	1,080,944	15,259,022	1,055,020	15,409,627	1,030,768	15,132,245
薬剤支給	624,885	4,043,453	610,427	4,088,085	598,653	3,985,392
入院時食事療養費(注1)	15,479	157,124	15,498	155,278	14,579	105,727
家族訪問看護療養費	681	29,054	764	30,896	787	31,649
入院時食事療養費(注2)	9	69	9	42	10	76
家族療養費	36,660	209,302	34,967	200,727	33,607	188,127
家族移送費	-	-	-	-	0	0
高額療養費	416	19,160	323	18,164	250	13,132
家族埋葬料	258	12,900	238	11,900	212	10,600
家族出産育児一時金	1,125	472,212	1,006	422,264	833	349,524
高齢受給者(一般)	187,452	3,551,404	199,049	3,559,842	218,493	3,926,027
高齢受給者(現役並み所得者)	19,633	357,350	24,133	415,069	30,532	516,140
世帯合算高額療養費	5,498	112,871	4,769	90,294	5,151	103,151

資料：全国健康保険協会「事業年報」

注1 標準負担額差額支給を除く分(件数に計上しないが、給付費に計上する)

注2 標準負担額差額支給分

注3 四捨五入のため総数と一致しない場合がある。

19-13 国民健康保険の状況－保険者数、世帯数、被保険者数

(各年度末 単位：人、%)

年 度	保険者数			世帯数			被保険者数			
	総数	市町村	国保組合	総数	市町村	国保組合	総数	市町村	国保組合	加入率
平成28年度	27	25	2	148,868	146,340	2,528	239,634	235,413	4,221	23.97
平成29年度	27	25	2	144,311	141,813	2,498	228,817	224,707	4,110	23.23
平成30年度	27	25	2	139,754	137,294	2,460	218,585	214,596	3,989	22.52

資料：県長寿社会課国保・医療指導室「国民健康保険事業状況」

19-14 国民健康保険の状況－科目別収支状況（歳入）

（平成30年度 単位：千円）

区 分			金 額	
県 分	国民健康保険 事業費納付金	医 療 給 付 費 分	一 般 被 保 険 者 分	17,649,888
			退 職 被 保 険 者 分	122,568
			医 療 給 付 費 分 計	17,772,457
		後期高齢者支援金分	一 般 被 保 険 者 分	5,691,704
			退 職 被 保 険 者 分	50,852
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分 計	5,742,556
		介 護 納 付 金 分		1,893,699
		事 業 費 納 付 金 分 計		25,408,712
	財 政 安 定 化 基 金 負 担 金		0	
	計		25,408,712	
	国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	17,608,576
			高 額 医 療 費 負 担 金	799,794
			特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	48,789
			特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	126,514
			財 政 安 定 化 基 金 負 担 金	0
			国 庫 負 担 金 計	18,583,673
		国 庫 補 助 金	普 通 調 整 交 付 金	7,207,359
			特 別 調 整 交 付 金	1,507,231
			保 険 者 努 力 支 援 制 度 交 付 金	509,358
			財 政 安 定 化 基 金 補 助 金	234,708
			そ の 他	0
			国 庫 補 助 金 計	9,458,656
	計		28,042,329	
	療 養 給 付 費 等 交 付 金		876,569	
	前 期 高 齢 者 交 付 金		34,721,757	
	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金		95,512	
	一 般 会 計 繰 入 金		特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 繰 入 金	128,227
			都 道 府 県 繰 入 金	5,026,178
			高 額 医 療 費 負 担 金 繰 入 金	799,794
			職 員 給 与 費 等 繰 入 金	8,825
			財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	0
			そ の 他	0
		計		5,963,024
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 返 還 金		0	
	そ の 他 の 収 入		199	
	基 金 繰 入 金		1,918,893	
	財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金 返 還 金		0	
	繰 越 金		0	
	歳 入 計		97,026,995	
市 町 村 分	保険料／税	一 般 被 保 険 者 分	医 療 給 付 費 分	13,216,023
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	4,038,589
			介 護 納 付 金 分	1,506,525
		退職被保険者等分	計	18,761,137
			医 療 給 付 費 分	113,429
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	35,187
			介 護 納 付 金 分	34,152
		計		182,768
	計		18,943,905	
	国 庫 支 出 金		998	
	県 支 出 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金（普通交付金）	保 険 給 付 費 等 交 付 金（普通交付金）	75,039,916
			保 険 者 努 力 支 援 分	222,265
			特 別 調 整 交 付 金 分	881,937
			都 道 府 県 繰 入 金（2号分）	1,529,984
			特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	253,028
		計		2,887,214
		財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		0
	そ の 他		327,367	
	計		78,254,497	
	連 合 会 支 出 金		0	
	繰 入 金	一 般 会 計	保 険 基 盤 安 定（保険税軽減分）	3,948,958
			保 険 基 盤 安 定（保険者支援分）	2,066,928
			職 員 給 与 費 等	965,420
			出 産 育 児 一 時 金 等	106,774
			財 政 安 定 化 支 援 事 業	1,614,356
		そ の 他	75,925	
	計		8,778,361	
	直 診 勘 定 繰 入 金		0	
	そ の 他 の 収 入		226,108	
	基 金 繰 入 金		148,898	
	繰 越 金		6,587,573	
	歳 入 計		112,940,340	
	合 計		209,967,335	

資料：県長寿社会課国保・医療指導室「国民健康保険事業状況」

19-15 国民健康保険の状況－科目別収支状況（歳出）

（平成30年度 単位：千円）

区 分			金 額	
県 分	総 務 費		12,818	
	保 険 給 付 費 等 交 付 金	普 通 交 付 金	75,039,916	
		特 別 交 付 金	2,887,214	
		計	77,927,130	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後 期 高 齢 者 支 援 金	12,223,150	
		事 務 費 拠 出 金	931	
		計	12,224,080	
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前 期 高 齢 者 納 付 金	51,875	
		事 務 費 拠 出 金	835	
		計	52,710	
	介 護 納 付 金		4,418,118	
	療 養 病 床 支 援 金 等	療 養 病 床 支 援 金	0	
		事 務 費 拠 出 金	79	
		計	79	
	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	86,966	
		事 務 費 拠 出 金	88	
		計	87,054	
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		0		
保 健 事 業 費		0		
償 還 金 及 び 還 付 付 加 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金 償 還 金	0		
	療 養 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	0		
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 償 還 金	0		
	計	0		
そ の 他 の 支 出 金		1,713		
基 金 等 積 立 金		234,903		
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金		0		
財 前 年 度 繰 上 充 用 金		0		
歳 出 計		94,958,604		
市 町 村 分	総 務 費		1,175,643	
	保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 給 付 費	64,077,786
			療 養 費	444,043
			小 計	64,521,829
			高 額 療 養 費	9,469,666
			高 額 介 護 合 算 療 養 費	7,010
			移 送 費	0
			出 産 育 児 諸 費	154,729
			葬 祭 費	85,960
			そ の 他	0
			計	74,239,194
		退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 給 付 費 ・ 療 養 費	616,579
			高 額 療 養 費	113,710
			高 額 介 護 合 算 療 養 費	255
			移 送 費	0
	計		730,544	
	審 査 支 払 手 数 料		241,345	
	計		75,211,083	
	事 業 費 金	医 療 給 付 費 分	一 般 被 保 険 者 分	17,649,888
			退 職 被 保 険 者 分	122,568
			計	17,772,457
		後 期 支 援 金 分	一 般 被 保 険 者 分	5,691,704
			退 職 被 保 険 者 分	50,852
			計	5,742,556
		介 護 納 付 金 分		1,893,699
	計		25,408,712	
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	
	保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	265,888	
		特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	628,510	
		健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	25,219	
		計	919,617	
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金		0	
	直 診 勘 定 繰 出 金		25,438	
	そ の 他 の 支 出 金		1,693,358	
	基 金 等 積 立 金		4,409,008	
	財 前 年 度 繰 上 充 用 金		0	
	公 債 費		0	
	歳 出 計		108,842,857	
合 計			203,801,461	

資料：県長寿社会課国保・医療指導室「国民健康保険事業状況」

19-16 介護保険の状況

(単位:世帯、人)

区分	適用状況（年度末現在）					要介護（支援）認定者（年度末現在）						
	第1号被保険者のいる世帯数	第1号被保険者数				総数	（再掲）第1号被保険者			（再掲）第2号被保険者		
		総数	65歳以上 75歳未満	75歳以上	うち 85歳以上		総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
平成28年	245,110	351,809	160,542	191,267		72,993	71,509	15,700	55,809	1,484	293	1,191
平成29年	247,040	355,345	163,301	192,044		72,168	70,759	14,448	56,311	1,409	283	1,126
平成30年	248,541	357,951	164,548	193,403	71,020	73,325	72,001	15,521	56,480	1,324	261	1,063

区分	居宅介護（介護予防）サービス受給者数								
	総数			第1号被保険者			第2号被保険者		
	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
平成28年	524,483	111,114	413,369	512,513	108,941	403,572	11,970	2,173	9,797
平成29年	500,444	79,663	420,781	489,170	77,896	411,274	11,274	1,767	9,507
平成30年	478,043	55,324	422,719	467,691	53,929	413,762	10,352	1,395	8,957

区分	地域密着型介護（介護予防）サービス受給者数								
	総数			第1号被保険者			第2号被保険者		
	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
平成28年	97,392	2,396	94,996	95,849	2,379	93,470	1,543	17	1,526
平成29年	107,709	2,622	105,087	106,021	2,584	103,437	1,688	38	1,650
平成30年	111,346	2,711	108,635	109,872	2,686	107,186	1,474	25	1,449

区分	施設介護サービス受給者数												
	総数					第1号被保険者				第2号被保険者			
	総数	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院
平成28年	147,027	80,170	62,061	4,929		79,430	60,908	4,905		740	1,153	24	
平成29年	147,818	81,187	61,862	4,906		80,524	60,843	4,871		663	1,019	35	
平成30年	148,578	83,723	60,456	4,255	294	83,108	59,477	4,218	287	615	979	37	7

資料：県長寿社会課 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

注1 各年3月サービス分から翌年2月サービス分まで 延人員

注2 「第1号被保険者数」の年齢区分について、平成30年分から「65歳以上75歳未満」、「75歳以上85歳未満」、「85歳以上」の3区分となった。

注3 「施設介護サービス受給者数」の施設種類について、平成30年分から「介護医療院」が追加された。

なお、同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、受給者総数には1人と計上しているため、各施設の合算と総数が一致しない。

20-1 医療施設の状況

(単位：件、床)

年次	病院数						一般診療所		歯科診療所	薬局数	医薬品 販売業
	計		精神科病院		一般病院						
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	施設数	施設数
平成27年	70	15,211	16	3,313	54	11,898	814	887	442	535	482
平成28年	69	15,175	16	3,286	53	11,889	809	833	445	533	485
平成29年	69	15,059	16	3,233	53	11,826	804	802	442	536	474
平成30年	69	14,874	16	3,225	53	11,649	814	755	444	531	477
令和元年	68	14,654	16	3,177	52	11,477	802	721	436	521	454

資料：病院・一般診療所・歯科診療所：厚生労働省「医療施設調査」各年10月1日

薬局・医薬品販売業：厚生労働省「衛生行政報告例」、県医務薬事課 各年度末

20-2 医療関係者数

(各年12月末 単位：人)

年次	医師		歯科医師		薬剤師		保健師	助産師	看護師・ 准看護師	あん摩マッ サージ指 圧師・ はり師・ きゅう師	柔道 整復師
	うち 医療 施設 従事者	うち 医療 施設 従事者	うち 医療 施設 従事者	うち 医療 施設 従事者	うち 薬局・ 医療 施設 従事者	うち 薬局・ 医療 施設 従事者					
平成22年	2,320	2,213	632	621	1,856	1,596	530	305	12,973	1,301	286
平成24年	2,308	2,206	629	614	1,924	1,644	508	312	13,462	1,403	289
平成26年	2,355	2,243	621	610	1,961	1,687	565	328	13,805	1,460	313
平成28年	2,384	2,257	627	620	2,009	1,728	569	342	14,225	1,417	343
平成30年	2,413	2,296	639	626	2,056	1,762	585	322	14,459	1,539	360

資料：医師、歯科医師、薬剤師：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

保健師、助産師、看護師、准看護師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師、

柔道整復師：厚生労働省「衛生行政報告例」

注1 隔年調査

注2 保健師、助産師、看護師、准看護師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師

及び柔道整復師については、就業者数

20-3 主な死因別死亡者数

(単位：人)

主な死因	死亡数			死亡率（人口10万人対）		
	平成29年	平成30年	令和元年	平成29年	平成30年	令和元年
全死因	15,425	15,434	15,784	1,554.9	1,578.1	1,639.0
悪性新生物＜腫瘍＞	4,099	4,147	4,158	413.2	424.0	431.8
心疾患（高血圧性を除く）	2,086	2,091	2,046	210.3	213.8	212.5
脳血管疾患	1,615	1,542	1,625	162.8	157.7	168.7
老衰	1,250	1,272	1,435	126.0	130.1	149.0
肺炎	1,144	1,075	1,078	115.3	109.9	111.9
不慮の事故	472	531	512	47.6	54.3	53.2
誤嚥性肺炎	382	421	404	38.5	43.0	42.0
腎不全	273	332	346	27.5	33.9	35.9
血管性及び詳細不明の認知症	302	310	305	30.4	31.7	31.7
自殺	242	199	200	24.4	20.3	20.8
大動脈瘤及び解離	191	176	183	19.3	18.0	19.0
糖尿病	168	170	...	16.9	17.4	...
その他の新生物	119	146	...	12.0	14.9	...
慢性閉塞性肺疾患	121	145	125	12.2	14.8	13.0
肝疾患	144	125	160	14.5	12.8	16.6
敗血症	100	104	...	10.1	10.6	...
結核	17	19	12	1.7	1.9	1.2
間質性肺疾患	...	...	165	...	...	17.1
アルツハイマー病	...	...	392	...	...	40.7
その他	2,700	2,629	2,638	...	...	...
(再掲) 交通事故	36	50	46	3.6	5.1	4.8

資料：厚生労働省「人口動態統計」 参考表（都道府県別順位）

20-4 主な死因別死者数—年齢階級別

(令和元年 単位：人)

主な死因	総数	00～ 04歳	05～ 09歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100 歳～	不詳
全死因	15,784	13	2	2	6	12	10	21	38	80	116	172	256	495	823	1,100	1,552	2,495	3,636	3,278	1,396	281	-
悪性新生物 <腫瘍>	4,158	1	-	1	1	1	1	2	5	18	27	44	67	110	232	390	489	584	732	804	499	130	21
心疾患 (高血圧性を除く)	2,046	-	-	-	1	1	1	1	-	2	5	11	12	23	51	58	114	143	308	507	532	233	44
脳血管疾患	1,625	-	1	-	-	-	-	-	-	6	13	19	24	38	74	95	155	297	404	327	145	27	-
老衰	1,435	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	22	108	321	512	353	112
肺炎	1,078	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	5	5	8	35	49	83	158	295	303	117	17
不慮の事故	512	1	-	-	1	2	2	1	2	7	5	8	9	19	31	33	67	96	112	94	16	6	-
誤嚥性肺炎	404	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	3	11	3	35	63	102	118	56	11
腎不全	346	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	11	12	18	29	67	93	88	22	-	-
血管性及び 詳細不明の認知症	305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	12	32	92	94	60	9
自殺	200	-	-	1	1	5	2	7	10	14	14	16	12	14	21	18	19	21	13	11	1	-	-
大動脈瘤及び解離	183	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	6	8	5	20	23	33	48	31	7	-	-
慢性閉塞性肺疾患	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	13	20	26	33	23	4	2	-
肝疾患	160	-	-	-	1	-	-	-	2	5	5	8	14	10	15	20	18	21	20	18	2	1	-
結核	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	2	5	1	-	-
間質性肺疾患	165	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	6	17	11	29	33	43	20	3	-
アルツハイマー病	392	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	6	7	25	57	115	126	50	3	-
その他	2,638	11	1	0	1	3	2	7	4	14	21	34	47	89	144	199	288	440	632	477	196	28	-
(再掲) 交通事故	46	-	-	-	-	1	1	-	1	1	1	4	2	4	5	3	6	10	5	2	-	-	-

資料：厚生労働省「人口動態統計」

20-5 感染症の発生状況

(単位：報告数)

感染症類型	疾患名	平成29年	平成30年	令和元年
二 類	結核	116	136	113
三 類	細菌性赤痢	-	1	2
	腸管出血性大腸菌感染症	38	56	38
四 類	E型肝炎	2	4	5
	A型肝炎	-	-	7
	つつが虫病	9	5	5
	デング熱	-	-	1
	マラリア	1	-	-
	ライム病	-	1	-
	レジオネラ症	5	9	14
五 類	アメーバ赤痢	2	2	4
	ウイルス性肝炎	1	2	2
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	13	10	17
	急性弛緩性麻痺	-	-	1
	急性脳炎	4	7	5
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1	1	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	11	5	5
	後天性免疫不全症候群	-	-	2
	ジアルジア症	-	1	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	4	7	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	27	18	19
	水痘（入院例に限る。）	12	7	9
	梅毒	8	16	27
	播種性クリプトコックス症	2	1	2
	破傷風	1	-	3
	百日咳		132	194
	風しん	-	5	3
	薬剤耐性アシネトバクター感染症	1	-	-

資料：国立感染症研究所「感染症発生動向調査」週報、年報

20-6 平均寿命

年 次	男	女
昭和40年	65.39	71.24
昭和45年	67.56	74.14
昭和50年	70.17	75.86
昭和55年	72.48	78.64
昭和60年	74.12	80.29
平成 2年	75.29	81.80
平成 7年	75.92	83.12
平成12年	76.81	84.32
平成17年	77.44	85.19
平成22年	78.22	85.93
平成27年	79.51	86.38

資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

平均寿命：0歳における平均余命

20-7 血液供給量

年 度	総 数	全血製剤	赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤
平成27年度	185,318	－	60,806	23,897	100,615
平成28年度	185,203	－	57,551	16,883	110,769
平成29年度	155,190		54,034	11,816	89,340
平成30年度	146,894		53,080	12,139	81,675
令和元年度	149,915		52,222	11,558	86,135

資料：県医務薬事課

注 供給単位は、200ミリリットル由来換算単位数

20-8 献血者数及び献血量

年 度	献血者数(人)			
	合 計	200ml献血	400ml献血	成分献血
平成27年度	43,587	2,417	29,642	11,528
平成28年度	41,230	1,263	28,414	11,553
平成29年度	34,194	669	23,064	10,461
平成30年度	35,243	1,015	23,994	10,234
令和元年度	38,426	1,062	25,185	12,179

年 度	献血量 (L)			
	合 計	200ml献血	400ml献血	成分献血
平成27年度	15,369.4	483.4	11,856.8	3,029.2
平成28年度	14,737.4	252.6	11,365.6	3,119.2
平成29年度	12,170.1	133.8	9,255.6	2,810.7
平成30年度	12,869.3	203.0	9,597.6	3,068.7
令和元年度	14,459.7	212.4	10,074.0	4,173.3

資料：県医務薬事課

※成分献血の算出方法が異なるため献血量の合計が一致しない場合がある。

21-1 民事訴訟事件等の処理状況

(単位：件)

年 次	地方裁判所								
	民事訴訟事件			民事執行事件			破産事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成27年	435	434	289	945	953	722	555	545	206
平成28年	405	420	274	930	971	681	554	538	222
平成29年	455	434	295	961	946	696	618	623	217
平成30年	356	380	271	1,009	967	738	610	600	227
令和元年	384	393	262	989	936	791	616	635	208

年 次	簡易裁判所								
	民事訴訟事件			督促事件			民事調停事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成27年	1,051	1,066	219	920	927	4	278	295	27
平成28年	1,059	1,059	219	1,162	1,162	4	273	259	41
平成29年	952	989	182	1,221	1,211	14	226	239	28
平成30年	960	964	178	1,351	1,358	7	226	197	57
令和元年	822	816	184	1,252	1,239	20	217	222	52

資料：裁判所「司法統計」

注 秋田地方裁判所管内の地方裁判所（本庁、同支部）、簡易裁判所が取り扱ったものである。

民事訴訟事件：地方裁判所では通常訴訟、手形・小切手訴訟の計

：簡易裁判所では通常訴訟、手形・小切手訴訟、少額訴訟の計

民事執行事件：強制執行、担保権の実行としての競売等の計

21-2 刑事訴訟事件等の処理状況

(単位：人)

年 次	刑事訴訟事件			略式・交通即決事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成27年	368	368	106	1,519	1,541	62
平成28年	461	427	140	1,464	1,430	96
平成29年	420	453	107	1,436	1,479	53
平成30年	399	398	108	1,331	1,325	59
令和元年	437	372	173	1,281	1,252	88

資料：裁判所「司法統計」

注 秋田地方裁判所管内の地方裁判所（本庁、同支部）、
簡易裁判所が取り扱ったものである。

21-3 刑法犯の認知件数と検挙件数

年次・罪種別	認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙率 (%)	検挙人員 (人)
平成27年	3,154	1,903	60	1,423
平成28年	2,947	2,041	69	1,364
平成29年	2,428	1,904	78	1,267
平成30年	2,460	1,794	73	1,186
令和元年	2,162	1,706	79	984
凶悪犯	16	12	75	8
殺人	5	5	100	2
強盗	2	1	50	-
放火	6	5	83	5
強制性行等	3	1	33	1
粗暴犯	133	131	99	131
凶器準備集合	-	-	-	-
暴行	46	45	98	43
傷害	74	73	99	78
脅迫	11	10	91	8
恐喝	2	3	150	2
窃盗犯	1,577	1,197	76	665
知能犯	158	217	137	70
詐欺	133	196	147	49
横領	9	6	67	7
偽造	15	15	100	14
汚職	-	-	-	-
背任	1	-	-	-
風俗犯	26	20	77	10
賭博	-	-	-	-
わいせつ	26	20	77	10
その他の刑法犯	252	129	51	100

資料：秋田県警察本部刑事企画課

21-4 少年犯罪

(単位：人)

年次・区分	総数	罪種別(人員)					
		凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
平成27年	194	1	24	131	6	4	28
平成28年	140	3	16	95	2	2	22
平成29年	124	-	9	88	3	4	20
平成30年	94	-	11	59	6	-	18
令和元年	89	1	7	65	1	-	15
学職別							
未就学	-	-	-	-	-	-	-
小学生	20	-	-	17	-	-	3
中学生	23	1	1	18	1	-	2
高校生	24	-	2	20	-	-	2
大学生	2	-	-	-	-	-	2
その他の学生	-	-	-	-	-	-	-
有職少年	17	-	4	10	-	-	3
無職少年	3	-	-	-	-	-	3

資料：秋田県警察本部少年女性安全課

注 本表は、刑法犯の犯罪少年及び触法少年の補導・検挙人員数であり、交通事故に係る業務上(重)過失致死傷及び危険運転致死傷の補導・検挙人員数は除く。

21-5 特別法令違反等事件数

(単位：件)

年 次	特別法犯						交通法令 違 反
	総 数	麻薬関係 違 反 (薬物事犯)	銃砲刀剣 類所持等 取 締 法	風 営 適正化法	公 職 選挙法	その他	
平成27年	390	9	31	11	9	330	35,746
平成28年	348	34	20	2	—	292	30,900
平成29年	307	57	30	1	2	217	26,126
平成30年	337	34	28	0	1	274	23,950
令和元年	402	49	32	5	1	315	23,457

資料：秋田県警察本部刑事企画課、秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 麻薬関係違反（薬物事犯）は、覚せい剤取締法、麻薬及び向精神薬取締法、
あへん法、大麻取締法及び麻薬等特例法違反の合計である。

21-6 交通事故—法令違反別

(単位：件、人)

法令違反別	平成30年			令和元年		
	発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
酒酔い運転	2	—	3	—	—	—
最高速度違反	—	—	—	4	1	5
追越し違反	5	—	5	4	1	6
一時不停止等	249	2	306	220	—	259
信号無視	88	2	115	87	1	105
歩行者妨害等	123	5	119	95	5	93
前方不注意	535	8	683	446	12	578
安全速度	17	2	16	11	—	14
操作不適	190	1	231	141	1	170
過労等	12	—	19	11	—	17
安全不確認	157	1	170	167	1	176
車間距離不保持	1	—	1	1	—	1
横断自転車妨害等	3	1	2	1	—	1
交差点安全進行義務違反	58	1	58	40	2	39
優先通行妨害等	114	2	135	66	—	82
徐行場所違反	5	1	4	8	—	10
右左折違反	37	—	41	37	—	48
右側通行	101	9	141	101	8	150
横断等禁止違反	49	—	55	44	2	46
安全不確認ドア開放等	—	—	—	1	—	1
踏切不停止等	1	1	—	—	—	—
その他	22	1	27	13	1	18
小計	1,769	37	2,131	1,498	35	1,819
自転車が第1原因	5	—	5	8	1	7
歩行者が第1原因	—	—	—	—	—	—
不明	10	5	8	8	4	4
総数	1,784	42	2,144	1,514	40	1,830

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 前方不注意には、動静不注意を含む。

21-7 交通事故一年齢別

(単位：件、人)

区 分			平成30年			令和元年		
			発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
若 年 者	16 ～ 19 歳		54	1	63	37	—	56
	20 ～ 22 歳		107	3	141	73	—	90
	23 ～ 24 歳		69	—	88	48	—	62
	小 計		230	4	292	158	—	208
	25 ～ 29 歳		136	2	170	110	1	140
	30 ～ 34 歳		138	1	168	87	3	112
	35 ～ 39 歳		133	2	161	113	—	145
	40 ～ 44 歳		157	6	179	98	2	121
	45 ～ 49 歳		119	4	130	97	3	117
	50 ～ 54 歳		116	2	146	131	4	155
	55 ～ 59 歳		116	2	138	111	4	129
	60 ～ 64 歳		160	3	187	157	6	179
	65 ～ 74 歳		305	6	365	280	10	324
	75 歳 以 上		169	10	203	168	7	196
高 齢 者	小 計		474	16	568	448	17	520
15 歳 以 下			1	—	1	—	—	—
不 明			4	—	4	4	—	4
総 数			1,784	42	2,144	1,514	40	1,830

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 「不明」とは、ひき逃げ・不申告などである。

21-8 交通事故一類型別

(単位：件、人)

区 分		平成30年			令和元年		
		発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
人 対 車 両	対面通行中	12	—	12	9	—	9
	背面通行中	19	3	16	17	2	15
	横断歩道横断中	66	1	66	61	4	63
	横断歩道付近横断中	12	1	11	4	2	2
	横断歩道橋付近横断中	1	—	1	1	—	1
	その他横断中	43	3	41	46	8	38
	路上遊戯中	—	—	—	—	—	—
	路上作業中	3	1	2	4	1	3
	路上停止中	13	1	14	3	—	3
	路上横臥	2	1	1	1	—	1
	その他	41	3	41	39	—	40
	小計	212	14	205	185	17	175
自 転 車 対 車 両	正面衝突	5	1	4	—	—	—
	追突	5	1	4	3	—	3
	出会い頭	117	1	116	107	2	107
	追越・追抜時	4	—	4	3	—	3
	すれ違い時	1	—	1	1	—	1
	その他	63	1	62	55	—	55
	小計	195	4	191	169	2	169
	正面衝突	82	5	123	76	8	117
車 両 相 互	追突	641	1	828	497	1	658
	出会い頭	381	5	473	360	1	437
	追越・追抜時	6	—	6	6	—	6
	すれ違い時	8	—	11	18	—	23
	左折時	3	—	3	4	—	4
	右折時	101	—	130	59	—	70
	その他	103	1	126	101	2	131
	小計	1,325	12	1,700	1,121	12	1,446
車 両 単 独	工作物衝突	28	4	27	23	2	30
	路外逸脱	3	3	2	7	6	1
	駐車車両衝突(運転者不在)	4	—	4	4	—	5
	転倒	2	1	1	3	—	3
	その他	14	3	14	1	—	1
小計		51	11	48	38	8	40
列車		1	1	—	1	1	—
総数		1,784	42	2,144	1,514	40	1,830

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

21-9 自然災害の状況－災害種類別被害額

(単位：千円)

年次・順位	1位	2位	3位	4位	5位	被害総額
平成26年	豪雨等 2,051,127	雪害等 1,505,520	地すべり等 69,255	暴風等 16,910	台風 7,634	3,650,446
平成27年	豪雨等 3,272,735	地すべり等 800,840	雪害等 578,354	暴風等 418,589	暑熱 1,310	5,071,828
平成28年	暴風等 591,927	豪雨等 567,173	雪害等 136,467	地すべり等 58,024	暑熱 6,918	1,360,509
平成29年	豪雨等 34,494,534	雪害等 3,539,534	暴風等 336,784	地すべり 335,732	地震 1,800	38,708,384
平成30年	豪雨等 8,049,763	地すべり 1,316,629	雪害等 901,252	暴風等 618,442	暑熱 5,292	10,891,378

資料：県総合防災課「消防防災年報」

注1 「暴風等」には、台風、竜巻を含む。

注2 「豪雨等」には、落雷を含む。

注3 「地すべり等」には、土石流、土砂崩れを含む。

注4 「雪害等」には、降ひょう、低温を含む。

21-10 自然災害の状況－部門別被害額

区 分					単位	被害数	被害額 (千円)	区 分		単位	被害数	被害額 (千円)	
平 成 29 年						...	38,708,384	林業	治 山		箇所	1	10,134
平 成 30 年						...	10,891,378		林 道		〃	24	166,575
人的被害	死 者		人	7		砂 防 林			〃	-	-		
	行 方 不 明 者		〃	-		そ の 他			〃	-	-		
	負 傷 者		〃	157		計			〃	25	176,709		
	計		〃	164									
建物被害	住 家	全 壊	棟	3		240,525	河川	県		箇所	77	1,898,285	
		半 壊	〃	-	市 町 村			〃	22	214,313			
		一 部 破 損	〃	235	小 計			〃	99	2,112,598			
		床 上 浸 水	〃	194	道路		県		箇所	22	2,435,170		
		床 下 浸 水	〃	474			市 町 村		〃	46	1,286,039		
	非 住 家			〃	88	44,612	小 計		〃	68	3,721,209		
		計		〃	994	285,137	橋梁	県		箇所	-	-	
水道・生活衛生施設					箇所	-		-	市 町 村		〃	-	-
医 療 ・ 福 祉 施 設					〃	-		-	小 計		〃	0	0
農業	農産物	稲 作	ha	100.08	101,714	土木	その他	海 岸		箇所	-	-	
		畑 作	〃	300.18	59,413			砂 防		〃	-	-	
		果 樹	〃	1,659.31	393,577			地 す べ り		〃	1	222,714	
		農産(その他)	箇所	475	402,183			下 水 道		〃	-	-	
		計	ha	2,059.57	956,887			ダ ム		〃	-	-	
								公 園		〃	-	-	
	施設等	農 地	箇所	64	159,967			小 計		〃	1	222,714	
		農 業 用 施 設	〃	67	276,331	計		〃	168	6,056,521			
		共同利用施設	〃	-	-	商工等	施 設		件	-	-		
		その他の施設	〃	-	-		商 品 等		〃	-	-		
	計	〃	131	436,298	そ の 他		〃	-	-				
	畜 産		件	59	34,527	計		〃	0	0			
	水産	漁 港 施 設	箇所	-	-	文 教 施 設 等		箇所	3	15,360			
		漁 船	隻	1	3,000	企 業 局 施 設		〃	-	-			
漁 具 そ の 他		件	11	29,242	そ の 他 の 施 設 等		〃	7	575				
計		-	12	32,242	指定地方行政(公共)機関		-	...	2,897,122				

資料：県総合防災課

21-11 自然災害の状況－災害種別別死傷者・行方不明者

(単位：人)

年次	総計	死者（行方不明者）							負傷者						
		計	雪害	豪雨	暴風	雷害	地震	その他	計	雪害	豪雨	暴風	雷害	地震	その他
平成26年	175	19 (-)	19	-	-	-	-	-	156	154	-	2	-	-	-
平成27年	62	5 (-)	5	-	-	-	-	-	57	50	-	7	-	-	-
平成28年	84	5 (-)	5	-	-	-	-	-	79	70	-	9	-	-	-
平成29年	133	4 (-)	4	-	-	-	-	-	129	115	-	14	-	-	-
平成30年	164	7 (-)	7	-	-	-	-	-	157	154	-	3	-	-	-

資料：県総合防災課「消防防災年報」

注（ ）内は行方不明者数で外数

21-12 消防力総括

(各年4月1日)

区 分 ・ 年 次				単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
消 防 職 員 ・ 団 員	消 防 本 部 ・ 署	消 防 本 部 数		本部	13	13	13	13	13
		消 防 署 数		署	21	21	21	21	21
		消 防 職 員 数（専 任 ・ 兼 任）		人	2,008	2,013	2,030	2,046	2,046
		消 防 吏 員 数	人	1,992	1,997	2,014	2,029	2,032	
		そ の 他 の 職 員 数	人	16	16	16	17	14	
	消 防 団	消 防 団 数		団	32	32	32	32	25
		分 団 数		分団	461	434	416	376	371
消 防 団 員 数（非 常 勤）				人	17,320	17,177	16,900	16,653	16,275
消 防 ポ ン プ 等	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車		台	154	156	156	156	151	
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車		台	60	58	58	57	53	
	小 型 動 力 ポ ン プ			台	1,845	1,791	1,798	1,758	1,712
		小型動力ポンプ積載車		台	877	883	887	889	884
	は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車		台	10	10	10	10	10	
	高 所 放 水 車		台	1	1	2	2	2	
	化 学 消 防 車		台	16	16	15	14	14	
	泡 原 液 搬 送 車		台	2	2	2	2	2	
	救 急 自 動 車		台	85	85	85	86	86	
	救 助 工 作 車		台	17	19	19	19	19	
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車		台	4	4	4	4	4	
	そ の 他 の 車 両		台	181	183	165	163	159	
消 防 水 利	消 火 栓		基	16,011	16,660	16,611	17,097	17,337	
	防 火 水 槽	40 m ³ 以 上	基	7,521	7,542	7,578	7,595	7,614	
		20 m ³ 以 上 40 m ³ 未 満	基	1,460	1,452	1,440	1,430	1,422	
	井 戸		基	24	24	24	24	25	
消 防 ・ 救 急 施 設	消 防 ・ 救 急 無 線 局	基 地 局 及 び 固 定 局	局	153	179	94	95	95	
		移 動 局	局	1,457	1,812	1,095	1,100	1,100	
	火 災 ・ 救 急 報 知 専 用 電 話		回 線	134	126	124	122	130	
	消 防 業 務 専 用 電 話		回 線	38	39	41	38	38	

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-13 火災の状況－原因別火災件数

(単位：件)

項 目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	351	373	311	266	291
たばこ	19	25	17	12	12
こんろ	18	19	12	9	9
かまど	－	－	1	－	－
風呂かまど	3	3	－	1	－
炉	2	－	1	－	1
焼却炉	1	6	－	2	4
ストーブ	20	33	29	34	28
こたつ	－	1	－	2	－
ボイラー	3	3	－	－	－
煙突・煙道	3	3	11	9	5
排気管	6	10	3	8	8
電気機器	8	6	10	8	2
電気装置	2	5	7	7	9
電灯電話等の配線	17	13	13	12	14
内燃機関	1	－	－	－	1
配線器具	9	12	9	4	6
火あそび	－	2	3	2	1
マッチ・ライター	11	10	3	10	4
たき火	8	11	9	10	9
溶接機・切断機	3	3	2	－	2
灯 火	4	6	7	4	4
衝突の火花	－	2	1	1	－
取 灰	6	1	5	1	5
火 入 れ	21	24	10	13	14
放 火	14	13	11	7	8
放火の疑い	9	11	7	8	5
交通機関内配線	6	6	5	6	10
そ の 他	92	81	78	47	67
不明・調査中	65	64	57	49	63

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-14 火災損害総括

区 分		単位	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出火件数	合 計	件	351	373	311	266	291
	建 物	件	199	211	191	166	166
	林 野	件	46	34	32	19	14
	車 両	件	29	45	32	30	39
	船 舶	件	1	2	1	－	1
	航 空 機	件	－	－	－	－	－
	そ の 他	件	76	81	55	51	71
焼損棟数	合 計	棟	371	375	380	305	307
	全 焼	棟	121	147	165	109	124
	半 焼	棟	23	20	28	24	14
	部 分 焼	棟	130	118	112	95	107
	ぼ や	棟	97	90	75	77	62
	建物焼損床面積	m ²	18,886	23,505	52,739	20,222	17,087
	建物焼損表面積	m ²	2,124	2,362	2,009	1,838	1,712
	林野焼損面積	a	1,306	2,288	2,614	721	1,440
死 者	死 者	人	35	40	22	24	18
	負 傷 者	人	61	86	54	78	46
り 災 世 帯	合 計	世帯	199	232	188	189	140
	全 損	世帯	58	93	79	80	51
	半 損	世帯	9	18	11	14	4
	小 損	世帯	132	121	98	95	85
り 災 人 員		人	567	521	512	420	320
損 害 額	合 計	千円	804,809	1,351,620	2,580,324	839,592	611,156
	建 物	千円	763,926	1,176,736	2,427,908	719,582	573,819
	林 野	千円	5,168	28,309	39,994	4,842	11,673
	車 両	千円	13,787	29,766	15,841	5,762	16,704
	船 舶	千円	725	107,047	10,030	－	5,400
	航 空 機	千円	－	－	－	－	－
	そ の 他	千円	18,990	8,558	86,443	109,294	3,556
	爆 発	千円	2,213	1,204	108	112	4

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-15 救急・救助の状況－救急事故種別搬送件数(救急車搬送)

(単位：件、人)

年次	区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成28年	出場件数	39,558	180	5	40	2,777	347	349	5,202	94	400	26,659	3,505
	搬送人員	36,935	41	4	14	2,743	336	345	4,946	84	247	25,193	2,982
平成29年	出場件数	40,748	191	10	42	2,658	336	286	5,501	91	386	27,884	3,363
	搬送人員	38,205	67	4	19	2,621	333	286	5,249	82	233	26,397	2,914
平成30年	出場件数	41,206	144	3	46	2,569	379	250	5,785	116	379	28,169	3,366
	搬送人員	38,665	37	2	25	2,508	371	250	5,527	93	250	26,684	2,918

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-16 救急・救助の状況－救助活動件数

(単位：件、人)

年次	区分	計	火災時における救助活動	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等の事故	ガス酸欠	破裂事故	その他の事故
平成28年	活動件数	336	74	132	26	-	13	16	2	0	73
	救助人員	306	9	163	27	-	23	13	1	0	70
平成29年	活動件数	287	51	104	18	26	2	18	-	-	68
	救助人員	405	9	122	18	176	2	17	-	-	40
平成30年	活動件数	303	32	116	27	15	9	33	1	-	70
	救助人員	320	6	142	25	31	9	31	1	-	75

資料：県総合防災課「消防防災年報」

21-17 救急・救助の状況－県警ヘリコプター「やまどり」

年次	出動数(回)	うち救助出動数(回)	救助人員(人)
平成28年	251	56	16
平成29年	229	50	13
平成30年	205	57	24
令和元年	162	31	8
令和2年	212	56	14

資料：秋田県警察本部地域課

21-18 救急・救助の状況－県消防防災ヘリコプター「なまはげ」

(単位：件、人)

年次	合計	救 助						救 急		火災	その他災害
		山岳	水難	一般	一般	一般	一般	転院	一般		
平成27年	106 (42)	56 (24)	11 (-)	8 (-)	- (-)	18 (18)	10	3 (-)			
平成28年	107 (51)	48 (19)	5 (1)	14 (-)	5 (3)	13 (13)	5	17 (15)			
平成29年	69 (21)	33 (11)	6 (2)	8 (-)	- (-)	6 (6)	3	13 (2)			
平成30年	73 (25)	33 (14)	14 (2)	1 (-)	2	1 6 (6)	9	8 (2)			
令和元年	84 (47)	42 (19)	11 (1)	0 (-)	1 (1)	14 (15)	7	9 (11)			

資料：県総合防災課(消防防災航空隊)

注1 件数は、各年1月1日から12月31日までの運航活動件数

注2 ()は、救助人員及び救急搬送人員数

注3 救助活動後に引き続き救急搬送を行った場合は、それぞれ計上

注4 その他災害は、他県での広域応援活動等

22-1 観光地点等入込客数の推移

区分 年次	観光地点等入込客数（延べ人数）					
	合計		観光地点		行祭事・イベント	
	対前年比 （千人地点） （％）	対前年比 （％）	対前年比 （千人地点） （％）	対前年比 （％）	対前年比 （千人地点） （％）	対前年比 （％）
平成27年	31,937	99.6	21,641	99.0	10,296	100.9
平成28年	31,596	98.9	21,425	99.0	10,171	98.8
平成29年	33,282	105.3	22,855	106.7	10,428	102.5
平成30年	34,484	103.6	23,887	104.5	10,597	101.6
令和元年	35,270	102.3	24,958	104.5	10,312	97.3

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

22-2 主な観光地点の入込客数

（単位：千人地点）

（市町村）		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
康楽館	小坂町	51	41	42	44	42
秋田市大森山動物園	秋田市	286	253	277	273	275
秋田県立美術館	秋田市	143	91	105	100	115
男鹿水族館G A O	男鹿市	227	198	188	180	193
なまはげ館	男鹿市	110	105	113	111	131
花立牧場公園	由利本荘市	41	44	53	51	43
角館武家屋敷	仙北市	526	474	485	371	451
たざわ湖スキー場	仙北市	90	85	94	88	90
秋田ふるさと村	横手市	607	571	581	642	630
観光物産センター「蔵の駅」	横手市	44	27	42	37	32
（温泉郷）						
八幡平温泉郷	鹿角市	107	103	104	90	92
田沢湖高原温泉郷・ 水沢温泉郷	仙北市	340	341	314	299	279
秋の宮温泉郷	湯沢市	22	20	22	24	27
（道の駅）						
道の駅たかのす （大太鼓の里ぶっさん館）	北秋田市	276	294	262	228	215
道の駅あきた港 （秋田ポートタワー・セリオン）	秋田市	772	1,071	1,420	1,640	1,837
道の駅象潟ねむの丘	にかほ市	522	524	1,142	514	483
道の駅雁の里せんなん	美郷町	406	403	383	359	359
道の駅十文字	横手市	636	529	529	508	526
道の駅おがち「小町の郷」	湯沢市	441	442	413	419	418

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

22-3 主な行祭事・イベントの入込客数

(単位：千人地点)

行祭事・イベント名	(市町村)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
1 花輪ばやし	鹿角市	200	200	260	230	220
2 本場大館きりたんぽまつり	大館市	132	130	133	119	115
3 おなごりフェスティバル	能代市	230	250	200	162	144
4 秋田竿燈まつり	秋田市	1,400	1,320	1,310	1,300	1,310
5 千秋公園桜まつり	秋田市	238	237	254	301	268
6 土崎港曳山まつり	秋田市	200	210	260	280	300
7 全国花火競技大会「大曲の花火」	大仙市	710	740	740	750	750
8 角館のお祭り	仙北市	132	140	181	145	184
9 角館の桜まつり	仙北市	1,186	1,280	1,287	1,302	1,401
10 かまくら	横手市	470	386	330	350	500
11 セタ絵どうろうまつり	湯沢市	250	266	204	120	165
12 犬っこまつり	湯沢市	210	200	160	164	170
13 西馬音内盆踊り	羽後町	70	80	88	66	58
14 種苗交換会		807	753	778	1,250	811

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

注 種苗交換会は平成27年鹿角市、平成28年湯沢市、平成29年由利本荘市、平成30年秋田市、令和元年大館市で開催

22-4 延べ宿泊者数の推移

区分	延 べ 宿 泊 者 数							
	計	対前年比	居住地	対前年比	居住地	対前年比	うち外国人	対前年比
年次	(千人泊)	(%)	が県内	(%)	が県外	(%)	(千人泊)	(%)
平成27年	3,457	91.9	987	79.5	2,332	96.6	60	142.9
平成28年	3,400	98.4	1,037	105.1	2,298	98.5	67	111.7
平成29年	3,346	98.4	923	89.0	2,285	99.4	105	156.7
平成30年	3,505	104.8	925	100.2	2,479	108.5	123	117.1
令和元年	3,654	104.3	845	91.4	2,652	107.0	139	113.0

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

注 延べ宿泊者数計には居住地不詳者を含むため内訳の和と一致しない。

22-5 一般旅券発行件数

(単位：件)

区 分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
旅券発行件数		9,861	11,341	11,616	12,235	13,020
性別	男	5,021	6,026	5,842	6,118	6,463
	女	4,840	5,315	5,774	6,117	6,557
年 齢 階 層 別	12歳未満	539	540	537	571	575
	12～19歳	1,129	1,689	1,719	1,801	1,865
	20～29歳	2,054	2,320	2,358	2,429	2,570
	30～39歳	1,525	1,644	1,485	1,607	1,590
	40～49歳	1,240	1,492	1,404	1,454	1,554
	50～59歳	1,533	1,574	1,658	1,710	1,868
	60～69歳	1,346	1,542	1,741	1,905	2,051
	70～79歳	397	433	606	647	835
	80歳以上	98	107	108	111	112

資料：県民生活課「旅券統計」

22-6 自然公園の概要

(1) 国立公園

(令和元年度末 単位: ha)

公園名	指定年月日	全面積 (県内面積)	関係市町村
十和田八幡平	昭和11年2月1日 (十和田地区) 昭和31年7月10日 (八幡平地区追加)	85,534 (26,813)	鹿角市、仙北市、小坂町

資料: 県自然保護課

(2) 国定公園

(令和元年度末 単位: ha)

公園名	指定年月日	全面積 (県内面積)	関係市町村
鳥海	昭和38年7月24日	28,955 (15,402)	由利本荘市、にかほ市
栗駒	昭和43年7月22日	77,122 (23,207)	湯沢市、東成瀬村
男鹿	昭和48年5月15日	8,156 (8,156)	男鹿市

資料: 県自然保護課

注 面積に海域は含まれていない。

(3) 県立自然公園

(令和元年度末 単位: ha)

公園名	指定年月日	全面積	関係市町村
田沢湖抱返り	昭和35年4月1日	7,477	仙北市
きみまち阪	昭和39年7月16日	599	能代市
八森岩館	昭和39年7月16日	1,003	八峰町
森吉山	昭和43年10月1日	15,214	北秋田市
太平山	昭和47年7月15日	11,897	秋田市、上小阿仁村、五城目町
田代岳	昭和50年1月11日	1,855	大館市
真木真昼	昭和50年1月11日	5,903	大仙市、美郷町
秋田白神	平成16年8月24日	6,275	藤里町、八峰町

資料: 県自然保護課

注 面積に海域は含まれていない。

22-7 主な温泉地の概況

(1) 国民保養温泉地

(令和元年度末)

温 泉 地 名	市町村名	宿泊 施設数	お も な 泉 質 名
大 館 ぐ る み	大 館 市	4	ナトリウム・カルシウム－塩化物・硫酸塩泉
大 滝	〃	2	ナトリウム・カルシウム－硫酸塩泉
雪 沢	〃	1	ナトリウム・カルシウム－塩化物泉
矢 立	〃	1	ナトリウム・カルシウム－塩化物泉
た し ろ	〃	1	ナトリウム・カルシウム－硫酸塩泉
大 葛	〃	1	ナトリウム・カルシウム－硫酸塩・塩化物泉
市街地温泉区域	〃	3	
八 幡 平	鹿 角 市	1	単純硫黄泉（硫化水素型）
後 生 掛	〃	3	単純温泉
大 沼	〃	1	単純酸性温泉
蒸 の 湯	仙 北 市	3	酸性－含二酸化炭素・鉄（Ⅱ）－塩化物泉
玉 川	〃	1	単純硫黄泉
大 深	仙 北 市	16	単純硫黄泉（硫化水素型）
田 沢 湖 高 原	〃	1	ナトリウム－炭酸水素塩泉
乳 頭	〃	1	単純硫黄泉（硫化水素型）
黒 湯	〃	1	単純硫黄泉
孫 六	〃	1	単純硫黄泉
蟹 場	〃	2	含硫黄－ナトリウム－塩化物・炭酸水素塩泉
鶴 の 湯	〃	1	単純温泉
妙 の 湯	〃	1	酸性・含鉄（Ⅱ）－アルミニウム－硫酸塩泉
大 釜	湯 沢 市	7	ナトリウム－塩化物泉
秋 ノ 宮			
秋 ノ 宮			

(2) その他

(令和元年度末)

温 泉 地 名	市町村名	宿泊 施設数	お も な 泉 質 名
大 湯	鹿 角 市	6	ナトリウム－塩化物泉
湯 瀬	〃	6	アルカリ性単純温泉
十和田湖湖畔	小 坂 町	1	カルシウム・ナトリウム－硫酸塩泉
能 代	能 代 市	2	単純温泉
森 岳	三 種 町	3	ナトリウム・カルシウム－塩化物強塩泉
湯 本	男 鹿 市	7	ナトリウム－塩化物泉
大 湯	大 湯 村	1	ナトリウム－塩化物強塩泉
秋 田	秋 田 市	3	ナトリウム－塩化物・炭酸水素塩泉
三 内 狭	〃	1	カルシウム・ナトリウム－硫酸塩泉
こ ま ち	〃	1	ナトリウム－塩化物泉
旅 人	〃	1	含よう素－ナトリウム－塩化物強塩泉
中 通	〃	1	ナトリウム－塩化物・炭酸水素塩泉
象 湯	に か ほ 市	1	単純硫黄泉（硫化水素型）
猿 倉	由 利 本 荘 市	2	ナトリウム－炭酸水素塩・塩化物泉
横 手	横 手 市	2	ナトリウム－塩化物泉
小 安	湯 沢 市	12	アルカリ性単純温泉

資料：県自然保護課

注 年間宿泊者数1万人超えの温泉地(国民保養温泉地は除く)

23-1 自然環境保全地域等の指定状況

国自然環境保全地域

(令和元年度末)

地区名	所在地	面積(ha)	野生動植物 保護地区	特別地区	指定年月日	主な保全対象
白神山地	藤里町粕毛字鹿瀬内沢 国有林	4,336.00	2,466.0	2,466.00	平4.7.10	大規模ブナ林及び イヌワシ、クマゲラ、 ニホンザル等

県自然環境保全地域

(令和元年度末)

地区名	所在地	面積(ha)		特別地区	指定年月日	主な保全対象
南由利原	由利本荘市西沢字南由利原	191.80		74.60	昭49.11.2	湿原植物群落 草原植物群落
湯の台・ 小方角沢	大仙市神宮寺字湯の台・ 大仙市土川字小杉山沢の内 小方角沢	53.40		12.70	昭49.11.2	湿原植物群落 ハッチョウトンボ 多産地
冬 師	にかほ市馬場字冬師山	32.40			昭49.11.2	湿地林、湿原植物群落
露熊三峽	北秋田市阿仁荒瀬字粕内・ 阿仁水無字露熊	71.10		22.20	昭50.2.22	岩壁植生
保呂羽山	横手市大森町八沢木字 保呂羽山	10.50		10.50	昭50.2.22	ブナ、ミズナラを主体 とする天然林
刈 女 木	羽後町大字田代字明通山	33.80			昭51.3.30	湿原植物群落
羽 黒 山	八峰町八森字羽黒下	5.10			昭51.3.30	暖地性植物
外 山	横手市山内大松川字外山・ 字外山水上	17.20			昭52.8.11	ブナ・ユキツバキ群落
丁 岳	由利本荘市鳥海町字丁森 国有林	88.16		88.16	昭53.1.24	ブナを主体とする 天然林、亜高山性植物
番 鳥 森	秋田市河辺岩見国有林	126.83		126.83	昭53.1.24	ブナ、ミズナラを主体 とする天然林
鞍山風穴	北秋田市栄字大沢鞍下	6.93		0.65	昭56.3.14	風穴植物群落
金 峰 山	横手市平鹿町醍醐字 獄平地獄沢	21.93		3.97	昭56.3.14	ブナ・ユキツバキ群落
小又風穴	北秋田市小又	21.28		3.60	昭57.5.1	風穴植物群落
親 川	由利本荘市親川	16.67		12.91	昭60.10.8 (H15.11.4拡張)	タブノキ群落、 ヤブツバキ群落
出戸湿原	潟上市天王細谷長根	2.74		2.74	平15.11.4	湿原植物群落
加田喜沼	由利本荘市長坂字雷田中島	4.08		4.08	平16.12.3	湿原植物群落
笹 森 山	由利本荘市赤田字滝ノ上	114.67		42.67	平21.12.15	シナノキ群落内の 貴重植物
安 本	横手市安本	5.00		5.00	平28.4.22	淡水魚類、貝類
計	18地域	823.59		410.61		

県緑地環境保全地域

(令和元年度末)

地区名	所在地	面積(ha)			指定年月日	主な保全対象
長木溪谷	大館市大字茂内字鬼ヶ岱	238.00			昭49.11.2	溪流、露岩、自然林
今 泉	北秋田市今泉字南部沢・ 字中台・字造沢・字大堤・ 字大堤脇	37.50			昭52.8.11	池沼、スギ林、 広葉樹林
千屋並木	美郷町大字土崎	7.10			昭51.3.30	アカマツ、スギ並木
石 沢 峡	由利本荘市鳥田目・大梁・ 山内・東由利杉森	152.20			昭49.5.26	溪谷、ケヤキ林
計	4地域	434.80				
合計	23地域	5,594.39				

資料：県自然保護課

23-2 原生流域の指定状況

(令和元年度末)

水系	原生流域名	市町村	面積 (ha)
米代川	粕毛川上流部	藤里町	2,900
米代川	粒様沢上流部	北秋田市	1,230
雄物川	玉川上流部	仙北市	3,400
雄物川	生保内川上流部	仙北市	2,120
雄物川	堀内沢上流部	仙北市	2,565
雄物川	成瀬川上流部	東成瀬村	2,250
雄物川	皆瀬川上流部	湯沢市	2,600
雄物川	春川上流部	湯沢市	1,220
雄物川	袖川沢	大仙市	1,365
計	9箇所		19,650

資料：県自然保護課

23-3 秋田県版レッドデータブック・レッドリスト掲載種数

(令和元年10月1日)

カテゴリー ・分類群	絶滅	野生 絶滅	絶滅危惧			
			絶滅 危惧 IA類	絶滅 危惧 IB類	絶滅 危惧 II類	絶滅危惧 計
哺乳類	－	－	－	10	5	15
鳥類	－	－	10	4	17	31
爬虫類	－	－	－	－	－	－
両生類	－	－	－	－	－	－
淡水魚類	1	－	6	6	8	20
昆虫類	5	－	35	44	43	122
陸産貝類	－	－	4	3	3	10
維管束植物	12	－	168	217	145	530
蘚苔類	－	－	19		－	19
地衣類	－	－	3		2	5
シャジクモ類	2	－	6		4	10
合計	19	－	28※		227	762
			223	284		

資料：県自然保護課

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2016 動物Ⅰ」

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2014－維管束植物－」

「秋田県版レッドリスト2019（哺乳類・昆虫類）」

注 ※蘚苔類、地衣類、シャジクモ類の絶滅危惧種Ⅰ類としての合計値

絶滅危惧ⅠA類、ⅠB類の合計値は上記3分類群を除いた数

23-4 鳥獣保護区特別保護地区の指定状況

(令和2年11月1日)

鳥 獣 保 護 区	区 分	種 類	市 町 村	期限(令和)	面積(ha)
十 和 田	国指定	大 規 模 生 息 地	小 坂 町	9.10.31	4,737
大 湍 草 原	国指定	希 少 鳥 獣 生 息 地	大 湍 村	19.10.31	48
森 吉 山	国指定	希 少 鳥 獣 生 息 地	北 秋 田 市	15.10.31	1,573
長 坂 山	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 館 市	17.10.31	44
二 本 杉 岩 谷	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	北 秋 田 市	18.10.31	39
桂 瀬	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	北 秋 田 市	17.10.31	21
露 熊	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	北 秋 田 市	17.10.31	65
仏 社 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	上 小 阿 仁 村	16.10.31	60
素 波 里	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	藤 里 町	15.10.31	201
き み ま ち 阪	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	能 代 市	19.10.31	127
石 倉 山	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	三 種 町	17.10.31	62
五 城 目 井 川	県指定	身 近 な 鳥 獣 生 息 地	五 城 目 町	14.10.31	50
飯 田 川 公 園	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	潟 上 市	20.10.31	5
筑 紫 森	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	秋 田 市	19.10.31	80
高 尾 山	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	秋 田 市	2.10.31	100
石 脇	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	由 利 本 荘 市	19.10.31	25
西 目	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	由 利 本 荘 市	18.10.31	19
小 菅 野	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	由 利 本 荘 市	18.10.31	103
祓 川	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	由 利 本 荘 市	20.10.31	221
八 幡 平	県指定	大 規 模 生 息 地	鹿角市、仙北市	21.10.31	3,032
石 黒 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	仙 北 市	14.10.31	199
堀 内	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	仙 北 市	14.10.31	89
乙 越 沼	県指定	集 団 渡 来 地	大 仙 市	20.10.31	16
三 条 川 原	県指定	集 団 渡 来 地	大 仙 市	3.10.31	95
方 角 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	20.10.31	53
滝 ノ 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	16.10.31	40
姫 神	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	16.10.31	128
八 乙 女	県指定	身 近 な 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	20.10.31	21
薬 師 嶽	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	21.10.31	588
弘 田	県指定	身 近 な 鳥 獣 生 息 地	大 仙 市	20.10.31	19
仏 沢	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	美 郷 町	18.10.31	59
七 滝	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	美 郷 町	15.10.31	232
保 呂 羽 山	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	横 手 市	20.10.31	45
田 螺 沼	県指定	森 林 鳥 獣 生 息 地	湯 沢 市	19.10.31	28
皆 瀬 ダ ム	県指定	集 団 渡 来 地	湯 沢 市	20.10.31	107
栗 駒	県指定	大 規 模 生 息 地	湯沢市、東成瀬村	16.10.31	1,533
計		36箇所			13,864

資料：県自然保護課

23-5 種類別公害苦情件数

(単位：件)

年 次	合計	典型7公害								そ の 他
		計	大気 汚染	水質 汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌 汚染	地盤 沈下	
平成27年度	403	301	113	76	43	7	59	3	0	102
平成28年度	402	306	117	64	47	3	64	10	1	96
平成29年度	355	279	89	66	45	3	64	12	0	76
平成30年度	381	317	120	64	48	4	67	14	0	64
令和元年度	414	308	143	54	49	3	57	2	0	106

資料：県環境管理課「環境白書」

23-6 環境基準の達成状況―道路交通騒音の状況

年 度	評 価 区間数	区間 延長 (km)	評価対象 住居戸数 (戸)	環 境 基 準 達 成 状 況							
				昼夜とも 基準値以下		昼のみ 基準値以下		夜のみ 基準値以下		昼夜とも 基準値超過	
				戸数 (戸)	達成率 (%)	戸数 (戸)	達成率 (%)	戸数 (戸)	達成率 (%)	戸数 (戸)	達成率 (%)
平成27年度	48	187.5	8,664	8,215	94.8	34	0.4	95	1.1	320	3.7
平成28年度	42	145.1	6,829	6,638	97.2	2	0.0	42	0.6	147	2.2
平成29年度	53	200.5	10,178	9,718	95.5	23	0.2	71	0.7	366	3.6
平成30年度	58	196.7	10,160	10,050	98.9	4	0.0	5	0.0	101	1.0
令和元年度	57	159.7	6,858	6,634	96.7	1	0.0	51	0.7	172	2.5

資料：県環境管理課「環境白書」

23-7 環境基準の達成状況―二酸化硫黄の環境基準達成状況

年 度	測定 局数	短 期 的 評 価			長 期 的 評 価		
		達成局数	非達成局数	達成率(%)	達成局数	非達成局数	達成率(%)
平成27年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
平成28年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
平成29年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
平成30年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
令和元年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
環 境 基 準		1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ1時間値が0.1ppm以下であること。			1日平均値の年間2%除外値が0.04ppm以下であり、かつ、1日平均値が0.04ppmを超える日が2日以上連続しないこと。		

資料：県環境管理課「環境白書」

23-8 環境基準の達成状況―水質の環境基準

[BOD・CODの環境基準達成状況(75%値)]

区分	類型	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)
河川	A A	13	13	100.0	13	13	100.0	14	14	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0
	A	59	58	98.3	59	56	94.9	59	58	98.3	59	58	98.3	59	55	93.2
	B	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0
	C	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0
	計	91	90	98.9	91	88	96.7	92	91	98.9	93	92	98.9	93	89	95.7
湖沼	A A	8	3	37.5	8	3	37.5	8	2	25.0	8	3	37.5	8	3	37.5
	A	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0
	計	12	5	41.7	12	5	41.7	12	4	33.3	12	5	41.7	12	5	41.7
海域	A	6	5	83.3	6	3	50.0	6	5	83.3	6	3	50.0	6	4	66.7
	B	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0
	C	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0
	計	13	12	92.3	13	10	76.9	13	12	92.3	13	10	76.9	13	11	84.6
合 計		116	107	92.2	116	103	88.8	117	107	91.5	118	107	90.7	118	105	89.0

資料：県環境管理課

注1 基準は水質汚濁に係る環境基準(昭和46.12.28環境庁告示第59号)による。

注2 河川類型BOD(生物化学的酸素要求量):AA 1mg/l以下、A 2mg/l以下、B 3mg/l以下、C 5mg/l以下

注3 湖沼類型COD(化学的酸素要求量):AA 1mg/l以下、A 3mg/l以下

注4 海域類型COD(化学的酸素要求量):A 2mg/l以下、B 3mg/l以下、C 8mg/l以下

23-9 一般廃棄物—処理施設等の状況

(各年度末)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
し尿処理施設	施設数(カ所)	15	15	15	15
	処理能力(kl/日)	1,572	1,522	1,515	1,572
浄化槽設置基数		70,350	70,467	69,591	68,740
ごみ焼却施設	施設数(カ所)	16	15	14	14
	処理能力(t/日)	1,649	1,595	1,565	1,509
粗大ゴミ処理施設	施設数(カ所)	11	10	9	9
	処理能力(t/日)	245	247	224	224
資源化施設	施設数(カ所)	13	14	14	13
	処理能力(t/日)	221	253	234	225
高速堆肥化施設	施設数(カ所)	2	2	2	2
	処理能力(t/日)	44	53	53	53
最終処分場	施設数(カ所)	37	37	37	43
	残余容量(千m ³)	1,320	1,280	1,247	1,186

資料：県環境整備課

注 施設数は稼働施設数である。

23-10 一般廃棄物—ごみ処理状況の推移

年 度	計 画 収 集 人 (人)	ご み 総 排 出 量 (t)	うち 集 団 回 収 量 (t)	1 人 1 日 当 た り の 排 出 量 (g/人日)	自 家 処 理 量 (t)	ご み 総 処 理 量 (t)	直 接 焼 却 量 (t)	中 間 処 理 後 再 生 利 用 量 (t)	最 終 処 分 量 (t)
平成26年度	1,058,035	386,032	4,644	1,000	386	380,829	315,965	38,526	36,912
平成27年度	1,044,684	380,228	4,436	994	353	375,220	311,739	39,211	35,941
平成28年度	1,031,032	370,216	4,521	984	239	364,053	305,549	38,128	33,321
平成29年度	1,016,088	364,954	4,417	984	108	361,073	303,709	37,915	32,899
平成30年度	1,001,565	361,443	4,379	989	82	356,851	299,463	39,206	31,936

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

注1 ごみ総排出量(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)

注2 ごみ処理量(直接焼却量+直接最終処分量+焼却以外の中間処理量+直接資源化量)

注3 中間処理後再生利用量(焼却施設+粗大ごみ処理施設+ごみ堆肥化施設+ごみ飼料化施設+メタン化施設+ごみ燃料化施設+その他の資源化等を行う施設+その他の施設)

注4 最終処分量(直接最終処分量+焼却残渣量+処理残渣量)

23-11 一般廃棄物—し尿処理状況の推移

(単位：kl)

年 度	収 集 量	処 理 量			
		処 理 施 設 処 理 量			自 家 処 理 量
		計	汲み取りし尿	浄化槽汚泥	
平成26年度	420,404	422,121	209,839	212,282	0
平成27年度	412,145	412,145	199,455	212,690	0
平成28年度	403,391	403,391	189,163	214,228	0
平成29年度	400,517	400,517	184,763	215,754	0
平成30年度	398,867	398,867	177,805	221,062	0

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

23-12 産業廃棄物一処理施設の状況

(令和元年度)

区分	施設の種類	合 計		事業者		処理業者		公 共	
		施設数	処理量 (t)	施設数	処理量 (t)	施設数	処理量 (t)	施設数	処理量 (t)
中間 処理	汚泥の脱水施設	24	13,443	5	5,501	18	7,942	1	0
	汚泥の乾燥施設 (機械)	1	696	0	0	1	696	0	0
	汚泥の乾燥施設 (天日)	2	34,845	0	0	0	0	2	34,845
	汚泥の焼却施設	6	40,026	2	23,499	4	16,527	0	0
	廃油の油水分離	3	2,387	0	0	3	2,387	0	0
	廃油の焼却施設	5	34,135	1	1,921	4	32,214	0	0
	廃酸・廃アルカリ の中和処理施設	2	11,281	0	0	2	11,281	0	0
	廃プラスチック類 の破碎施設	35	32,806	0	0	35	32,806	0	0
	廃プラスチック類 の焼却施設	10	73,970	1	0	9	73,970	0	0
	木くず又はがれき 類の破碎施設	176	1,068,595	4	0	172	1,068,595	0	0
	コンクリート 固型化施設	1	0	0	0	1	0	0	0
	水銀を含む汚泥の ばい焼施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	シアンの分解施設	2	21	1	21	1	0	0	0
	焼却施設(汚泥・ 廃油・廃プラ除く)	8	62,103	1	8,797	7	53,306	0	0
	中間処理計	275	1,374,308	15	39,739	257	1,299,725	3	34,845
最終 処分	安定型処分場	8	12,959	1	0	7	12,959	0	0
	管理型処分場	11	400,070	3	165,514	6	173,407	2	61,149
	最終処分計	19	413,029	4	165,514	13	186,366	2	61,149

資料：県環境整備課

注1 四捨五入のため計は一致しない。

注2 「県」(秋田市を除く県内)及び「市」(秋田市)の処理施設(廃棄物処理法許可対象施設)

